

令和3年度

沼津市各会計歳入歳出決算
審査意見書

〔一般会計
特別会計
公営企業会計〕

沼津市監査委員

沼 監 第 4 0 号
令和 4 年 9 月 2 日

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 大 川 正 博
同 間 野 吉 幸
同 片 岡 章 一

令和 3 年度沼津市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度沼津市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による各公営企業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び総括意見	3
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 の 規 模	3
(2)	決 算 収 支	4
(3)	予 算 の 執 行 状 況	5
(4)	市 債 の 状 況	8
(5)	債 務 負 担 行 為 の 状 況	9
(6)	財 政 状 況	10
2	総 括 意 見	12
第6	決 算 の 状 況	15
1	一 般 会 計	15
(1)	歳 入	16
(2)	歳 出	32
2	特 別 会 計	47
(1)	国民健康保険事業	48
(2)	土地取得事業	50
(3)	介護保険事業	51
(4)	後期高齢者医療事業	53
3	財 産	55
(1)	公 有 財 産	55
(2)	物 品	56
(3)	基 金	56
付	表	61

公営企業会計

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
1 病院事業会計	83
(1) 決算の概要及び総括意見	83
(2) 業務実績	84
(3) 予算の執行状況	84
(4) 経営成績	89
(5) 財政状態	93
(6) 資金の状況	94
付 表	98
2 水道事業会計	107
(1) 決算の概要及び総括意見	107
(2) 業務実績	108
(3) 予算の執行状況	109
(4) 経営成績	112
(5) 財政状態	114
(6) 資金の状況	115
付 表	118
3 下水道事業会計	125
(1) 決算の概要及び総括意見	125
(2) 業務実績	126
(3) 予算の執行状況	127
(4) 経営成績	130
(5) 財政状態	132
(6) 資金の状況	133
付 表	136

一般会計及び特別会計

令和3年度沼津市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般・特別会計歳入歳出決算

令和3年度 沼津市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 沼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和3年度 沼津市一般・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 沼津市一般・特別会計実質収支に関する調書

令和3年度 沼津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年8月24日まで

第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課(局・室)から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、証票書類と計数照査を行い、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

第4 審査の結果

一般・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要、総括意見等は、後述のとおりである。

(注) 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

2 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
ただし、構成比の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

3 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

4 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。

第5 決算の概要及び総括意見

1 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算額

本年度の一般会計と特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	85,754,722	42,856,591	128,611,313
歳 出	82,110,644	41,435,451	123,546,094
歳入歳出差引額	3,644,078	1,421,140	5,065,219

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では10,466,827千円(7.5%)減少し、歳出では12,578,539千円(9.2%)減少している。

イ 純計決算額

一般会計及び特別会計には相互間で繰入れ、繰出しによる重複部分があり、この部分を控除した「純計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	85,614,728	38,180,239	123,794,967
歳 出	77,434,292	41,295,456	118,729,749
歳入歳出差引額	8,180,436	△3,115,217	5,065,219

(注) 重複部分 一般会計から特別会計へ 4,676,352千円
特別会計から一般会計へ 139,994千円

(2) 決算収支

本年度の「決算収支」を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
歳 入	128,611,313	139,078,140	△ 10,466,827	△ 7.5
一般会計	85,754,722	97,191,083	△ 11,436,361	△ 11.8
特別会計	42,856,591	41,887,057	969,534	2.3
歳 出	123,546,094	136,124,633	△ 12,578,539	△ 9.2
一般会計	82,110,644	95,394,558	△ 13,283,915	△ 13.9
特別会計	41,435,451	40,730,075	705,376	1.7
歳入歳出差引額	5,065,219	2,953,507	2,111,712	71.5
一般会計	3,644,078	1,796,524	1,847,554	102.8
特別会計	1,421,140	1,156,982	264,158	22.8
翌年度繰越財源	169,531	231,134	△ 61,603	△ 26.7
一般会計	169,531	231,134	△ 61,603	△ 26.7
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	4,895,688	2,722,373	2,173,315	79.8
一般会計	3,474,547	1,565,390	1,909,157	122.0
特別会計	1,421,140	1,156,982	264,158	22.8
単年度収支額	2,173,315	940,320	1,232,996	—
一般会計	1,909,157	635,860	1,273,297	—
特別会計	264,158	304,460	△ 40,302	—
実質単年度収支額	2,527,429	446,931	2,080,498	—
一般会計	2,208,571	261,079	1,947,492	—
特別会計	318,859	185,852	133,006	—

(注) 1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度繰越財源

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 基金積立額 + 繰上償還金 - 基金取崩し額

(3) 予算の執行状況

「一般会計」と「特別会計」を合わせた予算の執行状況を、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	111,863,000	112,669,000	△ 806,000	△ 0.7
	補 正	18,245,708	30,385,837	△ 12,140,129	△ 40.0
	繰越事業費繰越額	4,681,931	2,626,376	2,055,555	78.3
	最 終	134,790,639	145,681,213	△ 10,890,574	△ 7.5
歳 入	調 定 額	135,316,042	145,509,395	△ 10,193,353	△ 7.0
	決 算 額	128,611,313	139,078,140	△ 10,466,827	△ 7.5
	対予算現額収入率	95.4	95.5	△ 0.1	-
	対調定額収入率	95.0	95.6	△ 0.5	-
	不 納 欠 損 額	375,895	324,161	51,734	16.0
	収 入 未 済 額	6,328,834	6,107,094	221,740	3.6
歳 出	決 算 額	123,546,094	136,124,633	△ 12,578,539	△ 9.2
	執 行 率	91.7	93.4	△ 1.8	-
	翌年度繰越額	5,440,768	4,681,931	758,837	16.2
	不 用 額	5,803,777	4,874,649	929,128	19.1

本年度の当初予算額は111,863,000千円で、これに補正予算額18,245,708千円と繰越事業費繰越額4,681,931千円を加えた最終予算額は134,790,639千円となっており、前年度に比べ10,890,574千円(7.5%)減少している。

歳入については、調定額は135,316,042千円で、前年度に比べ10,193,353千円(7.0%)減少しており、決算額は128,611,313千円で、前年度に比べ10,466,827千円(7.5%)減少している。

収入率は予算現額に対し95.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、調定額に対しては95.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

不納欠損額は375,895千円で、前年度に比べ51,734千円(16.0%)増加している。この主な内容は、一般会計では市税156,148千円(前年度117,124千円)、諸収入33,462千円(同41,156千円)であり、特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料152,106千円(同129,017千円)、介護保険事業会計の保険料25,283千円(同29,953千円)である。

次に、収入未済額は6,328,834千円で、前年度に比べ221,740千円(3.6%)増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金2,549,382千円(前年度1,668,183千円)、県支出金1,471,310千円(同1,532,654千円)であり、また、市税に

においては固定資産税429,757千円(同568,767千円)、市民税304,112千円(同530,945千円)である。特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料1,057,260千円(同1,189,568千円)、介護保険事業会計の保険料70,560千円(同84,712千円)である。

歳出決算額は123,546,094千円で、前年度に比べ12,578,539千円(9.2%)減少している。

執行率は91.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

翌年度繰越額は5,440,768千円(対予算比4.0%)で、前年度に比べ758,837千円(16.2%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費2,517,981千円(対予算比17.4%)、農林水産業費1,451,612千円(同58.0%)である。

不用額は5,803,777千円(対予算比4.3%)で、前年度に比べ929,128千円(19.1%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費1,607,154千円(対予算比4.5%)、商工費1,070,450千円(同36.3%)である。特別会計では国民健康保険事業会計の保険給付費380,908千円(同2.6%)、介護保険事業会計の保険給付費259,706千円(同1.6%)である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業名	金 額	繰越額	一般財源		
一 般 会 計	総務費	社会保障・税番号制度システム整備事業	6,930	6,930	0	
	民生費	福祉臨時特別給付金支給事業	1,818,440	587,876	0	
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,166,985	549,097	0	
	農林水産業費	水産業振興推進事業	3,741	3,718	3,718	
	繰 越 明 許 費	土木費	道路新設改良事業	414,731	401,014	24,760
			道路新設改良事業(鉄道施設移転先周辺道路)	175,754	90,167	4,889
			橋梁等道路構造物維持事業	170,539	138,854	10,141
			自転車・歩行者ネットワーク整備事業	84,607	84,607	3,500
			交通安全施設等整備事業	30,419	30,354	1,070
			総合的治水対策整備事業	119,700	104,560	5,803
			鉄道施設移転事業	104,172	65,623	4,146
			公共交通支援事業	150,000	95,953	0
			盛土対策事業	3,938	3,938	2,688
			宅地耐震化推進事業	5,266	5,266	2,266
			岡宮北土地地区画整理事業	941,344	881,493	74,411
			沼津駅南土地地区画整理事業	158,000	100,000	7,720
		沼津南一色線道路改良事業	128,063	128,054	3,168	

(単位：千円)

区 分		事業名	金 額	繰越額	一般財源	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	土木費	片浜西沢田線道路改良事業	161,491	85,722	4,419
		原駅町沖線道路改良事業	205,420	205,420	4,496	
		金岡浮島線道路改良事業	7,526	7,526	126	
		電線共同溝整備事業	87,500	87,428	1,931	
		公園緑地整備事業	3,070	2,002	502	
		教育費	感染症対策等支援事業（小学校）	28,800	28,800	0
		感染症対策等支援事業（中学校）	19,800	19,800	0	
		感染症対策等支援事業（高等学校）	2,250	2,250	0	
		史跡等保全整備事業（戸田松城邸保存修復事業）	61,789	61,765	1,186	
	災 害 復旧費	農林施設災害復旧事業	21,947	17,727	3,260	
		土木施設災害復旧事業	364,401	196,930	159	
	事 故 繰 越 し	農林水 産業費	農業振興推進対策事業	1,447,894	1,447,894	0
	合 計			7,894,517	5,440,768	164,359

(4) 市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は6,222,700千円(一般会計6,222,700千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ562,500千円(9.9%)増加している。

主なものは、土木債2,709,900千円、臨時財政対策債2,373,800千円である。

増加した主なものは、臨時財政対策債で、前年度に比べ1,233,200千円(108.1%)増加している。減少した主なものは、教育債で、前年度に比べ705,100千円(76.8%)減少している。

元利償還額は7,018,131千円で、前年度に比べ46,819千円(0.7%)減少している。

3年度末における元金現在高は67,115,609千円(一般会計67,115,609千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ414,462千円(0.6%)減少している。

(単位：千円)

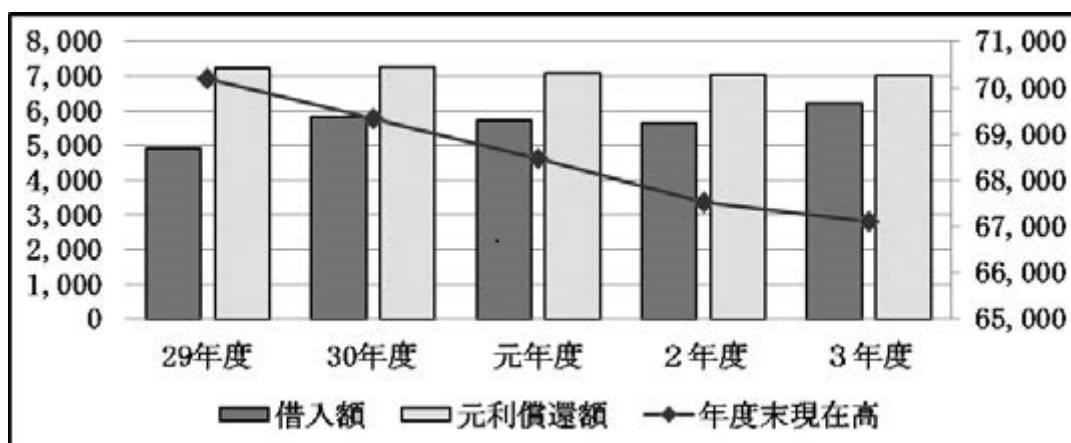
区 分	元年度末 元金現在高	2年度末 元金現在高	3 年 度				3年度末 元金現在高
			借入額	償 還 額			
				元金	利子	合計	
一般会計	68,469,503	67,530,071	6,222,700	6,637,162	380,968	7,018,131	67,115,609
普通債	41,840,705	42,332,111	3,635,100	3,827,923	291,551	4,119,474	42,139,288
災害復旧債	4,880	21,169	213,800	812	8	820	234,156
その他	26,623,918	25,176,792	2,373,800	2,808,427	89,409	2,897,836	24,742,165
特別会計	27,300	0	0	0	0	0	0
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
その他	27,300	0	0	0	0	0	0
合 計	68,496,803	67,530,071	6,222,700	6,637,162	380,968	7,018,131	67,115,609

※ 特別会計・その他の元年度末現在高は、簡易水道事業に係るもので、水道事業会計へ引き継いだ。

最近5か年の市債の推移

借入額・償還額(百万円)

年度末現在高(百万円)



(5) 債務負担行為の状況

3年度までに設定し、3年度以降支払のある債務負担行為の限度額合計は37,797,735千円である。

なお、4年度以降の支出予定額は24,263,098千円である。

沼津市土地開発公社の債務保証額は10,800,000千円以内である。

(単位：千円)

区 分	限 度 額	支 出 済 額		4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
		2 年 度 以 前	3 年 度	
一 般 会 計	32,215,763	7,458,233	3,872,207	20,885,323
特 別 会 計	334,229	0	87,197	247,032
企 業 会 計	5,247,743	228,358	1,498,419	3,130,743
合 計	37,797,735	7,686,591	5,457,823	24,263,098

<債務保証・損失補償に係るもの(一般会計)>

(単位：千円)

沼津市土地開発 公社の債務保証	10,800,000 以内	—	—	10,800,000 以内
--------------------	------------------	---	---	------------------

(6) 財政状況

普通会計における財政状況を、地方財政状況調査表から見ると、次のとおりである。

なお、普通会計とは地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得事業特別会計を加えたものである。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
財 政 力 指 数	0.943	0.960	0.961	0.964	0.962
経 常 収 支 比 率 (%)	85.5	88.6	88.9	87.2	84.9
実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	3.8	2.3	4.0	3.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	5.0	5.0	4.7	4.5
公 債 費 比 率 (%)	9.1	9.7	9.7	9.8	9.5

- (注) 1 財 政 力 指 数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 [3年間の平均値]
2 経 常 収 支 比 率 = 経常経費充当一般財源 ÷ *経常一般財源収入 × 100
*減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に含めて算出
3 実 質 収 支 比 率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100
4 実 質 公 債 費 比 率 = $\{(A + B) - (C + D)\} \div (E - D) \times 100$
A : 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)
B : 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D : 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
E : 標準財政規模
5 公 債 費 比 率 = $\{A - (B + C)\} \div (D - C) \times 100$
A : 元利償還金
B : 元利償還金に充てられた特定財源
C : 災害復旧費等に係る基準財政需要額
D : 標準財政規模

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、通常3年間の平均値であらわす。この指数が1に近く、あるいは、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.943で、前年度に比べ0.017ポイント低下している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標として用いられる。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常収支比率は85.5%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

ウ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この指標は地方公共団体の財政規模や、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は8.2%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

エ 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すための指標として用いられる。実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は5.0%で、前年度と同率となっている。

オ 公債費比率

公債費の財政負担の状況をあらわす指標で、この比率が高いほど財政硬直化が進行しているとされる。

本年度の公債費比率は9.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

2 総括意見

令和3年度の日本経済は、内閣府の月例経済報告によると、景気は、年度末において持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられるとされている。

また、人口減少及び少子高齢化は進んでおり、本市においても、令和3年度末現在の住民基本台帳人口が前年度同月比2,227人減の190,417人であり、一方で、65歳以上の高齢者の割合は0.4ポイント増の32.2%になっている状況である。

こうした中、本市の令和3年度予算では、第5次沼津市総合計画に定める将来都市像である「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向けて、「コロナ禍から産業の元気を取り戻す」「市民の健康と安全・安心な生活の確保」「スポーツを活用したまちづくり」「ICTの積極的な活用」を重点的に取り組む4つの視点とし、民間への経営支援、特産品の販路拡大・ブランド化、子育て・健康・支え合い、安全・安心、スポーツ人口・交流人口の拡大、ICTを活用した教育、ICTを活用したまちづくりなどの事業が実施された。

令和3年度決算の概要は、次のとおりである。

・歳入

一般会計において、自主財源のうち寄附金、諸収入、繰越金等は増加し、市税、繰入金、財産収入等は減少している。寄附金の増加については、主に企画費寄附金が増加したこと、諸収入の増加については、主に教育費雑入が増加したことによるものである。市税の減少については、固定資産税及び都市計画税が主に新型コロナウイルス感染症に係る事業用家屋及び償却資産の軽減措置の適用や土地及び家屋の評価替えにより、また個人市民税が主に納税義務者の減、法人市民税が主に法人税割の税率引き下げにより、それぞれ減少したことによるものである。繰入金の減少については、主に財政調整基金繰入金が増加したこと、財産収入の減少については、主に財産貸付収入が増加したことによるものである。その結果、自主財源は前年度に比べ168,384千円増加している。

一方、依存財源については、国庫支出金、利子割交付金が減少したことなどにより、前年度に比べ11,604,745千円減少している。この結果、歳入合計は、前年度に比べ11,436,361千円減少している。

特別会計の歳入合計は、介護保険事業が前年度に比べ956,504千円、国民健康保険事業が52,515千円、後期高齢者医療事業が16,471千円それぞれ増加する一方、土地取得事業が55,955千円減少している。

一般会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに増加しており、対調定収入率は前年度に比べ1.0ポイント低下している。一方、特別会計においては、不納欠損額は増加する一方、収入未済額は減少している。

市税の収入率については対調定 97.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。この主な要因は、前年度は徴収猶予の特例制度などにより収入率は低下したが、本年度において、徴収猶予の特例分を収入したことに加え、納期内納付の推進及び滞納整理の強化に取り組んだことによるものである。

市税収入をはじめとする自主財源については、財源確保及び負担公平の観点からの徴収であることから、滞納者に対しては、個々の状況を適切に把握した上での納付指導等に引き続き取り組まれない。また、企画費寄附金が前年度に比べ 684,678 千円 (139.3%)増加した。今後とも、ふるさと納税制度の更なる利用者拡大を図る等、自主財源の確保に積極的に努められたい。

・歳出

一般会計と特別会計を合わせた執行率は 91.7%となっており、おおむね計画的な執行がなされている。

翌年度繰越額は、一般会計において繰越明許費に係るものが岡宮北土地地区画整理事業など 28 件で 3,992,874 千円、事故繰越しに係るものとして農業振興推進対策事業 1,447,894 千円となっている。これらについては、経費の性質上または予算成立後の事由により年度内に支出を終わらなかったものであり、会計年度独立の原則の例外として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計では 1,096,540 千円 (29.5%)増加する一方、特別会計では 167,412 千円 (14.5%)減少している。不用額は、公共工事における入札差金や保険給付費が見込みを下回ったことなどにより生じたもので、行政サービス及び事務の執行に大きな影響を及ぼさないもの、またコロナ禍による事業の中止・縮小などにより生じたものである。

一般会計の歳出合計は、前年度に比べ 13,283,915 千円減少しているが、性質別に見ると、消費的経費の扶助費が歳出全体における構成比において 27.7%を占めるとともに、前年度に比べ 8.4 ポイント上昇し、人件費及び公債費を含めた義務的経費は前年度に比べ 11.6 ポイント上昇している。投資的経費の普通建設事業費は 11.6%を占め、前年度と同率となっている。金額が増加した主なものは扶助費で、前年度に比べ 4,303,831 千円増加している。減少した主なものは補助費等で、前年度に比べ 18,786,689 千円減少している。

特別会計の歳出合計は、介護保険事業が前年度に比べ 710,031 千円、国民健康保険事業が 34,390 千円、後期高齢者医療事業が 16,911 千円それぞれ増加する一方、土地取得事業が 55,955 千円減少している。

緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用による外出自粛など、新型コロナウイルス感染症が生活、社会経済、事業活動に大きな影響を及ぼしている中、感染

症対策や市民生活、経済活動への支援のために様々な事業が実施されてきた。

新型コロナウイルス感染症対応だけでなく、人口減少や少子高齢化、自然災害への対応など地方自治体に求められる施策は多岐に渡っている。今後も社会情勢等を的確に捉えるとともに積極的な財源確保に努め、持続可能で効率的な行財政運営を行う中で、令和3年度からスタートした第5次沼津市総合計画に掲げる新しいまちづくりの実現に向け、市政に取り組んでいただきたい。

・市債

3年度末における市債現在高は、前年度末に比べ414,462千円(0.6%)減少しているが、これは臨時財政対策債の増加などに伴い借入額が前年度に比べ562,500千円(9.9%)増加したものの、元金償還額が借入額を上回っていることによるものである。

市債については、財政状況等を考慮しつつ、後年度の過度の負担と財政の硬直化につながらないように、引き続き適切かつ計画的な活用を図られたい。

・財政調整基金

3年度末における残高は4,941,172千円であり、前年度末に比べ299,414千円(6.5%)増加している。

財政調整基金は、年度間の財源を調整するための基金であることから、予期しない収入の減少や不測の支出の増加に備え、今後もその維持・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努められたい。

・財政指標

財政指標については、財政力指数は前年度より悪化しているものの、実質公債費比率は横ばいで、経常収支比率及び実質収支比率、公債費比率は改善しており、その数値はほぼ健全な範囲にある。財政の健全性は維持できているものといえるが、令和3年度の特例的な普通交付税の算定による影響で、数値が改善している指標もある。今後も財政指標の推移にも注視しながら、財政健全化の推進に努められたい。

一 般 会 計

第6 決算の状況

1 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入85,754,722千円、歳出82,110,644千円、歳入歳出差引額(形式収支額)3,644,078千円で、翌年度繰越財源169,531千円を控除した実質収支額は3,474,547千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では1,909,157千円となっている。また、これに財政調整基金への積立金(1,591,024千円)を加え、財政調整基金からの繰入金(1,291,610千円)を減じた実質単年度収支額は2,208,571千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	71,100,000	72,060,000	△ 960,000	△ 1.3
	補 正	16,584,406	29,108,499	△ 12,524,093	△ 43.0
	繰越事業費繰越額	4,681,931	2,626,376	2,055,555	78.3
	最 終	92,366,337	103,794,875	△ 11,428,538	△ 11.0
歳 入	調 定 額	91,088,826	102,124,966	△ 11,036,139	△ 10.8
	決 算 額	85,754,722	97,191,083	△ 11,436,361	△ 11.8
	対予算現額収入率	92.8	93.6	△ 0.8	—
	対調定額収入率	94.1	95.2	△ 1.0	—
	不 納 欠 損 額	192,131	161,076	31,055	19.3
	収 入 未 済 額	5,141,973	4,772,807	369,166	7.7
	翌年度繰越財源	169,531	231,134	△ 61,603	△ 26.7
歳 出	決 算 額	82,110,644	95,394,558	△ 13,283,915	△ 13.9
	執 行 率	88.9	91.9	△ 3.0	—
	翌年度繰越額	5,440,768	4,681,931	758,837	16.2
	不 用 額	4,814,925	3,718,386	1,096,540	29.5
収 支 額	形 式 収 支 額	3,644,078	1,796,524	1,847,554	102.8
	実 質 収 支 額	3,474,547	1,565,390	1,909,157	122.0
	単 年 度 収 支 額	1,909,157	635,860	1,273,297	—
	実 質 単 年 度 収 支 額	2,208,571	261,079	1,947,492	—

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	92,366,337	91,088,826	85,754,722	192,131	5,141,973	92.8	94.1
2 年 度	103,794,875	102,124,966	97,191,083	161,076	4,772,807	93.6	95.2
増 減	△11,428,538	△11,036,139	△11,436,361	31,055	369,166	△0.8	△1.0
増 減 率	△ 11.0	△10.8	△11.8	19.3	7.7	—	—

予算現額 92,366,337 千円に対して、決算額は 85,754,722 千円であり、前年度に比べ 11,436,361 千円(11.8%)減少している。

決算額の主なものは、市税 33,794,941 千円(構成比 39.4%)、国庫支出金 20,084,212 千円(同 23.4%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 14,970,214 千円(42.7%)、市税 1,234,592 千円(3.5%)である。

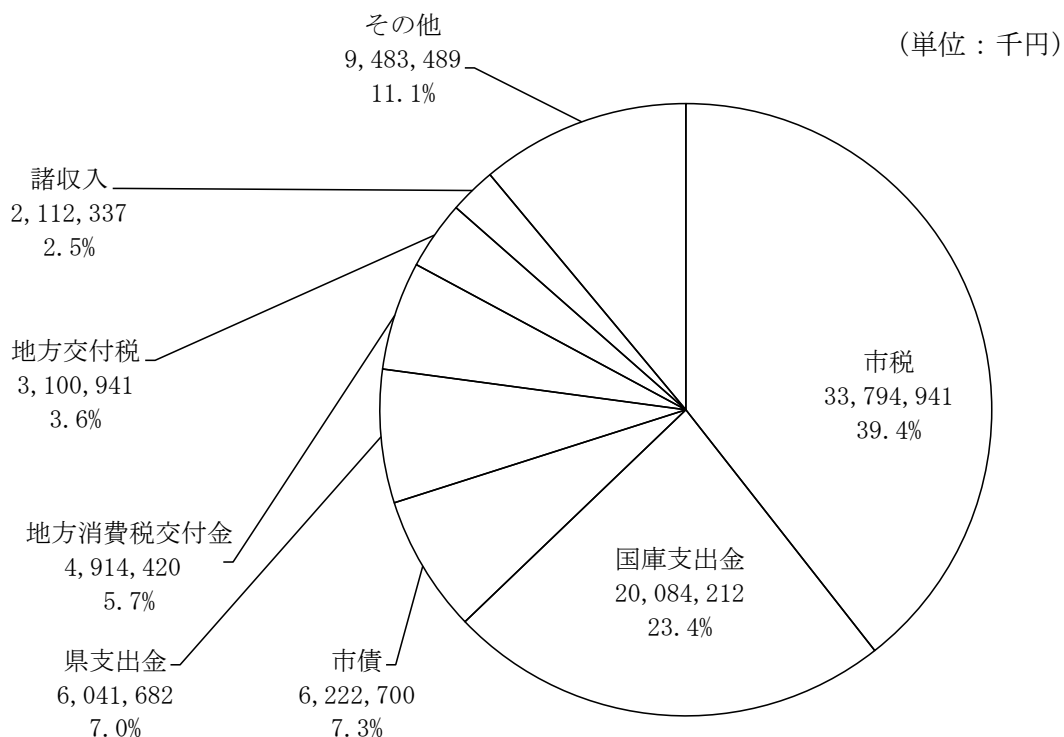
増加した主なものは、地方交付税 1,128,045 千円(57.2%)、寄附金 753,990 千円(149.7%)である。

収入率は、予算現額に対し 92.8%、調定額に対し 94.1%であり、前年度に比べ対予算現額では 0.8 ポイント低下し、対調定額では 1.0 ポイント低下している。

不納欠損額は 192,131 千円で、内訳は市税 156,148 千円、諸収入 33,462 千円、使用料及び手数料 1,650 千円、分担金及び負担金 610 千円、財産収入 261 千円である。これは、前年度に比べ 31,055 千円(19.3%)増加している。

収入未済額は 5,141,973 千円で、前年度に比べ 369,166 千円(7.7%)増加している。この主な内容は、国庫支出金が 2,549,382 千円で、前年度に比べ 881,199 千円(52.8%)の増加、県支出金が 1,471,310 千円で、前年度に比べ 61,344 千円(4.0%)の減少、市税が 825,898 千円で、前年度に比べ 393,680 千円(32.3%)の減少となっている。なお、市税は固定資産税 429,757 千円、市民税 304,112 千円が主なものである。

歳入の内訳をグラフで示すと次のとおりである。



歳入を、自主財源及び依存財源に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	33,794,941	39.4	35,029,533	36.0	△1,234,592	△3.5
	使用料及び手数料	1,069,476	1.2	1,062,974	1.1	6,502	0.6
	財産収入	377,072	0.4	457,428	0.5	△80,357	△17.6
	繰越金	1,796,524	2.1	1,188,465	1.2	608,060	51.2
	その他	6,003,478	7.1	5,134,707	5.3	868,771	16.9
計	43,041,491	50.2	42,873,107	44.1	168,384	0.4	
依存財源	地方交付税	3,100,941	3.6	1,972,896	2.0	1,128,045	57.2
	国庫支出金	20,084,212	23.4	35,054,426	36.1	△14,970,214	△42.7
	県支出金	6,041,682	7.0	5,634,533	5.8	407,149	7.2
	市 債	6,222,700	7.3	5,660,200	5.8	562,500	9.9
	その他	7,263,696	8.5	5,995,921	6.2	1,267,775	21.1
計	42,713,231	49.8	54,317,976	55.9	△11,604,745	△21.4	
合 計	85,754,722	100.0	97,191,083	100.0	△11,436,361	△11.8	

自主財源は 43,041,491 千円(構成比 50.2%)で、前年度に比べ 168,384 千円(0.4%)増加している。増加した主なものは寄附金で、前年度に比べ 753,990 千円(149.7%)増加している。

依存財源は 42,713,231 千円(構成比 49.8%)で、前年度に比べ 11,604,745 千円(21.4%)減少している。減少した主なものは国庫支出金で、前年度に比べ 14,970,214 千円(42.7%)減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	31,800,000	34,776,987	33,794,941	156,148	825,898	106.3	97.2
2年度	34,700,000	36,366,235	35,029,533	117,124	1,219,578	100.9	96.3
増 減	△2,900,000	△1,589,248	△1,234,592	39,024	△393,680	5.3	0.9
増減率	△8.4	△4.4	△3.5	33.3	△32.3	—	—

市税は、市民税をはじめとする6税目で構成されており、一般会計歳入決算額の39.4%を占めている。

予算現額31,800,000千円に対し、決算額は33,794,941千円である。

収入済額は、予算現額に対して1,994,941千円(6.3%)上回っているが、調定額に対しては982,045千円(2.8%)下回っている。また、前年度と比較すると、調定額は1,589,248千円(4.4%)、決算額は1,234,592千円(3.5%)それぞれ減少している。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	13,483,616	39.9	14,101,116	40.3	△ 617,500	△ 4.4
個 人 法 人	11,296,707	33.4	11,616,077	33.2	△ 319,370	△ 2.7
固 定 資 産 税	2,186,909	6.5	2,485,040	7.1	△ 298,130	△ 12.0
固 定 資 産 税	15,392,240	45.5	16,023,891	45.7	△ 631,651	△ 3.9
固 定 資 産 税	15,323,660	45.3	15,955,788	45.5	△ 632,128	△ 4.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	68,580	0.2	68,103	0.2	477	0.7
軽 自 動 車 税	529,467	1.6	512,461	1.5	17,006	3.3
環 境 性 能 割	19,675	0.1	18,167	0.1	1,507	8.3
種 別 割	509,793	1.5	494,294	1.4	15,499	3.1
市 た ば こ 税	1,483,183	4.4	1,408,240	4.0	74,944	5.3
入 湯 税	7,970	0.0	10,346	0.0	△ 2,376	△ 23.0
都 市 計 画 税	2,898,464	8.6	2,973,479	8.5	△ 75,015	△ 2.5
合 計	33,794,941	100.0	35,029,533	100.0	△ 1,234,592	△ 3.5

減少した主なものは固定資産税で、前年度に比べ631,651千円(3.9%)減少している。
増加した主なものは市たばこ税で、前年度に比べ74,944千円(5.3%)増加している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	件 数	金 額	件 数	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	12,138	134,702	7,516	102,259	32,443	31.7
執行停止が3年継続したもの	1,100	21,446	960	14,864	6,581	44.3
時効が完成したもの	0	0	0	0	0	—
合 計	13,238	156,148	8,476	117,124	39,024	33.3

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度				2 年 度 合 計	増減額	増減率
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	構成比			
市 民 税	118,196	185,916	304,112	36.8	530,945	△ 226,833	△ 42.7
個 人	112,236	116,367	228,603	27.7	305,881	△ 77,278	△ 25.3
法 人	5,960	69,549	75,509	9.1	225,064	△ 149,555	△ 66.4
固定資産税	104,324	325,432	429,757	52.1	568,767	△ 139,010	△ 24.4
軽自動車税	8,265	16,797	25,062	3.0	27,257	△ 2,194	△ 8.1
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	—
入 湯 税	235	0	235	0.0	0	235	—
都市計画税	19,736	46,996	66,731	8.1	92,609	△ 25,878	△ 27.9
合 計	250,756	575,142	825,898	100.0	1,219,578	△ 393,680	△ 32.3

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	528,000	508,338	508,338	0	0	96.3	100.0
2 年 度	528,000	500,459	500,459	0	0	94.8	100.0
増 減	0	7,879	7,879	0	0	1.5	0.0
増 減 率	0.0	1.6	1.6	—	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

決算額は508,338千円で、前年度に比べ7,879千円(1.6%)増加している。決算額の内訳は、自動車重量譲与税355,735千円(構成比70.0%)、地方揮発油譲与税124,419千円(同24.5%)、森林環境譲与税28,184千円(同5.5%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	60,000	21,032	21,032	0	0	35.1	100.0
2 年 度	60,000	27,871	27,871	0	0	46.5	100.0
増 減	0	△6,839	△6,839	0	0	△11.4	0.0
増 減 率	0.0	△24.5	△24.5	—	—	—	—

利子割交付金は、県民税利子割から按分交付されるものである。

決算額は21,032千円で、前年度に比べ6,839千円(24.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	120,000	178,149	178,149	0	0	148.5	100.0
2 年 度	120,000	118,635	118,635	0	0	98.9	100.0
増 減	0	59,514	59,514	0	0	49.6	0.0
増 減 率	0.0	50.2	50.2	—	—	—	—

配当割交付金は、県民税配当割から按分交付されるものである。

決算額は178,149千円で、前年度に比べ59,514千円(50.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	120,000	253,530	253,530	0	0	211.3	100.0
2 年 度	120,000	160,745	160,745	0	0	134.0	100.0
増 減	0	92,785	92,785	0	0	77.3	0.0
増 減 率	0.0	57.7	57.7	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から按分交付されるものである。

決算額は253,530千円で、前年度に比べ92,785千円(57.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	260,000	485,982	485,982	0	0	186.9	100.0
2 年 度	370,000	260,539	260,539	0	0	70.4	100.0
増 減	△110,000	225,443	225,443	0	0	116.5	0.0
増 減 率	△29.7	86.5	86.5	—	—	—	—

法人事業税交付金は、県税の法人事業税から按分交付されるものである。
 決算額は485,982千円で、前年度に比べ225,443千円(86.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	4,620,000	4,914,420	4,914,420	0	0	106.4	100.0
2 年 度	4,400,000	4,536,775	4,536,775	0	0	103.1	100.0
増 減	220,000	377,645	377,645	0	0	3.3	0.0
増 減 率	5.0	8.3	8.3	—	—	—	—

地方消費税交付金は、県税の地方消費税から按分交付されるものである。
 決算額は4,914,420千円で、前年度に比べ377,645千円(8.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	100,000	101,241	101,241	0	0	101.2	100.0
2 年 度	100,000	90,740	90,740	0	0	90.7	100.0
増 減	0	10,501	10,501	0	0	10.5	0.0
増 減 率	0.0	11.6	11.6	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税から按分交付されるものである。
 決算額は 101,241 千円で、前年度に比べ 10,501 千円 (11.6%) 増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	90,000	53,570	53,570	0	0	59.5	100.0
2 年 度	120,000	54,370	54,370	0	0	45.3	100.0
増 減	△30,000	△800	△800	0	0	14.2	0.0
増 減 率	△25.0	△1.5	△1.5	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得時に賦課される県税の自動車税環境性能割から按分交付されるものである。

決算額は 53,570 千円で、前年度に比べ 800 千円 (1.5%) 減少している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
2 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付されるものである。

決算額は 300 千円で、前年度と同額である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	1,700,000	699,657	699,657	0	0	41.2	100.0
2 年 度	180,000	196,938	196,938	0	0	109.4	100.0
増 減	1,520,000	502,719	502,719	0	0	△68.3	0.0
増 減 率	844.4	255.3	255.3	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除などによる、地方公共団体の減収補填のために交付されるものである。また、令和3年度は、感染症対策地方税減収補填特別交付金があった。

決算額は 699,657 千円で、前年度に比べ 502,719 千円(255.3%)増加している。

第 12 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	3,090,911	3,100,941	3,100,941	0	0	100.3	100.0
2 年 度	2,200,000	1,972,896	1,972,896	0	0	89.7	100.0
増 減	890,911	1,128,045	1,128,045	0	0	10.6	0.0
増 減 率	40.5	57.2	57.2	—	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準により国から再配分されるものである。

決算額は 3,100,941 千円で、前年度に比べ 1,128,045 千円(57.2%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	50,000	47,477	47,477	0	0	95.0	100.0
2 年 度	50,000	48,549	48,549	0	0	97.1	100.0
増 減	0	△1,072	△1,072	0	0	△2.1	0.0
増 減 率	0.0	△2.2	△2.2	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく交通反則金を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から按分交付されるものである。

決算額は47,477千円で、前年度に比べ1,072千円(2.2%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	590,020	583,248	575,412	610	7,226	97.5	98.7
2 年 度	660,342	663,637	612,267	1,231	50,139	92.7	92.3
増 減	△70,322	△80,389	△36,855	△621	△42,913	4.8	6.4
増 減 率	△10.6	△12.1	△6.0	△50.4	△85.6	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

決算額は575,412千円で、前年度に比べ36,855千円(6.0%)減少している。決算額の内訳は、負担金573,624千円(構成比99.7%)、分担金1,787千円(同0.3%)で、主なものは民生費負担金271,410千円、衛生費負担金223,977千円である。

収入率は、調定額に対し98.7%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金において610千円発生している。

収入未済額は7,226千円で、前年度に比べ42,913千円(85.6%)減少している。この内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	1,191,884	1,085,840	1,069,476	1,650	14,714	89.7	98.5
2 年 度	1,284,811	1,082,390	1,062,974	1,566	17,851	82.7	98.2
増 減	△92,927	3,450	6,502	84	△3,136	7.0	0.3
増 減 率	△7.2	0.3	0.6	5.4	△17.6	—	—

使用料及び手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。

決算額は1,069,476千円で、前年度に比べ6,502千円(0.6%)増加している。使用料決算額は821,440千円(構成比76.8%)で、主なものは、住宅施設使用等に係る土木使用料518,757千円、医療施設使用等に係る衛生使用料143,616千円、高等学校使用等に係る教育使用料124,116千円である。手数料決算額は248,036千円(同23.2%)で、主なものは、清掃手数料等の衛生手数料142,407千円、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料86,007千円である。

収入率は、調定額に対し98.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料において1,650千円発生している。

収入未済額は14,714千円で、前年度に比べ3,136千円(17.6%)減少している。この主な内容は、土木使用料の住宅使用料14,622千円である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	23,915,182	22,633,594	20,084,212	0	2,549,382	84.0	88.7
2 年 度	37,261,897	36,722,609	35,054,426	0	1,668,183	94.1	95.5
増 減	△13,346,715	△14,089,015	△14,970,214	0	881,199	△10.1	△6.7
増 減 率	△35.8	△38.4	△42.7	—	52.8	—	—

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金で構成されており、一般会計歳入決算額の23.4%を占めている。

決算額は 20,084,212 千円で、前年度に比べ 14,970,214 千円(42.7%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金 11,171,176 千円(構成比 55.6%)、国庫補助金 8,751,443 千円(同 43.6%)、委託金 161,593 千円(同 0.8%)であり、前年度に比べ国庫負担金が 1,313,476 千円(13.3%)、委託金が 109,134 千円(208.0%)それぞれ増加しているが、国庫補助金が 16,392,824 千円(65.2%)減少している。

収入率は、調定額に対し 88.7%で、前年度に比べ 6.7 ポイント低下している。

収入未済額は 2,549,382 千円で、前年度に比べ 881,199 千円(52.8%)増加している。この主な内容は、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 587,876 千円、土木費国庫補助金の区画整理事業費補助金 481,262 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	8,367,546	7,512,992	6,041,682	0	1,471,310	72.2	80.4
2 年 度	7,570,777	7,167,187	5,634,533	0	1,532,654	74.4	78.6
増 減	796,769	345,805	407,149	0	△61,344	△2.2	1.8
増 減 率	10.5	4.8	7.2	—	△4.0	—	—

県支出金は、県負担金、県補助金及び委託金で構成されている。

決算額は 6,041,682 千円で、前年度に比べ 407,149 千円(7.2%)増加している。決算額の内訳は、県負担金 3,758,143 千円(構成比 62.2%)、県補助金 1,867,755 千円(同 30.9%)、委託金 415,784 千円(同 6.9%)である。

収入率は、調定額に対し 80.4%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

収入未済額は 1,471,310 千円で、前年度に比べ 61,344 千円(4.0%)減少している。この主な内容は、農林水産業費県補助金の農業振興費補助金 1,447,894 千円、教育費県補助金の社会教育費補助金 8,261 千円である。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	401,950	393,952	377,072	261	16,620	93.8	95.7
2 年 度	516,149	473,605	457,428	0	16,176	88.6	96.6
増 減	△114,199	△79,653	△80,357	261	443	5.2	△0.9
増 減 率	△22.1	△16.8	△17.6	皆増	2.7	—	—

財産収入は、市有財産の売却及び財産の運用収入である。

決算額は377,072千円で、前年度に比べ80,357千円(17.6%)減少している。決算額の内訳は、財産運用収入252,178千円(構成比66.9%)、財産売払収入124,893千円(同33.1%)である。

収入率は、調定額に対し95.7%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

不納欠損額は、財産貸付収入の土地建物貸付収入において261千円発生している。

収入未済額は16,620千円で、前年度に比べ443千円(2.7%)増加している。この内容は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	1,241,961	1,257,534	1,257,534	0	0	101.3	100.0
2 年 度	483,906	503,544	503,544	0	0	104.1	100.0
増 減	758,055	753,990	753,990	0	0	△2.8	0.0
増 減 率	156.7	149.7	149.7	—	—	—	—

決算額は1,257,534千円で、前年度に比べ753,990千円(149.7%)増加している。

決算額の主なものは、総務費寄附金の企画費寄附金1,176,062千円である。

収入率は、調定額に対し前年度と同じ100.0%である。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	2,148,099	2,058,195	2,058,195	0	0	95.8	100.0
2年度	2,640,036	2,585,718	2,585,718	0	0	97.9	100.0
増 減	△491,937	△527,523	△527,523	0	0	△2.1	0.0
増減率	△18.6	△20.4	△20.4	—	—	—	—

繰入金は、特別会計や各種基金の取崩し分等を一般会計に繰り入れるものである。
 決算額は2,058,195千円で、前年度に比べ527,523千円(20.4%)減少している。
 決算額の内訳は、基金繰入金1,918,201千円(構成比93.2%)、特別会計繰入金139,994千円(同6.8%)である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,291,610千円、ふるさと応援基金繰入金361,210千円である。特別会計繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金94,768千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	1,796,524	1,796,524	1,796,524	0	0	100.1	100.0
2年度	1,188,464	1,188,465	1,188,465	0	0	100.1	100.0
増 減	608,060	608,060	608,060	0	0	0.0	0.0
増減率	51.2	51.2	51.2	—	—	—	—

決算額は1,796,524千円で、前年度に比べ608,060千円(51.2%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	2,179,660	2,402,623	2,112,337	33,462	256,824	96.9	87.9
2 年 度	1,451,393	1,742,560	1,433,178	41,156	268,226	98.7	82.2
増 減	728,267	660,063	679,159	△7,693	△11,402	△1.8	5.7
増 減 率	50.2	37.9	47.4	△18.7	△4.3	—	—

諸収入は、雑入等を収入するものである。

決算額は2,112,337千円で、前年度に比べ679,159千円(47.4%)増加している。決算額の内訳は、雑入2,030,935千円(構成比96.1%)、延滞金加算金及び過料81,400千円(同3.9%)、預金利子2千円(同0.0%)である。

収入率は、調定額に対し87.9%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入において33,462千円発生している。

収入未済額は256,824千円で、前年度に比べ11,402千円(4.3%)減少している。この主な内容は、雑入の民生費雑入247,985千円である。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	7,994,300	6,222,700	6,222,700	0	0	77.8	100.0
2 年 度	7,788,800	5,660,200	5,660,200	0	0	72.7	100.0
増 減	205,500	562,500	562,500	0	0	5.2	0.0
増 減 率	2.6	9.9	9.9	—	—	—	—

市債は、社会資本の整備等の財政需要に応じていくための財源を調達するための借入れである。

決算額は6,222,700千円で、前年度に比べ562,500千円(9.9%)増加している。決算額の主なものは、土木債2,709,900千円(構成比43.6%)、臨時財政対策債2,373,800千円(同38.1%)、農林水産業債292,300千円(同4.7%)である。

(2) 歳出

歳出決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	92,366,337	82,110,644	5,440,768	4,814,925	88.9
2 年 度	103,794,875	95,394,558	4,681,931	3,718,386	91.9
増 減	△11,428,538	△13,283,915	758,837	1,096,540	△3.0
増 減 率	△11.0	△13.9	16.2	29.5	—

予算現額92,366,337千円に対し、決算額は82,110,644千円で、前年度に比べ13,283,915千円(13.9%)減少している。

決算額の主なものは、民生費33,327,486千円(構成比40.6%)、土木費11,441,048千円(同13.9%)である。

減少した主なものは、総務費18,282,572千円(66.8%)、教育費1,583,597千円(21.2%)である。

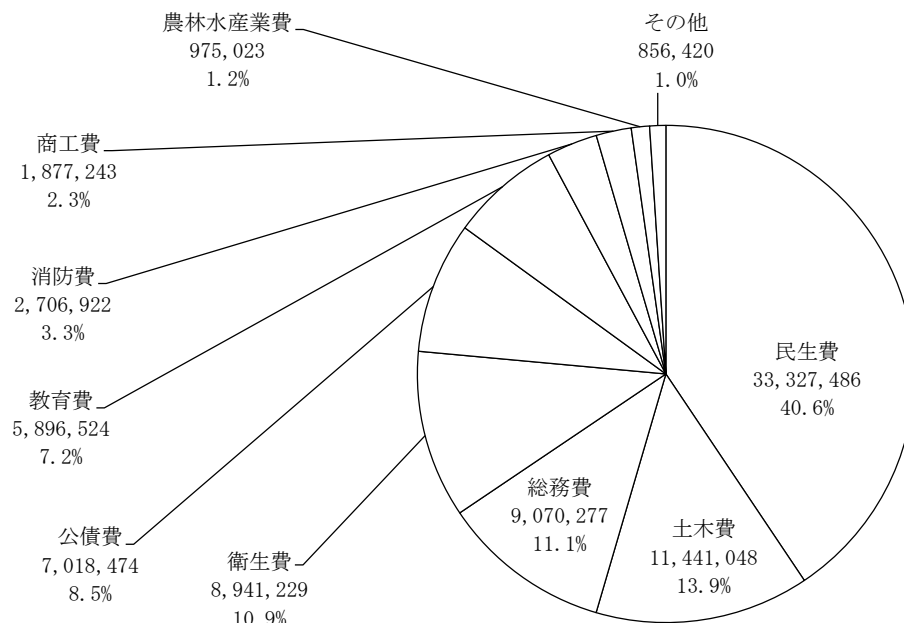
増加した主なものは、民生費4,634,166千円(16.2%)、衛生費2,183,454千円(32.3%)である。

翌年度繰越額は5,440,768千円で、前年度に比べ758,837千円(16.2%)増加しており、土木費2,517,981千円、農林水産業費1,451,612千円が主なものである。

不用額は4,814,925千円で、主なものは民生費1,607,154千円、商工費1,070,450千円である。

歳出の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

(単位：千円)



歳出を、性質別に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
消 費 的 経 費	人件費(A)	10,506,908	12.8	10,183,006	10.7	323,902	3.2
	物件費	11,919,091	14.5	10,051,429	10.5	1,867,662	18.6
	扶助費(B)	22,727,724	27.7	18,423,893	19.3	4,303,831	23.4
	維持補修費	652,288	0.8	652,135	0.7	153	0.0
	補助費等	10,037,172	12.2	28,823,861	30.2	△ 18,786,689	△65.2
計	55,843,183	68.0	68,134,324	71.4	△ 12,291,141	△18.0	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	9,487,633	11.6	11,104,188	11.6	△ 1,616,555	△14.6
	災害復旧事業費	302,385	0.4	61,366	0.1	241,019	392.8
	計	9,790,018	12.0	11,165,554	11.7	△ 1,375,536	△12.3
そ の 他	公債費(C)	7,018,131	8.5	7,064,950	7.4	△ 46,819	△0.7
	積立金	2,788,930	3.4	2,442,854	2.6	346,076	14.2
	繰出金	6,670,382	8.1	6,586,876	6.9	83,506	1.3
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	16,477,443	20.0	16,094,680	16.9	382,763	2.4
合 計	82,110,644	100.0	95,394,558	100.0	△ 13,283,914	△13.9	
うち義務的経費(A+B+C)	40,252,763	49.0	35,671,849	37.4	4,580,914	12.8	

消費的経費は 55,843,183 千円(構成比 68.0%)で、前年度に比べ 12,291,141 千円(18.0%)減少し、構成比は 3.4 ポイント低下している。減少した主なものは補助費等で前年度に比べ 18,786,689 千円(65.2%) 減少している。

投資的経費は 9,790,018 千円(構成比 12.0%)で、前年度に比べ 1,375,536 千円(12.3%)減少し、構成比は 0.3 ポイント上昇している。

その他は 16,477,443 千円(構成比 20.0%)で、前年度に比べ 382,763 千円 (2.4%)増加し、構成比は 3.1 ポイント上昇している。

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 40,252,763 千円(構成比 49.0%)で、前年度に比べ 4,580,914 千円 (12.8%)増加し、構成比は 11.6 ポイント上昇している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	463,856	444,744	0	19,112	95.9
2 年 度	464,429	441,934	0	22,495	95.2
増 減	△573	2,810	0	△3,383	0.7
増 減 率	△0.1	0.6	—	△15.0	—

決算額は 444,744 千円で、前年度に比べ 2,810 千円(0.6%)増加している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	9,534,369	9,070,277	6,930	457,162	95.1
2 年 度	27,851,485	27,352,849	5,000	493,636	98.2
増 減	△18,317,116	△18,282,572	1,930	△36,474	△3.1
増 減 率	△65.8	△66.8	38.6	△7.4	—

決算額は9,070,277千円で、主なものは総務管理費4,715,349千円(構成比52.0%)、企画費2,165,220千円(同23.9%)である。

総務費全体では、前年度に比べ18,282,572千円(66.8%)減少している。

減少した主なものは、総務管理費の特別定額給付金費、総務管理費の防災費で、それぞれ19,472,080千円(皆減)、107,879千円(27.0%)減少している。

増加した主なものは、企画費の企画調整費、総務管理費の一般管理費で、それぞれ981,426千円(126.5%)、264,310千円(12.9%)増加している。

不用額の主なものは、企画調整費の積立金71,874千円である。

なお、社会保障・税番号制度システム整備事業に係る戸籍住民基本台帳費6,930千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

文書費	文書事務管理経費	74,175千円
財産管理費	庁舎管理経常経費	159,869千円
財政調整基金費	財政調整基金積立金	1,591,024千円
防災費	同報無線デジタル化整備事業	172,277千円
企画調整費	ふるさと納税推進事業	586,052千円
〃	ふるさと応援基金積立金	1,128,426千円
情報管理費	電子計算機経常経費	363,217千円
税務総務費	市税償還金	200,376千円
賦課徴収費	税三課賦課経費	211,858千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	111,163千円
〃	個人番号カード交付運用経費	85,814千円
衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙	57,557千円
県知事選挙費	県知事選挙	51,852千円
自治振興費	地区センター管理事業	157,100千円
〃	防犯まちづくり事業	56,676千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	35,522,516	33,327,486	587,876	1,607,154	93.8
2年度	29,516,124	28,693,319	14,643	808,162	97.2
増減	6,006,392	4,634,166	573,233	798,993	△3.4
増減率	20.3	16.2	3,914.7	98.9	—

決算額は33,327,486千円で、主なものは社会福祉費15,101,958千円(構成比45.3%)、児童福祉費12,976,831千円(同38.9%)である。

民生費全体では、前年度に比べ4,634,166千円(16.2%)増加している。

増加した主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費、社会福祉費の福祉臨時特別給付金費で、それぞれ2,280,734千円(48.8%)、1,898,123千円(皆増)増加している。

減少した主なものは、児童福祉費の母子父子福祉費、生活保護費の救護施設費で、それぞれ137,687千円(12.7%)、14,862千円(8.7%)減少している。

不用額の主なものは、福祉臨時特別給付金費の負担金補助及び交付金574,000千円である。

なお、福祉臨時特別給付金支給事業に係る福祉臨時特別給付金費587,876千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

障 害 者 福 祉 費	重度障害者(児)医療費助成事業	325,702千円
〃	自立支援介護・訓練等給付費	3,820,068千円
〃	障害児通所等給付費	607,979千円
後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業費	2,050,837千円
国民健康保険事業会計繰出金	国民健康保険事業会計繰出金	1,496,864千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	後期高齢者医療事業会計繰出金	474,483千円
介護保険事業会計繰出金	介護保険事業会計繰出金	2,705,004千円
福祉臨時特別給付金費	福祉臨時特別給付金支給事業	1,898,123千円
児 童 福 祉 総 務 費	児童手当支給事業	2,400,775千円
〃	こども医療費助成事業	803,496千円
〃	民間保育所等施設整備事業	384,319千円
〃	子育て世帯への臨時特別給付金事業	2,249,232千円
児 童 保 育 費	施設型給付・地域型保育給付事業	3,899,845千円
母 子 父 子 福 祉 費	児童扶養手当支給事業	776,483千円
扶 助 費	生活保護扶助費	4,781,862千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	9,840,676	8,941,229	549,097	350,350	90.9
2 年 度	7,414,062	6,757,775	389,149	267,138	91.1
増 減	2,426,614	2,183,454	159,948	83,212	△0.3
増 減 率	32.7	32.3	41.1	31.1	—

決算額は8,941,229千円で、内訳は保健衛生費6,287,357千円(構成比70.3%)、清掃費2,653,872千円(同29.7%)である。

衛生費全体では、前年度に比べ2,183,454千円(32.3%)増加している。

増加した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費、保健衛生費の病院事業会計繰出金で、それぞれ1,610,071千円(250.5%)、482,068千円(29.8%)増加している。

減少した主なものは、保健衛生費の予防接種費、清掃費のし尿処理場費で、それぞれ47,831千円(9.9%)、37,340千円(13.7%)減少している。

不用額の主なものは、保健衛生総務費の委託料82,824千円である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る保健衛生総務費549,097千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

保 健 衛 生 総 務 費	妊 産 婦 健 康 診 査 事 業	102,637 千円
〃	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	1,270,609 千円
〃	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業 (繰 越 明 許)	369,149 千円
予 防 接 種 費	予 防 接 種 事 業	433,256 千円
成 人 保 健 費	が ん 等 検 診 事 業	543,313 千円
夜 間 救 急 医 療 セ ン タ ー 費	夜 間 救 急 医 療 セ ン タ ー 費	413,305 千円
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	病 院 事 業 会 計 繰 出 金	2,100,454 千円
ご み 収 集 費	ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託 経 費	453,648 千円
ご み 焼 却 場 費	清 掃 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	205,633 千円
〃	清 掃 プ ラ ン ト 整 備 事 業	200,166 千円
埋 立 場 費	最 終 処 分 場 管 理 運 営 費	116,616 千円
し 尿 処 理 場 費	衛 生 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	177,849 千円
ご み 対 策 推 進 費	リ サ イ ク ル 事 業 (管 理)	340,910 千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	118,973	109,291	0	9,682	91.9
2 年 度	95,795	85,091	0	10,704	88.8
増 減	23,178	24,200	0	△1,022	3.0
増 減 率	24.2	28.4	—	△9.5	—

決算額は109,291千円で、前年度に比べ24,200千円(28.4%)増加している。
増加したものは、労働諸費の労働諸費で24,200千円(34.6%)増加している。
不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金6,619千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

労 働 諸 費	勤 労 者 支 援 利 子 補 給 事 業	28,836 千円
〃	奨 学 金 返 還 支 援 事 業	21,328 千円
高 齢 者 対 策 費	シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 育 成 事 業 (運 営 費 補 助)	11,000 千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	2,503,690	975,023	1,451,612	77,055	38.9
2 年 度	2,541,111	940,669	1,517,304	83,138	37.0
増 減	△37,421	34,353	△65,692	△6,082	1.9
増 減 率	△1.5	3.7	△4.3	△7.3	—

決算額は975,023千円で、内訳は農林業費711,994千円(構成比73.0%)、水産業費263,029千円(同27.0%)である。

農林水産業費全体では、前年度に比べ34,353千円(3.7%)増加している。

増加した主なものは、農林業費の農地費、水産業費の水産業振興費で、それぞれ35,681千円(11.5%)、28,383千円(75.6%)増加している。

減少した主なものは、農林業費の農業振興費、水産業費の漁港建設費で、それぞれ32,483千円(44.7%)、12,444千円(10.0%)減少している。

不用額の主なものは、農地費の負担金補助及び交付金20,091千円である。

なお、水産業振興推進事業に係る水産業振興費3,718千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

事故繰越しは、農業振興推進対策事業に係る農業振興費1,447,894千円である。農業事業者に対する補助事業の施設整備において、半導体等の資材不足などで工期が延長となっており、やむを得ない事情によるものである。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農業委員会費	農業委員会活動経常経費	16,745千円
農業振興費	農業振興推進対策事業	15,346千円
〃	中山間地域等直接支払制度実施事業	17,528千円
林業費	林業振興推進対策事業	13,707千円
〃	松の材線虫防除事業	35,887千円
〃	林道整備事業	12,306千円
〃	森林整備保全事業	19,000千円
〃	市有林造林事業	45,981千円
〃	森林環境整備促進事業	27,889千円
農地費	土地改良施設整備事業	314,799千円
〃	土地改良施設整備事業（繰越明許）	17,273千円
水産業振興費	水産業振興推進事業	12,804千円
〃	水産業振興施設維持運営費（繰越明許）	40,000千円
漁港建設費	県営漁港整備事業	12,400千円
〃	市営漁港機能保全事業	100,161千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,947,693	1,877,243	0	1,070,450	63.7
2年度	2,780,154	2,136,381	250,700	393,073	76.8
増減	167,539	△259,139	△250,700	677,378	△13.2
増減率	6.0	△12.1	皆減	172.3	—

決算額は1,877,243千円で、前年度に比べ259,139千円(12.1%)減少している。減少した主なものは、商工費の商工振興費、商工費の観光費で、それぞれ189,957千円(13.1%)、54,257千円(15.4%)減少している。

増加したものは、商工費の計量費で307千円(14.4%)増加している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金914,928千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

商工振興費	企業立地促進事業	128,057千円
〃	イーラde管理運営事業	156,799千円
〃	経済変動対策資金利子補給事業	129,065千円
〃	中小企業者応援事業	29,071千円
〃	キャッシュレス決済推進事業	71,810千円
〃	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業	409,067千円
〃	観光事業者支援事業	40,450千円
〃	中小企業者応援事業（繰越明許）	229,700千円
観光費	観光行政推進経常経費	30,392千円
〃	観光施設管理運営経費	60,390千円
〃	イベント展開事業	19,439千円
〃	沼津港水門展望施設管理運営事業	23,408千円
〃	くるら戸田管理運営事業	32,239千円
〃	フェンシングのまち沼津推進事業	22,566千円
〃	沼津の活力応援サポート事業	42,741千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	14,508,445	11,441,048	2,517,981	549,416	78.9
2年度	14,965,274	11,651,083	2,318,642	995,549	77.9
増減	△456,829	△210,035	199,339	△446,133	1.0
増減率	△3.1	△1.8	8.6	△44.8	—

決算額は11,441,048千円で、主なものは都市計画費4,419,129千円(構成比38.6%)、道路橋梁費2,668,792千円(同23.3%)、下水道費2,330,000千円(同20.4%)である。土木費全体では、前年度に比べ210,035千円(1.8%)減少している。

減少した主なものは、都市計画費の都市計画総務費、道路橋梁費の橋梁維持費で、それぞれ1,085,627千円(44.2%)、265,092千円(34.3%)減少している。

増加した主なものは、都市計画費の街路事業費、都市計画費の区画整理事業費で、それぞれ394,204千円(66.3%)、357,536千円(28.5%)増加している。

不用額の主なものは、街路事業費の補償補填及び賠償金73,475千円である。

なお、道路新設改良事業(401,014千円)、道路新設改良事業(鉄道施設移転先周辺道路)(90,167千円)に係る道路新設改良費491,181千円、橋梁等道路構造物維持事業に係る橋梁維持費138,854千円、自転車・歩行者ネットワーク整備事業(84,607千円)、交通安全施設等整備事業(30,354千円)に係る交通安全施設費114,961千円、

総合的治水対策整備事業に係る河川改良費104,560千円、鉄道施設移転事業（65,623千円）、公共交通支援事業（95,953千円）、盛土対策事業（3,938千円）、宅地耐震化推進事業（5,266千円）に係る都市計画総務費170,780千円、岡宮北土地地区画整理事業（881,493千円）、沼津駅南土地地区画整理事業（100,000千円）に係る区画整理事業費981,493千円、沼津南一色線道路改良事業（128,054千円）、片浜西沢田線道路改良事業（85,722千円）、原駅町沖線道路改良事業（205,420千円）、金岡浮島線道路改良事業（7,526千円）、電線共同溝整備事業（87,428千円）に係る街路事業費514,150千円、公園緑地整備事業に係る公園整備費2,002千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	道路維持事業	682,625千円
〃	道路長寿命化事業（繰越明許）	280,093千円
道路新設改良費	道路新設改良事業	307,645千円
〃	道路新設改良事業（繰越明許）	311,727千円
橋梁維持費	橋梁長寿命化事業（繰越明許）	192,365千円
河川改良費	総合的治水対策整備事業（繰越明許）	184,894千円
都市計画総務費	公共交通支援事業	264,588千円
区画整理事業費	岡宮北土地地区画整理事業	613,149千円
〃	岡宮北土地地区画整理事業（埋蔵文化財発掘）	182,216千円
〃	岡宮北土地地区画整理事業（繰越明許）	216,645千円
街路事業費	都市計画道路整備事業	358,952千円
〃	片浜西沢田線道路改良事業（繰越明許）	298,520千円
下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	2,330,000千円
住宅管理費	市営住宅営繕事業	317,055千円
住宅建設費	公営住宅整備推進事業	243,715千円

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	2,737,449	2,706,922	0	30,527	98.9
2 年 度	2,787,299	2,728,664	40,925	17,710	97.9
増 減	△49,850	△21,742	△40,925	12,817	1.0
増 減 率	△1.8	△0.8	皆減	72.4	—

決算額は2,706,922千円で、前年度に比べ21,742千円(0.8%)減少している。

減少したものは、消防費の常備消防費、消防費の非常備消防費で、それぞれ54,401千円(2.3%)、1,240千円(0.9%)減少している。

増加したものは、消防費の消防施設費で33,899千円(15.5%)増加している。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬8,858千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	駿 東 伊 豆 消 防 組 合 負 担 金	2,317,939 千円
非 常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 運 営 事 業	83,147 千円
〃	退 職 報 償 金 支 給 事 業	19,745 千円
〃	消 防 団 運 営 交 付 金	29,187 千円
消 防 施 設 費	消 防 水 利 施 設 整 備 管 理 費	18,285 千円
〃	消 防 庁 舎 整 備 事 業 (消 防 本 部 ・ 北 消 防 署)	130,695 千円
〃	消 防 団 機 械 器 具 整 備 事 業	38,921 千円
〃	消 防 団 施 設 整 備 事 業 (繰 越 明 許)	40,389 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	6,453,685	5,896,524	112,615	444,546	91.4
2 年 度	8,079,883	7,480,121	110,358	489,404	92.6
増 減	△1,626,198	△1,583,597	2,257	△44,858	△1.2
増 減 率	△20.1	△21.2	2.0	△9.2	—

決算額は5,896,524千円で、主なものは社会教育費1,513,640千円(構成比25.7%)、保健体育費1,379,105千円(同23.4%)である。

教育費全体では、前年度に比べ1,583,597千円(21.2%)減少している。

減少した主なものは、教育総務費の学校指導費、中学校費の学校管理費で、それぞれ899,764千円(77.3%)、631,879千円(56.1%)減少している。

増加した主なものは、保健体育費の学校保健体育費、教育総務費の事務局費で、それぞれ703,530千円(514.0%)、22,074千円(4.4%)増加している。

不用額の主なものは、保健体育費の学校保健体育費の需用費81,732千円である。

なお、感染症対策等支援事業に係る小学校費の学校管理費28,800千円、感染症対策等支援事業に係る中学校費の学校管理費19,800千円、感染症対策等支援事業に係る高等学校費の学校管理費2,250千円、史跡等保全整備事業(戸田松城邸保存修復事業)に係る文化財保護費61,765千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越ししている。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

学校指導費	情報機器整備事業	160,995千円
学校管理費(小学校)	小学校運営管理費	481,140千円
〃	小学校営繕・改修事業	107,339千円
教育振興費(小学校)	就学援助費	59,051千円
学校管理費(中学校)	中学校運営管理費	233,146千円
〃	中学校営繕・改修事業	76,197千円
教育振興費(中学校)	就学援助費	62,804千円
学校管理費(高等学校)	学校管理運営費	70,307千円
教育振興費(幼稚園)	子育てのための施設等利用給付事業(教育分)	167,789千円
図書館費	図書館運営管理費	90,284千円
文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査受託事業	99,700千円
〃	史跡等保全整備事業(戸田松城邸保存修復事業)	174,163千円
市民文化センター費	市民文化センター管理運営委託経費	220,580千円
学校保健体育費	学校保健関係事務経常経費	83,210千円
〃	学校給食公会計推進事業	750,306千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	583,032	302,385	214,657	65,990	51.9
2 年 度	113,521	61,366	35,210	16,945	54.1
増 減	469,511	241,019	179,447	49,045	△2.2
増 減 率	413.6	392.8	509.6	289.4	—

決算額は302,385千円で、内訳は土木施設災害復旧費292,203千円(構成比96.6%)、農林水産施設災害復旧費10,182千円(同3.4%)である。

災害復旧費全体では、前年度に比べ241,019千円(392.8%)増加している。

不用額の主なものは、土木施設復旧費の委託料34,948千円である。

なお、農林施設災害復旧事業に係る農林水産施設復旧費17,727千円、土木施設災害復旧事業に係る土木施設復旧費196,930千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	7,064,553	7,018,474	0	46,079	99.3
2 年 度	7,129,683	7,065,307	0	64,376	99.1
増 減	△65,130	△46,833	0	△18,297	0.3
増 減 率	△0.9	△0.7	—	△28.4	—

決算額は7,018,474千円で、主なものは元金6,637,162千円(構成比94.6%)、利子380,968千円(構成比5.4%)である。

公債費全体では、前年度に比べ46,833千円(0.7%)減少している。これは、主に利子が84,350千円(18.1%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料46,072千円である。

最近3か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			指 数		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
元 金	6,637,162	6,599,631	6,564,663	101.1	100.5	100.0
利 子	380,968	465,318	526,164	72.4	88.4	100.0
公 債 諸 費	343	357	338	101.4	105.5	100.0
合 計	7,018,474	7,065,307	7,091,165	99.0	99.6	100.0

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
3 年 度	100,000	12,600	87,400	12.6
2 年 度	150,000	93,945	56,055	62.6
増 減	△50,000	△81,345	31,345	△50.0
増 減 率	△33.3	△86.6	55.9	—

充用額は12,600千円で、前年度に比べ81,345千円(86.6%)減少している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

充 用 科 目	充 用 額	説 明
し尿処理場費	12,600	衛生プラントコンベヤ類の緊急修繕に係る需用費 衛生プラント消化液循環ポンプの緊急修繕に係る工事請負費
合 計	12,600	

特 別 会 計

2 特別会計

特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

特別会計全体の決算額は、歳入 42,856,591 千円、歳出 41,435,451 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 1,421,140 千円である。

決算の状況を、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	40,763,000	40,609,000	154,000	0.4
	補 正	1,661,302	1,277,338	383,964	30.1
	繰越事業費繰越額	0	0	0	-
	最 終	42,424,302	41,886,338	537,964	1.3
歳 入	調 定 額	44,227,216	43,384,429	842,786	1.9
	決 算 額	42,856,591	41,887,057	969,534	2.3
	対予算現額収入率	101.0	100.1	0.9	-
	対調定額収入率	96.9	96.5	0.4	-
	不 納 欠 損 額	183,764	163,085	20,679	12.7
	収 入 未 済 額	1,186,861	1,334,288	△ 147,427	△ 11.0
	翌年度繰越財源	0	0	0	-
歳 出	決 算 額	41,435,451	40,730,075	705,376	1.7
	執 行 率	97.7	97.2	0.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0
	不 用 額	988,851	1,156,263	△ 167,412	△ 14.5
収 支 額	形 式 収 支 額	1,421,140	1,156,982	264,158	22.8
	実 質 収 支 額	1,421,140	1,156,982	264,158	22.8
	単年度収支額	264,158	304,460	△ 40,302	-
	実質単年度収支額	318,859	185,852	133,006	-

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
国民健康保険事業	21,542,377	20,920,426	621,951	0	621,951	18,125
土地取得事業	62,813	62,813	0	0	0	0
介護保険事業	18,531,546	17,739,353	792,193	0	792,193	246,473
後期高齢者医療事業	2,719,855	2,712,859	6,996	0	6,996	△440
合 計	42,856,591	41,435,451	1,421,140	0	1,421,140	264,158

(1) 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
3 年 度	21,488,439	21,542,377	100.3	94.6	20,920,426	97.4	621,951
2 年 度	21,748,281	21,489,863	98.8	94.1	20,886,036	96.0	603,826
増 減	△ 259,842	52,515	1.4	0.5	34,390	1.3	18,125
増 減 率	△ 1.2	0.2	—	—	0.2	—	3.0

予算現額21,488,439千円に対し、歳入決算額は21,542,377千円、歳出決算額は20,920,426千円で、歳入歳出差引額は621,951千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ52,515千円(0.2%)増加している。歳入決算額の主なものは、県支出金14,346,521千円(構成比66.6%)、国民健康保険料4,553,314千円(同21.1%)、繰入金1,906,694千円(同8.9%)、繰越金603,826千円(同2.8%)、諸収入122,907千円(同0.6%)である。なお、国民健康保険料の内訳は、一般被保険者国民健康保険料4,550,424千円、退職被保険者等国民健康保険料2,889千円である。

収入率は、予算現額に対し100.3%、調定額に対し94.6%である。

不納欠損額は155,035千円で、前年度に比べ24,989千円(19.2%)増加している。この主な内容は、国民健康保険料に関するもので、内訳は一般被保険者国民健康保険料152,034千円、退職被保険者等国民健康保険料72千円である。

国民健康保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	3 年度	2 年度	増 減
生活困窮によるもの			
世 帯 数 (世帯)	1,198	1,833	△635
件 数 (件)	8,608	7,281	1,327
金 額 (千円)	139,379	113,485	25,894
所在不明によるもの			
世 帯 数 (世帯)	148	301	△153
件 数 (件)	1,129	1,214	△85
金 額 (千円)	12,727	15,532	△2,805
合 計			
世 帯 数 (世帯)	1,346	2,134	△788
件 数 (件)	9,737	8,495	1,242
金 額 (千円)	152,106	129,017	23,089

収入未済額 1,079,532 千円のうち国民健康保険料及び国民健康保険税を合わせた額は 1,058,471 千円で、事業全体の調定額に対して 4.6%となっている。内訳は、一般被保険者国民健康保険料 1,051,071 千円、退職被保険者等国民健康保険料 6,189 千円、一般被保険者国民健康保険税 1,211 千円で、前年度に比べ 132,770 千円 (11.1%) 減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額
現 年 度 分	284,928	347,225	△62,297
滞 納 繰 越 分	773,543	844,015	△70,473
合 計	1,058,471	1,191,240	△132,770

歳出決算額は、前年度に比べ 34,390 千円 (0.2%) 増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 12,029,432 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 3,993,954 千円、一般被保険者高額療養費 1,808,877 千円で、歳出全体の執行率は 97.4%である。

不用額は 568,013 千円で、主なものは一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 280,045 千円、一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金 96,404 千円、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 64,354 千円である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は、次のとおりである。

区 分		3年度	2年度	増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数 (人)		42,910	44,253	△1,343	△3.0
医 療 給 付 件 数 (件)		744,193	729,133	15,060	2.1
医 療 給 付 額 (千円)		13,952,094 (13,917,408)	13,604,943 (13,598,018)	347,151 (319,390)	2.6 (2.3)
被 保 険 者 一人当たり	医療給付件数 (件)	17.34	16.48	0.87	5.3
	医療給付額 (円)	325,148 (324,339)	307,436 (307,279)	17,712 (17,060)	5.8 (5.6)
一件当たり医療給付額 (円)		18,748 (18,701)	18,659 (18,650)	89 (52)	0.5 (0.3)

(注) 1 医療給付額＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費

2 () は、療養給付費の翌年度精算後の金額

(2) 土地取得事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
3 年 度	63,250	62,813	99.3	100.0	62,813	99.3	0
2 年 度	120,000	118,768	99.0	100.0	118,768	99.0	0
増 減	△56,750	△55,955	0.3	0.0	△55,955	0.3	0
増 減 率	△47.3	△47.1	—	—	△47.1	—	—

予算現額 63,250 千円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに 62,813 千円で、歳入歳出差引額は 0 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 55,955 千円 (47.1%) 減少している。歳入決算額は、全て財産収入である。

収入率は、予算現額に対し 99.3%、調定額に対し 100.0% である。

歳出決算額は、前年度に比べ 55,955 千円 (47.1%) 減少している。歳出決算額の主なものは、諸支出金の沼津駅周辺総合整備基金繰出金 62,601 千円で、歳出全体の執行率は 99.3% である。

不用額は 437 千円で、主なものは土地開発基金積立金の積立金 410 千円である。

(3) 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
3 年 度	18,144,613	18,531,546	102.1	99.5	17,739,353	97.8	792,193
2 年 度	17,306,840	17,575,042	101.5	99.4	17,029,322	98.4	545,720
増 減	837,773	956,504	0.6	0.1	710,031	△0.6	246,473
増 減 率	4.8	5.4	—	—	4.2	—	45.2

予算現額 18,144,613 千円に対し、歳入決算額は 18,531,546 千円、歳出決算額は 17,739,353 千円で、歳入歳出差引額は 792,193 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 956,504 千円 (5.4%) 増加している。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 4,443,729 千円 (構成比 24.0%)、国庫支出金 3,964,085 千円 (同 21.4%)、保険料 3,907,025 千円 (同 21.1%)、繰入金 3,132,001 千円 (同 16.9%)、県支出金 2,485,317 千円 (同 13.4%) である。

収入率は、予算現額に対し 102.1%、調定額に対し 99.5% である。

不納欠損額は 25,283 千円で、前年度に比べ 4,669 千円 (15.6%) 減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	701	882	△181
金 額 (千円)	20,790	25,225	△4,434
所在不明によるもの			
件 数 (件)	260	299	△39
金 額 (千円)	4,493	4,728	△235
合 計			
件 数 (件)	961	1,181	△220
金 額 (千円)	25,283	29,953	△4,669

収入未済額は 70,560 千円で、前年度に比べ 14,152 千円 (16.7%) 減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増 減 額
現 年 度 分	29,984	34,566	△4,583
滞 納 繰 越 分	40,577	50,146	△9,569
合 計	70,560	84,712	△14,152

歳出決算額は、前年度に比べ710,031千円(4.2%)増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費6,111,637千円、施設介護サービス給付費4,585,753千円、地域密着型介護サービス給付費2,874,635千円で、歳出全体の執行率は97.8%である。

不用額は405,260千円で、主なものは特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金91,842千円、介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金66,082千円、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金58,655千円である。

要介護等認定者数の内訳は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	第1号 被保険 者 数	要 介 護 等 認 定 者 数							合計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
3 年 度	60,972	1,235	1,766	1,693	1,561	1,371	1,348	730	9,704
2 年 度	60,895	1,301	1,721	1,685	1,493	1,442	1,228	710	9,580
増 減	77	△66	45	8	68	△71	120	20	124
増 減 率	0.1	△5.1	2.6	0.5	4.6	△4.9	9.8	2.8	1.3

(4) 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
3 年 度	2,728,000	2,719,855	99.7	98.5	2,712,859	99.4	6,996
2 年 度	2,711,217	2,703,384	99.7	98.5	2,695,948	99.4	7,436
増 減	16,783	16,471	0.0	0.1	16,911	0.0	△440
増 減 率	0.6	0.6	—	—	0.6	—	△5.9

予算現額 2,728,000 千円に対し、歳入決算額は 2,719,855 千円、歳出決算額は 2,712,859 千円で、歳入歳出差引額は 6,996 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 16,471 千円(0.6%)増加している。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,227,957 千円(構成比 81.9%)、繰入金 474,483 千円(同 17.4%)である。

収入率は、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 98.5%である。

不納欠損額は 3,445 千円で、前年度に比べ 359 千円(11.6%)増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	3 年度	2 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	199	114	85
金 額 (千円)	1,954	654	1,300
所在不明によるもの			
件 数 (件)	171	230	△59
金 額 (千円)	1,492	2,432	△941
合 計			
件 数 (件)	370	344	26
金 額 (千円)	3,445	3,086	359

収入未済額は 36,769 千円で、前年度に比べ 2,290 千円(5.9%)減少している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増 減 額
現 年 度 分	16,327	17,552	△1,225
滞 納 繰 越 分	20,442	21,506	△1,065
合 計	36,769	39,059	△2,290

歳出決算額は、前年度に比べ16,911千円(0.6%)増加している。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分2,210,001千円で、歳出全体の執行率は99.4%である。

不用額は15,141千円で、主なものは保険料納付金現年度分の負担金補助及び交付金10,162千円である。

財

産

3 財産

公有財産、物品及び基金の状況は、次のとおりである。

区	分	単位	3年度末 現在高	2年度末 現在高	増 減	増減率 (%)
公有財産	土地	m ²	32,963,182	32,820,359	142,823	0.4
	建物	m ²	653,841	657,405	△ 3,564	△ 0.5
	立木	m ³	116,307	113,720	2,587	2.3
	動産	個	2	2	0	0.0
	有価証券	千円	74,026	74,026	0	0.0
	出資による権利	千円	1,585,652	1,585,652	0	0.0
物 品		点	823	834	△ 11	△ 1.3
基 金	財政調整基金	千円	4,941,172	4,641,758	299,414	6.5
	減債基金	千円	71,321	71,221	100	0.1
	社会福祉基金	千円	108,731	104,790	3,941	3.8
	高齢者福祉施設整備基金	千円	781	4,868	△ 4,087	△ 84.0
	国際交流基金	千円	43,541	44,512	△ 971	△ 2.2
	国民健康保険事業基金	千円	1,698,220	1,727,918	△ 29,698	△ 1.7
	育英事業基金	千円	26,250	30,725	△ 4,475	△ 14.6
	芸術文化振興基金	千円	11,501	12,612	△ 1,111	△ 8.8
	ふるさと水と土基金	千円	1,955	4,001	△ 2,046	△ 51.1
	香貫山さくら基金	千円	7,032	7,529	△ 498	△ 6.6
	土地開発基金	千円	1,030,941	1,030,730	212	0.0
	沼津駅周辺総合整備基金	千円	8,966,306	9,074,533	△ 108,227	△ 1.2
	介護給付費準備基金	千円	1,204,194	1,120,008	84,186	7.5
	収入印紙等購入基金	千円	20,000	20,000	0	0.0
	ふるさと応援基金	千円	1,482,128	714,912	767,216	107.3
	奨学金返還支援基金	千円	38,530	19,466	19,064	97.9
	森林環境整備促進基金	千円	61,412	36,638	24,774	67.6
経済変動対策資金利子補給基金	千円	117,635	240,000	△ 122,365	△ 51.0	

(注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものについて記載した。

2 土地及び建物は、固定資産台帳に基づき算出した数値を記載した。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の総面積は、3年度末現在32,963,182m²で、内訳は行政財産12,782,256m²(構成比38.8%)、普通財産20,180,926m²(同61.2%)である。なお、行政財産の内容は公共用12,675,546m²、公用106,710m²である。

土地全体では、前年度末に比べ142,823㎡(0.4%)増加しており、増加した主なものは公共用財産のその他の施設で、138,920㎡(1.3%)増加している。減少した主なものは普通財産の畑で、54,739㎡(60.0%)減少している。

イ 建 物

建物の総面積は、3年度末現在653,841㎡で、内訳は行政財産623,161㎡(構成比95.3%)、普通財産30,680㎡(同4.7%)である。行政財産の内容は公共用577,896㎡、公用45,265㎡である。

建物全体では、前年度末に比べ3,564㎡(0.5%)減少しており、減少した主なものは公共用財産の学校で、4,021㎡(1.3%)減少している。

ウ 立 木

立木の推定蓄積量は、3年度末現在116,307㎥で、前年度末に比べ2,587㎥(2.3%)増加している。

エ 動 産

3年度末現在浮棧橋2個で、3年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

3年度末現在74,026千円で、全て株券で、3年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

3年度末現在25件1,585,652千円で、3年度中の増減はなかった。

(2) 物品

3年度末現在823点で、前年度末に比べ11点(1.3%)減少している。

(3) 基金

ア 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、3年度末現在高は4,941,172千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ299,414千円(6.5%)増加しているが、これは一般会計から1,590,989千円と利息35千円積み立て、一般会計へ1,291,610千円を繰り出したことによるものである。

イ 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているもので、3年度末現在高は71,321千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ100千円(0.1%)増加しているが、これは一般会計から80千円と利息20千円を積み立てたことによるものである。

ウ 社会福祉基金

社会福祉の増進及び地域福祉の向上に資するために設置しているもので、3年度末現在高は108,731千円であり、内訳は現金85,077千円、有価証券23,654千円である。

前年度末に比べ3,941千円(3.8%)増加しているが、これは寄附金21,609千円、株式配当金2,366千円、利息18千円を積み立て、31,525千円を一般会計へ繰り出し、債務11,473千円が減少したことなどによるものである。

エ 高齢者福祉施設整備基金

高齢者の福祉の増進に寄与し、高齢者福祉施設整備事業に要する資金に充てるため設置しているもので、3年度末現在高は781千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ4,087千円(84.0%)減少しているが、これは4,087千円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

オ 国際交流基金

国際交流の推進及び発展に寄与するために設置しているもので、3年度末現在高は43,541千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ971千円(2.2%)減少しているが、これは預金利息7千円を積み立て、一般会計へ978千円を繰り出したことによるものである。

カ 国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るための経費の財源に充てるために設置しているもので、3年度末現在高は1,698,220千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ29,698千円(1.7%)減少しているが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度剰余金から379,974千円、運用収入328千円を積み立て、同会計へ410,000千円を繰り出したことによるものである。

キ 育英事業基金

育英事業を実施するために設置しているもので、3年度末現在高は26,250千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ4,475千円(14.6%)減少しているが、これは寄附金200千円を積み立て、一般会計へ4,675千円を繰り出したことによるものである。

ク 芸術文化振興基金

芸術文化の向上、発展に資するために設置しているもので、3年度末現在高は11,501千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ1,111千円(8.8%)減少しているが、これは一般会計へ1,111千円を繰り出したことによるものである。

ケ ふるさと水と土基金

農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援する事業に要する経費に充てるために設置しているもので、3年度末現在高は1,955千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ2,046千円(51.1%)減少しているが、これは一般会計へ2,046千円を繰り出したことによるものである。

コ 香貫山さくら基金

香貫山を桜を主体とした憩いの場とするための樹木の植栽及び保育管理に要する経費に充てるために設置しているもので、3年度末現在高は7,032千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ498千円(6.6%)減少しているが、これは一般会計へ498千円を繰り出したことなどによるものである。

サ 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しているもので、3年度末現在高は1,030,941千円であり、内訳は貸付金617,672千円、土地368,700千円、現金44,570千円である。

前年度末に比べ212千円(0.0%)増加しているが、これは土地貸付収入203千円、預金利息9千円を積み立てたことによるものである。

シ 沼津駅周辺総合整備基金

沼津駅周辺総合整備に要する経費に充てるため設置しているもので、3年度末現在高は8,966,306千円であり、内訳は貸付金8,850,249千円、現金116,057千円である。

前年度末に比べ108,227千円(1.2%)減少しているが、これは一般会計からの繰戻金247千円、預金利息3千円を積み立て、一般会計へ108,477千円を繰り出したことによるものである。

ス 介護給付費準備基金

介護保険の保険給付に要する費用の支払に不足が生じた場合の資金に充てるために設置しているもので、3年度末現在高は1,204,194千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ84,186千円(7.5%)増加しているが、これは介護保険事業特別会計の前年度剰余金から510,503千円、預金利息684千円を積み立て、同会計へ427,001千円を繰り出したことによるものである。

セ 収入印紙等購入基金

収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために設置しているもので、3年度末現在高は前年度同様20,000千円であり、内訳は現金5,935千円、収入印紙等14,065千円である。

前年度末に比べ、現金は1,535千円(34.9%)増加し、収入印紙等は1,535千円(9.8%)減少している。

ソ ふるさと応援基金

ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を、寄附した者の要望に合わせた事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、3年度末現在高は1,482,128千円であり、内訳は現金1,487,757千円、債務5,629千円である。

前年度に比べ767,216千円(107.3%)増加しているが、これは寄附金1,128,181千円、預金利息245千円を積み立て、一般会計へ355,581千円を繰り出し、債務5,629千円が減少したことなどによるものである。

タ 奨学金返還支援基金

大学生等の市内中小企業への就職及び市内への定住を促進するために行う奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、3年度末現在高は38,530千円であり、内訳は現金39,628千円、債務1,098千円である。

前年度末に比べ19,064千円(97.9%)増加しているが、これは寄附金20,160千円、預金利息2千円を積み立て、債務1,098千円が減少したことによるものである。

チ 森林環境整備促進基金

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市が実施する森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために設置されたもので、3年度末現在高は61,412千円であり、内訳は現金36,640千円、債権24,772千円である。

前年度末に比べ24,774千円(67.6%)増加しているが、これは債権23,307千円、預金利息1千円を積み立て、債権1,466千円が増えたことによるものである。

ツ 経済変動対策資金利子補給基金

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内中小企業者等が、経営安定化を図るため、静岡県経済変動対策貸付資金を借り受けた場合において、市が利子補給金を交付する事業に要する経費の財源に充てることを目的として、令和2年度に設置されたもので、3年度末現在高は117,635千円であり、内訳は現金240,001千円、債務122,366千円である。

前年度末に比べ122,365千円(51.0%)減少しているが、これは現金1千円を積み立て、債務122,366千円が増えたことによるものである。

付 表

目 次

付表 1	歳入歳出決算総括表	62
付表 2	一般・特別会計款別歳入決算一覧表	64
付表 3	一般・特別会計款別歳出決算一覧表	68
付表 4	市税収入状況表	72
付表 5	一般会計歳入決算年度比較表	74
付表 6	一般会計歳出決算年度比較表	76
付表 7	特別会計歳入決算年度比較表	78
付表 8	特別会計歳出決算年度比較表	78
付表 9	一般会計歳出節別決算額の状況	80

付表1 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比
一 般 会 計		92,366,337,000	68.5	85,754,722,286	66.7	92.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,488,439,000	15.9	21,542,377,245	16.7	100.3
	土地取得事業	63,250,000	0.1	62,813,129	0.1	99.3
	介護保険事業	18,144,613,000	13.5	18,531,545,515	14.4	102.1
	後期高齢者医療事業	2,728,000,000	2.0	2,719,855,138	2.1	99.7
計		42,424,302,000	31.5	42,856,591,027	33.3	101.0
合 計		134,790,639,000	100.0	128,611,313,313	100.0	95.4

純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		85,754,722,286	139,994,293	85,614,727,993
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,542,377,245	1,496,864,114	20,045,513,131
	土地取得事業	62,813,129	0	62,813,129
	介護保険事業	18,531,545,515	2,705,004,244	15,826,541,271
	後期高齢者医療事業	2,719,855,138	474,483,188	2,245,371,950
計		42,856,591,027	4,676,351,546	38,180,239,481
合 計		128,611,313,313	4,816,345,839	123,794,967,474

(単位：円・%)

歳 支 出 済 額	出		歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実 質 収 支 額
	構 成 比	予 算 現 額 対 比			
82,110,643,832	66.5	88.9	3,644,078,454	169,531,000	3,474,547,454
20,920,425,879	16.9	97.4	621,951,366	0	621,951,366
62,813,129	0.1	99.3	0	0	0
17,739,352,589	14.3	97.8	792,192,926	0	792,192,926
2,712,859,038	2.2	99.4	6,996,100	0	6,996,100
41,435,450,635	33.5	97.7	1,421,140,392	0	1,421,140,392
123,546,094,467	100.0	91.7	5,065,218,846	169,531,000	4,895,687,846

(単位：円)

歳 総 額	出		純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
82,110,643,832	4,676,351,546	77,434,292,286	8,180,435,707
20,920,425,879	45,066,562	20,875,359,317	△829,846,186
62,813,129	0	62,813,129	0
17,739,352,589	94,767,781	17,644,584,808	△1,818,043,537
2,712,859,038	159,950	2,712,699,088	△467,327,138
41,435,450,635	139,994,293	41,295,456,342	△3,115,216,861
123,546,094,467	4,816,345,839	118,729,748,628	5,065,218,846

付表2 一般・特別会計款別歳入決算一覧表

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算額
一般 会計	市税	31,800,000,000	34.4	34,776,986,736	38.2	109.4
	地方譲与税	528,000,000	0.6	508,338,001	0.6	96.3
	利子割交付金	60,000,000	0.1	21,032,000	0.0	35.1
	配当割交付金	120,000,000	0.1	178,149,000	0.2	148.5
	株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	0.1	253,530,000	0.3	211.3
	法人事業税交付金	260,000,000	0.3	485,982,000	0.5	186.9
	地方消費税交付金	4,620,000,000	5.0	4,914,420,000	5.4	106.4
	ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	0.1	101,241,175	0.1	101.2
	環境性能割交付金	90,000,000	0.1	53,570,000	0.1	59.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地方特例交付金	1,700,000,000	1.8	699,657,000	0.8	41.2
	地方交付税	3,090,911,000	3.3	3,100,941,000	3.4	100.3
	交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.1	47,477,000	0.1	95.0
	分担金及び負担金	590,020,000	0.6	583,247,733	0.6	98.9
	使用料及び手数料	1,191,884,000	1.3	1,085,840,125	1.2	91.1
	国庫支出金	23,915,182,000	25.9	22,633,594,107	24.8	94.6
	県支出金	8,367,546,000	9.1	7,512,992,043	8.2	89.8
	財産収入	401,950,000	0.4	393,952,040	0.4	98.0
	寄附金	1,241,961,000	1.3	1,257,533,700	1.4	101.3
	繰入金	2,148,099,000	2.3	2,058,195,383	2.3	95.8
繰越金	1,796,524,000	1.9	1,796,524,483	2.0	100.1	
諸収入	2,179,660,000	2.5	2,402,622,957	2.6	110.2	
市債	7,994,300,000	8.7	6,222,700,000	6.8	77.8	
	計	92,366,337,000	100.0	91,088,826,483	100.0	98.6
国民健康保険事業	国民健康保険料	4,231,025,000	19.7	5,762,679,216	25.3	136.2
	国民健康保険税	110,000	0.0	1,672,740	0.0	1,520.7
	使用料及び手数料	1,900,000	0.0	1,426,000	0.0	75.1
	国庫支出金	1,000	0.0	6,899,000	0.0	689,900.0
	県支出金	14,660,509,000	68.2	14,346,520,985	63.0	97.9
	財産収入	1,720,000	0.0	328,111	0.0	19.1
	繰入金	1,917,860,000	8.9	1,906,694,232	8.4	99.4
	繰越金	603,826,000	2.8	603,826,387	2.7	100.1
	諸収入	71,488,000	0.4	146,897,787	0.6	205.5
	計	21,488,439,000	100.0	22,776,944,458	100.0	106.0

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 現 予 算 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
33,794,941,323	39.4	106.3	97.2	156,147,854	0.4	825,897,559	2.4
508,338,001	0.6	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
21,032,000	0.0	35.1	100.0	0	0.0	0	0.0
178,149,000	0.2	148.5	100.0	0	0.0	0	0.0
253,530,000	0.3	211.3	100.0	0	0.0	0	0.0
485,982,000	0.6	186.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4,914,420,000	5.7	106.4	100.0	0	0.0	0	0.0
101,241,175	0.1	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
53,570,000	0.1	59.5	100.0	0	0.0	0	0.0
300,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
699,657,000	0.8	41.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3,100,941,000	3.6	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
47,477,000	0.1	95.0	100.0	0	0.0	0	0.0
575,411,683	0.7	97.5	98.7	610,200	0.1	7,225,850	1.2
1,069,475,953	1.2	89.7	98.5	1,649,760	0.2	14,714,412	1.4
20,084,212,107	23.4	84.0	88.7	0	0.0	2,549,382,000	11.3
6,041,682,043	7.0	72.2	80.4	0	0.0	1,471,310,000	19.6
377,071,500	0.4	93.8	95.7	260,928	0.1	16,619,612	4.2
1,257,533,700	1.5	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0
2,058,195,383	2.4	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,796,524,483	2.1	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,112,336,935	2.5	96.9	87.9	33,462,499	1.4	256,823,523	10.7
6,222,700,000	7.3	77.8	100.0	0	0.0	0	0.0
85,754,722,286	100.0	92.8	94.1	192,131,241	0.2	5,141,972,956	5.6
4,553,313,701	21.1	107.6	79.0	152,105,688	2.6	1,057,259,827	18.3
461,800	0.0	419.8	27.6	0	0.0	1,210,940	72.4
1,426,000	0.0	75.1	100.0	0	0.0	0	0.0
6,899,000	0.0	689,900.0	100.0	0	0.0	0	0.0
14,346,520,985	66.6	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0
328,111	0.0	19.1	100.0	0	0.0	0	0.0
1,906,694,232	8.9	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
603,826,387	2.8	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
122,907,029	0.6	171.9	83.7	2,929,463	2.0	21,061,295	14.3
21,542,377,245	100.0	100.3	94.6	155,035,151	0.7	1,079,532,062	4.7

会計	款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
土事 地 取 得 業	財 産 収 入	63,248,000	100.0	62,813,129	100.0	99.3
	繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	63,250,000	100.0	62,813,129	100.0	99.3
介 護 保 險 事 業	保 險 料	3,873,000,000	21.4	4,002,868,220	21.5	103.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	14,256,000	0.1	14,255,000	0.1	99.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	0.0	411,700	0.0	82.3
	国 庫 支 出 金	3,869,565,000	21.3	3,964,085,162	21.3	102.4
	支 払 基 金 交 付 金	4,482,729,000	24.7	4,443,729,000	23.9	99.1
	県 支 出 金	2,490,937,000	13.7	2,485,316,691	13.3	99.8
	財 産 収 入	1,245,000	0.0	683,888	0.0	54.9
	繰 入 金	2,850,995,000	15.7	3,132,001,244	16.8	109.9
	繰 越 金	545,720,000	3.0	545,720,259	2.9	100.1
	諸 収 入	15,666,000	0.1	38,317,891	0.2	244.6
計	18,144,613,000	100.0	18,627,389,055	100.0	102.7	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,247,468,000	82.4	2,268,171,066	82.2	100.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	0.0	157,600	0.0	31.5
	繰 入 金	465,355,000	17.1	474,483,188	17.2	102.0
	繰 越 金	8,030,000	0.3	7,435,650	0.3	92.6
	諸 収 入	6,647,000	0.2	9,821,500	0.3	147.8
計	2,728,000,000	100.0	2,760,069,004	100.0	101.2	
特 別 会 計 合 計		42,424,302,000	—	44,227,215,646	—	104.3
総 計		134,790,639,000	—	135,316,042,129	—	100.4

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
62,813,129	100.0	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
62,813,129	100.0	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0
3,907,024,680	21.1	100.9	97.6	25,283,450	0.6	70,560,090	1.8
14,255,000	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
411,700	0.0	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0
3,964,085,162	21.4	102.4	100.0	0	0.0	0	0.0
4,443,729,000	24.0	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,485,316,691	13.4	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
683,888	0.0	54.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3,132,001,244	16.9	109.9	100.0	0	0.0	0	0.0
545,720,259	2.9	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
38,317,891	0.2	244.6	100.0	0	0.0	0	0.0
18,531,545,515	100.0	102.1	99.5	25,283,450	0.1	70,560,090	0.4
2,227,957,200	81.9	99.1	98.2	3,445,116	0.2	36,768,750	1.6
157,600	0.0	31.5	100.0	0	0.0	0	0.0
474,483,188	17.4	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7,435,650	0.3	92.6	100.0	0	0.0	0	0.0
9,821,500	0.4	147.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2,719,855,138	100.0	99.7	98.5	3,445,116	0.1	36,768,750	1.3
42,856,591,027	—	101.0	96.9	183,763,717	0.4	1,186,860,902	2.7
128,611,313,313	—	95.4	95.0	375,894,958	0.3	6,328,833,858	4.7

付表3 一般・特別会計款別歳出決算一覧表

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
一 般 会 計	議 会 費	463,856,000	0.5	444,743,823	0.5	95.9
	總 務 費	9,534,369,000	10.3	9,070,276,622	11.1	95.1
	民 生 費	35,522,516,000	38.5	33,327,485,581	40.6	93.8
	衛 生 費	9,840,676,000	10.7	8,941,228,751	10.9	90.9
	勞 働 費	118,973,000	0.1	109,290,936	0.1	91.9
	農 林 水 産 業 費	2,503,690,000	2.7	975,022,588	1.2	38.9
	商 工 費	2,947,693,000	3.2	1,877,242,658	2.3	63.7
	土 木 費	14,508,445,000	15.7	11,441,048,063	13.9	78.9
	消 防 費	2,737,449,000	3.0	2,706,921,831	3.3	98.9
	教 育 費	6,453,685,000	7.0	5,896,524,233	7.2	91.4
	災 害 復 旧 費	583,032,000	0.6	302,384,864	0.4	51.9
	公 債 費	7,064,553,000	7.6	7,018,473,882	8.5	99.3
予 備 費	87,400,000	0.1	0	0.0	0.0	
	計	92,366,337,000	100.0	82,110,643,832	100.0	88.9
国 民 健 康 保 險 事 業	總 務 費	377,241,000	1.8	353,276,197	1.7	93.6
	保 險 給 付 費	14,427,090,000	67.1	14,046,181,797	67.1	97.4
	国民健康保険事業費納付金	5,888,474,000	27.4	5,792,068,889	27.7	98.4
	共 同 事 業 抛 出 金	10,000	0.0	416	0.0	4.2
	保 健 事 業 費	224,710,000	1.0	188,314,304	0.9	83.8
	基 金 積 立 金	381,693,000	1.8	380,302,498	1.8	99.6
	公 債 費	2,213,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	177,008,000	0.8	160,281,778	0.8	90.6
予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	
	計	21,488,439,000	100.0	20,920,425,879	100.0	97.4
土 事 地 取 得 業	諸 支 出 金	63,250,000	100.0	62,813,129	100.0	99.3
	計	63,250,000	100.0	62,813,129	100.0	99.3
介 護 保 險 事 業	總 務 費	401,090,000	2.2	333,908,551	1.9	83.3
	保 險 給 付 費	16,075,983,000	88.7	15,816,276,633	89.2	98.4
	地 域 支 援 事 業 費	1,003,654,000	5.5	928,416,128	5.2	92.5
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	基 金 積 立 金	511,746,000	2.8	511,187,183	2.9	99.9
	諸 支 出 金	152,139,000	0.8	149,564,094	0.8	98.3
	計	18,144,613,000	100.0	17,739,352,589	100.0	97.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算 現額	金額	対予算 現額
0	0.0	19,112,177	4.1
6,930,000	0.1	457,162,378	4.8
587,876,000	1.7	1,607,154,419	4.5
549,097,000	5.6	350,350,249	3.6
0	0.0	9,682,064	8.1
1,451,612,000	58.0	77,055,412	3.1
0	0.0	1,070,450,342	36.3
2,517,981,000	17.4	549,415,937	3.8
0	0.0	30,527,169	1.1
112,615,000	1.7	444,545,767	6.9
214,657,000	36.8	65,990,136	11.3
0	0.0	46,079,118	0.7
0	0.0	87,400,000	100.0
5,440,768,000	5.9	4,814,925,168	5.2
0	0.0	23,964,803	6.4
0	0.0	380,908,203	2.6
0	0.0	96,405,111	1.6
0	0.0	9,584	95.8
0	0.0	36,395,696	16.2
0	0.0	1,390,502	0.4
0	0.0	2,213,000	100.0
0	0.0	16,726,222	9.4
0	0.0	10,000,000	100.0
0	0.0	568,013,121	2.6
0	0.0	436,871	0.7
0	0.0	436,871	0.7
0	0.0	67,181,449	16.7
0	0.0	259,706,367	1.6
0	0.0	75,237,872	7.5
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	558,817	0.1
0	0.0	2,574,906	1.7
0	0.0	405,260,411	2.2

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
後期高齢者 医療事業	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,721,103,000	99.7	2,708,542,388	99.8	99.5
	諸 支 出 金	6,897,000	0.3	4,316,650	0.2	62.6
	計	2,728,000,000	100.0	2,712,859,038	100.0	99.4
特 別 会 計 合 計		42,424,302,000	—	41,435,450,635	—	97.7
総 計		134,790,639,000	—	123,546,094,467	—	91.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対 予 算 現 額	金 額	対 予 算 現 額
0	0.0	12,560,612	0.5
0	0.0	2,580,350	37.4
0	0.0	15,140,962	0.6
0	0.0	988,851,365	2.3
5,440,768,000	4.0	5,803,776,533	4.3

付表4 市税収入状況表

税目	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
市民税	12,590,000,000	13,865,158,755	13,274,021,508	209,594,906
個人	11,042,000,000	11,598,789,542	11,180,057,104	116,649,884
法人	1,548,000,000	2,266,369,213	2,093,964,404	92,945,022
固定資産税	14,540,000,000	15,884,774,336	15,203,170,282	189,069,580
固定資産税	14,472,000,000	15,816,194,036	15,134,589,982	189,069,580
国有資産等所在市町村 交付金	68,000,000	68,580,300	68,580,300	0
軽自動車税	505,000,000	558,592,830	523,820,155	5,647,313
環境性能割	16,000,000	19,674,600	19,674,600	—
種別割	489,000,000	538,918,230	504,145,555	5,647,313
市たばこ税	1,403,000,000	1,483,183,478	1,483,183,478	0
入湯税	12,000,000	8,205,150	7,969,950	0
都市計画税	2,750,000,000	2,977,072,187	2,863,115,429	35,348,722
合計	31,800,000,000	34,776,986,736	33,355,280,802	439,660,521

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
13,483,616,414	39.9	107.1	97.2	77,430,193	118,195,767	185,916,381	304,112,148
11,296,706,988	33.4	102.3	97.4	73,479,596	112,236,071	116,366,887	228,602,958
2,186,909,426	6.5	141.3	96.5	3,950,597	5,959,696	69,549,494	75,509,190
15,392,239,862	45.5	105.9	96.9	62,777,933	104,324,243	325,432,298	429,756,541
15,323,659,562	45.3	105.9	96.9	62,777,933	104,324,243	325,432,298	429,756,541
68,580,300	0.2	100.9	100.0	0	0	0	0
529,467,468	1.6	104.8	94.8	4,062,950	8,265,045	16,797,367	25,062,412
19,674,600	0.1	123.0	100.0	0	0	—	0
509,792,868	1.5	104.3	94.6	4,062,950	8,265,045	16,797,367	25,062,412
1,483,183,478	4.4	105.7	100.0	0	0	0	0
7,969,950	0.0	66.4	97.1	0	235,200	0	235,200
2,898,464,151	8.6	105.4	97.4	11,876,778	19,735,646	46,995,612	66,731,258
33,794,941,323	100.0	106.3	97.2	156,147,854	250,755,901	575,141,658	825,897,559

付表5 一般会計歳入決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
市 税	33,794,941,323	35,029,533,210	35,051,101,527	△ 1,234,591,887	△ 3.5
地 方 譲 与 税	508,338,001	500,459,000	491,432,049	7,879,001	1.6
利 子 割 交 付 金	21,032,000	27,871,000	28,359,000	△ 6,839,000	△ 24.5
配 当 割 交 付 金	178,149,000	118,635,000	131,599,000	59,514,000	50.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,530,000	160,745,000	88,422,000	92,785,000	57.7
法 人 事 業 税 交 付 金	485,982,000	260,539,000	—	225,443,000	86.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,914,420,000	4,536,775,000	3,748,926,000	377,645,000	8.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	101,241,175	90,739,705	96,794,459	10,501,470	11.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	94,492,182	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	53,570,000	54,370,090	27,067,000	△ 800,090	△ 1.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	699,657,000	196,938,000	351,358,000	502,719,000	255.3
地 方 交 付 税	3,100,941,000	1,972,896,000	2,154,279,000	1,128,045,000	57.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,477,000	48,549,000	43,642,000	△ 1,072,000	△ 2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	575,411,683	612,267,023	696,288,356	△ 36,855,340	△ 6.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,069,475,953	1,062,973,818	1,235,694,067	6,502,135	0.6
国 庫 支 出 金	20,084,212,107	35,054,426,338	12,214,105,139	△ 14,970,214,231	△ 42.7
県 支 出 金	6,041,682,043	5,634,532,755	4,854,668,379	407,149,288	7.2
財 産 収 入	377,071,500	457,428,330	540,014,459	△ 80,356,830	△ 17.6
寄 附 金	1,257,533,700	503,543,523	425,358,583	753,990,177	149.7
繰 入 金	2,058,195,383	2,585,718,337	2,450,240,758	△ 527,522,954	△ 20.4
繰 越 金	1,796,524,483	1,188,464,793	1,959,292,231	608,059,690	51.2
諸 収 入	2,112,336,935	1,433,178,031	1,329,111,981	679,158,904	47.4
市 債	6,222,700,000	5,660,200,000	5,697,000,000	562,500,000	9.9
合 計	85,754,722,286	97,191,082,953	73,709,546,170	△ 11,436,360,667	△ 11.8

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
39.4	36.0	47.6	106.3	100.9	100.1	97.2	96.3	96.8
0.6	0.5	0.7	96.3	94.8	95.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	35.1	46.5	47.3	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	148.5	98.9	73.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.1	211.3	134.0	49.1	100.0	100.0	100.0
0.6	0.3	—	186.9	70.4	—	100.0	100.0	—
5.7	4.7	5.1	106.4	103.1	89.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	101.2	90.7	96.8	100.0	100.0	100.0
—	—	0.1	—	—	90.0	—	—	100.0
0.1	0.1	0.0	59.5	45.3	36.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.4	100.0	100.0	1.1
0.8	0.2	0.5	41.2	109.4	82.1	100.0	100.0	100.0
3.6	2.0	2.9	100.3	89.7	105.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	95.0	97.1	87.3	100.0	100.0	100.0
0.7	0.6	0.9	97.5	92.7	88.9	98.7	92.3	90.2
1.2	1.1	1.7	89.7	82.7	96.1	98.5	98.2	97.4
23.4	36.1	16.6	84.0	94.1	87.8	88.7	95.5	92.1
7.0	5.8	6.6	72.2	74.4	95.1	80.4	78.6	99.0
0.4	0.5	0.7	93.8	88.6	99.7	95.7	96.6	96.3
1.5	0.5	0.6	101.3	104.1	127.5	100.0	100.0	100.0
2.4	2.7	3.3	95.8	97.9	99.4	100.0	100.0	100.0
2.1	1.2	2.7	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
2.5	1.5	1.8	96.9	98.7	71.9	87.9	82.2	79.6
7.3	5.8	7.7	77.8	72.7	76.3	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	92.8	93.6	93.6	94.1	95.2	96.4

付表6 一般会計歳出決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
議 会 費	444,743,823	441,933,586	452,549,319	2,810,237	0.6
総 務 費	9,070,276,622	27,352,848,961	7,157,155,707	△ 18,282,572,339	△ 66.8
民 生 費	33,327,485,581	28,693,319,168	27,299,903,939	4,634,166,413	16.2
衛 生 費	8,941,228,751	6,757,774,748	7,121,167,088	2,183,454,003	32.3
労 働 費	109,290,936	85,090,783	85,277,214	24,200,153	28.4
農林水産業費	975,022,588	940,669,243	864,868,269	34,353,345	3.7
商 工 費	1,877,242,658	2,136,381,364	1,205,246,424	△ 259,138,706	△ 12.1
土 木 費	11,441,048,063	11,651,083,212	11,570,953,531	△ 210,035,149	△ 1.8
消 防 費	2,706,921,831	2,728,663,724	2,734,823,472	△ 21,741,893	△ 0.8
教 育 費	5,896,524,233	7,480,121,243	6,924,642,733	△ 1,583,597,010	△ 21.2
災 害 復 旧 費	302,384,864	61,365,700	13,328,700	241,019,164	392.8
公 債 費	7,018,473,882	7,065,306,738	7,091,164,981	△ 46,832,856	△ 0.7
予 備 費	(12,600,000)	(93,945,000)	(23,029,000)	—	—
合 計	82,110,643,832	95,394,558,470	72,521,081,377	△ 13,283,914,638	△ 13.9

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
0.5	0.4	0.6	95.9	95.2	97.3
11.1	28.7	9.9	95.1	98.2	94.8
40.6	30.1	37.6	93.8	97.2	97.0
10.9	7.1	9.8	90.9	91.1	98.0
0.1	0.1	0.1	91.9	88.8	93.6
1.2	1.0	1.2	38.9	37.0	89.0
2.3	2.2	1.7	63.7	76.8	59.7
13.9	12.2	16.0	78.9	77.9	81.5
3.3	2.9	3.8	98.9	97.9	99.6
7.2	7.8	9.5	91.4	92.6	87.9
0.4	0.1	0.0	51.9	54.1	17.0
8.5	7.4	9.8	99.3	99.1	99.1
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	88.9	91.9	92.2

付表7 特別会計歳入決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	21,542,377,245	21,489,862,735	22,378,895,160	52,514,510	0.2
土地取得事業	62,813,129	118,768,260	501,764,682	△ 55,955,131	△ 47.1
介護保険事業	18,531,545,515	17,575,041,935	16,872,553,307	956,503,580	5.4
簡易水道事業	—	—	31,121,475	—	—
後期高齢者医療事業	2,719,855,138	2,703,383,972	2,533,991,794	16,471,166	0.6
合 計	42,856,591,027	41,887,056,902	42,318,326,418	969,534,125	2.3

付表8 特別会計歳出決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	20,920,425,879	20,886,036,348	21,791,357,662	34,389,531	0.2
土地取得事業	62,813,129	118,768,260	501,764,682	△ 55,955,131	△ 47.1
介護保険事業	17,739,352,589	17,029,321,676	16,616,957,556	710,030,913	4.2
簡易水道事業	—	—	30,988,094	—	—
後期高齢者医療事業	2,712,859,038	2,695,948,322	2,524,735,944	16,910,716	0.6
合 計	41,435,450,635	40,730,074,606	41,465,803,938	705,376,029	1.7

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
50.3	51.3	52.9	100.3	98.8	101.0	94.6	94.1	93.0
0.2	0.3	1.2	99.3	99.0	99.7	100.0	100.0	100.0
43.2	42.0	39.8	102.1	101.5	99.2	99.5	99.4	99.2
—	—	0.1	—	—	97.3	—	—	99.4
6.3	6.4	6.0	99.7	99.7	99.6	98.5	98.5	98.3
100.0	100.0	100.0	101.0	100.1	100.2	96.9	96.5	95.8

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
50.5	51.3	52.5	97.4	96.0	98.4
0.2	0.3	1.2	99.3	99.0	99.7
42.8	41.8	40.1	97.8	98.4	97.7
—	—	0.1	—	—	96.8
6.5	6.6	6.1	99.4	99.4	99.3
100.0	100.0	100.0	97.7	97.2	98.2

付表9 一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	構成比	2 年 度	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	1,513,098,723	1.8	1,549,646,452	1.6	△ 36,547,729	△ 2.4
2 給 料	4,097,479,475	5.0	4,161,766,002	4.4	△ 64,286,527	△ 1.5
3 職 員 手 当 等	4,109,431,179	5.0	3,739,733,208	3.9	369,697,971	9.9
4 共 済 費	1,663,635,235	2.0	1,674,472,853	1.7	△ 10,837,618	△ 0.6
5 災 害 補 償 費	2,752,748	0.0	4,196,856	0.0	△ 1,444,108	△ 34.4
6 恩給及び退職年金	1,509,049	0.0	1,981,003	0.0	△ 471,954	△ 23.8
7 報 償 費	323,573,913	0.4	270,644,716	0.3	52,929,197	19.6
8 旅 費	68,822,036	0.1	64,832,486	0.1	3,989,550	6.2
9 交 際 費	684,892	0.0	360,713	0.0	324,179	89.9
10 需 用 費	3,039,166,226	3.7	2,370,564,498	2.5	668,601,728	28.2
11 役 務 費	530,981,695	0.7	443,993,755	0.5	86,987,940	19.6
12 委 託 料	9,709,466,897	11.8	7,468,030,493	7.8	2,241,436,404	30.0
13 使用料及び賃借料	1,492,356,578	1.8	1,367,275,153	1.4	125,081,425	9.1
14 工 事 請 負 費	4,371,789,289	5.3	5,238,196,818	5.5	△ 866,407,529	△ 16.5
15 原 材 料 費	63,321,057	0.1	83,106,904	0.1	△ 19,785,847	△ 23.8
16 公有財産購入費	421,256,111	0.5	1,556,557,260	1.6	△ 1,135,301,149	△ 72.9
17 備 品 購 入 費	201,567,923	0.3	890,794,399	0.9	△ 689,226,476	△ 77.4
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	9,824,112,645	12.0	27,017,815,810	28.3	△ 17,193,703,165	△ 63.6
19 扶 助 費	20,760,301,612	25.3	18,309,323,607	19.2	2,450,978,005	13.4
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 及 び 割 引 料	503,045,047	0.6	735,025,937	0.8	△ 231,980,890	△ 31.6
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,385,154,451	9.0	7,358,624,416	7.7	26,530,035	0.4
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
24 積 立 金	2,788,930,461	3.4	2,442,854,183	2.6	346,076,278	14.2
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	5,555,000	0.0	5,501,000	0.0	54,000	1.0
27 繰 出 金	9,232,651,590	11.2	8,639,259,948	9.1	593,391,642	6.9
合 計	82,110,643,832	100.0	95,394,558,470	100.0	△ 13,283,914,638	△ 13.9

公 營 企 業 会 計

令和3年度沼津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計決算

令和3年度 沼津市病院事業会計決算

令和3年度 沼津市水道事業会計決算

令和3年度 沼津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月24日まで

第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、諸票書類と計数照査を行い、例月出納検査の結果等も参考としながら実施した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び総括意見は、後述のとおりである。

(注) 1 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

(1) 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

(2) 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

(3) 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

(4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。

2 消費税及び地方消費税については、「(3)予算の執行状況」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「(4)経営成績」及び「(5)財政状態」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

3 水道事業会計における水道料金については沼津市給水条例において、また下水道事業会計における使用料については沼津市下水道条例において、それぞれ「料金には、消費税を含むものとする。」と定められている。

病 院 事 業 会 計

1 病院事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和3年度の業務実績をみると、延べ患者数は242,011人で、前年度に比べ611人(0.3%)の増加となっている。内訳としては、入院は90,096人で、前年度に比べ506人(0.6%)の減少、外来は151,915人で、前年度に比べ1,117人(0.7%)増加となっており、病床稼働率は63.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

診療日数は、入院365日、外来241日で、前年度に比べ入院は増減なし、外来は2日減となり、一日当たり患者数は、前年度に比べ入院は1.4人減少、外来は9.8人増加となっている。

次に、経営状況をみると、総収益は11,365,848千円で、前年度に比べ686,039千円(6.4%)増加している。これは主に、特別利益のその他特別利益が171,800千円(皆減)減少したものの、医業外収益の他会計補助金が491,671千円(453.9%)、補助金が277,165千円(119.6%)それぞれ増加したことによるものである。

一方、総費用は11,072,981千円で、前年度に比べ276,053千円(2.4%)減少している。これは主に、医業費用の材料費が76,465千円(3.2%)増加したものの、特別損失のその他特別損失が176,667千円(皆減)、医業外費用の雑支出が100,590千円(17.7%)それぞれ減少したことによるものである。

この結果、当年度純利益は292,867千円となり、累積欠損金は、前年度繰越欠損金6,435,860千円を加え、当年度末では6,142,993千円となっている。

建設改良費については、資産購入として医事会計システムなどを購入するとともに、改良工事としてICU系統他無停電電源装置更新工事などを行い、総額280,854千円を執行した。

令和3年度においては、引き続き新型コロナウイルス感染症により業務等において影響は出たものの、前年度に比べて医業収支が改善し、また年度途中で新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定されたことに伴い国からの補助金が大幅に増加したことなどにより、前年度は669,225千円の純損失であったが、当年度は292,867千円の純利益を計上した。

現在、変動的な社会情勢において医療サービスも多様化しており、今後においても情勢を注視し正確に情報を把握して対応するとともに、収入確保や経費削減の推進などにより経営基盤をより一層強化することによって、地域医療の中心的な公的医療機関として引き続き良質な医療サービスを安定的に提供できるよう努められたい。

(2) 業務実績

ア 診療業務

3年度は、診療科は24科、病床数は387床で運営された。

診療日数は、入院365日、外来241日であり、前年度に比べ入院は増減なし、外来は2日減である。

予算に定められた業務予定量に対し、入院患者数では8,454人(8.6%)、外来患者数では7,805人(4.9%)いずれも下回っている。

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	予定量	実 績	対予定量		対前年度実績		2年度実績	元年度実績
			増減	比率	増減	比率		
入院患者数	98,550	90,096	△8,454	91.4	△506	99.4	90,602	104,188
外来患者数	159,720	151,915	△7,805	95.1	1,117	100.7	150,798	160,994

(ア) 入院患者数

入院患者数は90,096人で、前年度に比べ506人(0.6%)減少している。

増減の主な内容は、整形外科が1,149人、消化器内科が910人それぞれ増加し、循環器内科が783人、呼吸器内科が639人、脳神経外科が588人、外科が530人それぞれ減少した。

病床稼働率は63.8%で、前年度の64.1%に比べ0.4ポイント低下している。

(イ) 外来患者数

外来患者数は151,915人で、前年度に比べ1,117人(0.7%)増加している。

増減の主な内容は、放射線科が1,062人、産婦人科が1,049人それぞれ減少し、小児科が1,496人、皮膚科が1,409人、泌尿器科が1,105人それぞれ増加した。

イ 建設改良の状況

資産購入は、器械備品として医事会計システムなどを購入している。

改良工事は、沼津市立病院ICU系統他無停電電源装置更新工事などを実施している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額11,575,657千円に対し、決算額は11,384,845千円で、190,812千円(1.6%)の減少、支出は、予算現額11,541,208千円に対し、決算額は11,066,445千円で、474,763千円(4.1%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、給与費 195,867 千円、経費 120,013 千円、材料費 108,203 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
医 業 収 益	10,697,069	10,070,016	△627,053	94.1	104.9
入 院 収 益	6,632,557	6,071,181	△561,376	91.5	105.3
外 来 収 益	2,619,284	2,580,954	△38,330	98.5	108.8
他 会 計 負 担 金	1,287,000	1,287,000	0	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	158,228	130,881	△27,347	82.7	77.9
医 業 外 収 益	878,568	1,314,829	436,261	149.7	138.1
受 取 利 息 配 当 金	10	0	△10	1.0	1.0
他 会 計 負 担 金	15,000	13,454	△1,546	89.7	100.0
他 会 計 補 助 金	600,000	600,000	0	100.0	100.0
補 助 金	39,310	508,882	469,572	1,294.5	601.3
長 期 前 受 金 戻 入	40,942	44,965	4,023	109.8	96.4
そ の 他 医 業 外 収 益	183,306	147,529	△35,777	80.5	91.8
特 別 利 益	20	0	△20	0.0	93.7
固 定 資 産 売 却 益	10	0	△10	0.0	—
そ の 他 特 別 利 益	10	0	△10	0.0	93.7
合 計	11,575,657	11,384,845	△190,812	98.4	106.2

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
医 業 費 用	11,448,619	10,986,515	462,104	96.0	96.2
給 与 費	6,044,723	5,848,856	195,867	96.8	97.2
材 料 費	2,825,299	2,717,096	108,203	96.2	93.9
経 費	1,897,870	1,777,857	120,013	93.7	97.3
減 価 償 却 費	627,611	607,568	20,043	96.8	98.8
資 産 減 耗 費	21,809	20,402	1,407	93.5	62.3
研 究 研 修 費	31,307	14,736	16,571	47.1	33.4
医 業 外 費 用	92,382	79,845	12,537	86.4	96.2
支払利息及び企業債取扱諸費	29,439	21,786	7,653	74.0	89.5
修 練 養 成 費	3,580	3,580	0	100.0	91.1
消費税及び地方消費税	14,641	12,140	2,502	82.9	76.3
雑 支 出	44,722	42,339	2,383	94.7	99.8
特 別 損 失	207	86	121	41.4	93.9
固 定 資 産 売 却 損	197	86	111	43.5	—
そ の 他 特 別 損 失	10	0	10	0.0	93.9
合 計	11,541,208	11,066,445	474,763	95.9	96.2

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 485,479 千円に対し、決算額は 457,451 千円で、28,028 千円 (5.8%) の減少、支出は、予算現額 913,693 千円に対し、決算額は 888,797 千円で、24,896 千円 (2.7%) の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 431,346 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,521 千円、過年度分損益勘定留保資金 13,150 千円及び当年度分損益勘定留保資金 392,674 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	280,000	236,500	△43,500	84.5	353,800	△117,300
他会計負担金	200,000	200,000	0	100.0	200,000	0
補助金	2,332	14,349	12,017	615.3	39,317	△24,968
貸付金返還金	2,950	6,480	3,530	219.7	9,200	△2,720
固定資産売却代金	197	122	△75	62.0	0	122
他会計補助金	—	—	—	—	10,057	△10,057
合 計	485,479	457,451	△28,028	94.2	612,374	△154,923

企業債の借入先は、スルガ銀行である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	295,360	280,854	14,506	95.1	415,460	△134,606
資産購入費	211,461	211,334	127	99.9	341,034	△129,700
改良工事費	83,899	69,520	14,379	82.9	74,426	△4,906
企業債償還金	600,653	600,653	0	99.9	595,287	5,365
貸付金	17,680	7,290	10,390	41.2	15,280	△7,990
合 計	913,693	888,797	24,896	97.3	1,026,027	△137,230

建設改良費の決算額は280,854千円で、執行率は95.1%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・資産購入費 211,334千円
 - (車両運搬具) HLストレッチャー(3台)ほか1件 1,261千円
 - (器械備品) 医事会計システム(ハード)ほか80件 151,000千円
 - (その他無形固定資産) 医事会計システム(ソフト)(オンライン資格審査システム)ほか4件 59,073千円
- ・改良工事費 69,520千円
 - 沼津市立病院ICU系統他無停電電源装置更新工事ほか1件 69,520千円

企業債償還金の決算額は、600,653千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、

第 10 条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	280,000,000	236,500,000	43,500,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	167,000,000	1,333,000,000
職 員 給 与 費	6,021,824,000	5,823,990,691	197,833,309
交 際 費	350,000	89,047	260,953
たな卸資産購入限度額	2,825,299,000	2,710,558,993	114,740,007

(4) 経営成績

3年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	11,365,848 千円
総 費 用	11,072,981 千円
当年度純利益	292,867 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
医 業 収 益	10,056,571	9,892,772	163,799
医 業 費 用	10,581,147	10,577,687	3,460
医 業 損 失	524,577	684,915	△160,338
医 業 外 収 益	1,309,277	615,237	694,040
医 業 外 費 用	491,748	594,680	△102,932
経 常 利 益	292,952	—	292,952
経 常 損 失	—	664,358	△664,358
特 別 利 益	—	171,800	△171,800
特 別 損 失	86	176,667	△176,581
当年度純利益	292,867	—	292,867
当年度純損失	—	669,225	△669,225

医業収益は10,056,571千円で、前年度に比べ163,799千円(1.7%)増加している。これは主に、外来収益が127,081千円(5.2%)、入院収益が38,116千円(0.6%)それぞれ増加したことによるものである。

入院収益は6,070,979千円で、前年度に比べ38,116千円(0.6%)増加し、外来収益は2,579,370千円で、前年度に比べ127,081千円(5.2%)増加しており、入院、外来収益の合計では8,650,349千円で、前年度に比べ165,197千円(1.9%)増加している。

また、他会計負担金は1,287,000千円で、前年度に比べ1,000千円(0.1%)増加している。

医業費用は10,581,147千円で、前年度に比べ3,460千円(0.0%)増加している。

これは主に、経費が40,547千円、給与費が29,002千円それぞれ減少したものの、材料費が76,465千円増加したことによるものである。

この結果、医業損失は524,577千円となっている。

医業外収益は 1,309,277 千円で、前年度に比べ 694,040 千円(112.8%)増加している。

これは主に、その他医業外収益が 80,011 千円減少したものの、他会計補助金が 491,671 千円、補助金が 277,165 千円それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 491,748 千円で、前年度に比べ 102,932 千円(17.3%)減少している。これは主に、雑支出が 100,590 千円減少したことによるものである。

特別利益は 0 円で、前年度から皆減である。

特別損失は 86 千円で、前年度に比べ 176,581 千円(100.0%)減少している。

以上の結果、2 年度が 669,225 千円の純損失であったのに対し、3 年度は 292,867 千円の純利益となっている。

なお、医業収益に対する医業費用の割合、入院・外来収益の状況、他会計負担金及び補助金の内訳を示すと次表のとおりである。

医業収益に対する医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決算額	割合	決算額	割合	金額	率
医 業 収 益	10,056,571	100.0	9,892,772	100.0	163,799	1.7
医 業 費 用	10,581,147	105.2	10,577,687	106.9	3,460	0.0
給 与 費	5,843,857	58.1	5,872,859	59.4	△29,002	△0.5
材 料 費	2,469,470	24.6	2,393,005	24.2	76,465	3.2
経 費	1,626,300	16.2	1,666,847	16.8	△40,547	△2.4
光 熱 水 費	191,252	1.9	173,610	1.7	17,642	10.2
委 託 料	941,074	9.4	1,010,025	10.2	△68,951	△6.8
そ の 他	493,974	4.9	483,212	4.9	10,762	2.2
減 価 償 却 費	607,568	6.0	618,710	6.3	△11,142	△1.8
資 産 減 耗 費	20,402	0.2	13,315	0.1	7,086	53.2
研 究 研 修 費	13,551	0.1	12,951	0.1	600	4.6

入院・外来収益の状況

区分	3 年 度			2 年 度			増 減		
	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)
入院	90,096	67,383	6,070,979	90,602	66,586	6,032,863	△506	797	38,116
外来	151,915	16,979	2,579,370	150,798	16,262	2,452,289	1,117	717	127,081
合計	242,011	35,744	8,650,349	241,400	35,150	8,485,152	611	594	165,197

他会計負担金及び補助金の内訳

(単位：千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減 額
医 業 収 益	他会計負担金(一般会計)	1,287,000	1,286,000	1,000
	・救急医療に要する経費	609,000	588,000	21,000
	・研究研修に要する経費	20,000	20,000	0
	・高度医療に要する経費	139,000	152,000	△13,000
	・リハビリテーション医療に要する経費	99,000	99,000	0
	・周産期医療に要する経費	48,000	58,000	△10,000
	・医師確保対策に要する経費	118,000	118,000	0
	・院内保育所の運営に要する経費	38,000	38,000	0
	・追加費用に要する経費	48,000	48,000	0
	・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	144,000	141,000	3,000
・児童手当に要する経費	24,000	24,000	0	
医 業 外 収 益	他会計負担金(一般会計)	13,454	14,000	△546
	・企業債利息償還金に対する負担金	13,000	14,000	△1,000
	・特別減収対策企業債利息償還金に対する負担金	454	—	454
	他会計補助金(一般会計)	600,000	108,329	491,671
	・経営支援分	600,000	100,000	500,000
	・新型コロナウイルス感染症対策分	—	8,329	△8,329
	補助金(県ほか)	508,882	231,717	277,165
	・臨床研修費等補助金	8,109	12,723	△4,614
	・がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	—	3,666	△3,666
	・産科医等確保支援事業費補助金	136	196	△60
・新人看護職員研修事業費補助金	530	745	△215	

(単位：千円)

区 分		3年度	2年度	増減額
医 業 外 収 益	・ 周産期母子医療センター運営費補助金	19,278	13,810	5,468
	・ 救急医療施設運営費等補助金	996	1,081	△85
	・ 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	460,950	142,006	318,944
	・ 要配慮者歯科医療連携体制構築事業費補助金	269	100	169
	・ 訪問看護出向支援事業費補助金	614	640	△26
	・ 静岡県不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査体制整備事業費補助金	—	150	△150
	・ インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	—	22,000	△22,000
	・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	—	7,600	△7,600
	・ 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	18,000	27,000	△9,000
合 計	2,409,336	1,640,046	769,290	

(5) 財政状態

3年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は10,450,771千円で、前年度に比べ26,609千円(0.3%)減少している。

このうち、固定資産は8,316,367千円(構成比79.6%)で、前年度に比べ356,776千円(4.1%)減少している。これは主に、器械備品が195,438千円、建物が156,914千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は2,134,404千円(構成比20.4%)で、前年度に比べ330,167千円(18.3%)増加している。これは主に、未収金が167,254千円減少したものの、現金預金が482,461千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は6,354,872千円(構成比60.8%)で、前年度に比べ519,475千円(7.6%)減少している。

このうち、固定負債は4,102,828千円(構成比39.3%)で、前年度に比べ341,478千円(7.7%)減少している。これは主に、企業債が336,029千円減少したことによるものである。

また、流動負債は1,986,327千円(構成比19.0%)で、前年度に比べ163,051千円(7.6%)減少している。これは主に、一時借入金が132,000千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は265,718千円(構成比2.5%)で、前年度に比べ14,947千円(5.3%)減少している。これは、長期前受金が28,988千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が43,935千円増加したことによるものである。

資本は4,095,899千円(構成比39.2%)で、前年度に比べ492,867千円(13.7%)増加している。

このうち、資本金は10,238,892千円(構成比98.0%)で、前年度に比べ200,000千円(2.0%)増加している。

また、剰余金は△6,142,993千円(構成比△58.8%)で、前年度に比べ292,867千円(4.6%)増加している。

これは、利益剰余金が292,867千円増加したことによるものである。

3年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
資 産	10,450,771	10,477,380	△26,609
固 定 資 産	8,316,367	8,673,142	△356,776
流 動 資 産	2,134,404	1,804,237	330,167
負 債 ・ 資 本	10,450,771	10,477,380	△26,609
負 債	6,354,872	6,874,348	△519,475
固 定 負 債	4,102,828	4,444,306	△341,478
流 動 負 債	1,986,327	2,149,377	△163,051
繰 延 収 益	265,718	280,664	△14,947
資 本	4,095,899	3,603,032	492,867
資 本 金	10,238,892	10,038,892	200,000
剰 余 金	△6,142,993	△6,435,860	292,867

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	292,867	△669,225	962,092
減価償却費	607,568	618,710	△11,142
長期前受金戻入額	△44,965	△39,203	△5,762
固定資産除却費	17,231	11,262	5,969
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	21,786	24,208	△2,422
固定資産売却損益(△は益)	86	—	86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,449	56,813	△62,262
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△31,380	7,103	△38,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,926	△1,953	△8,974
未収金の増減額(△は増加)	133,599	△86,518	220,117
未払金の増減額(△は減少)	111,700	24,790	86,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,408	△9,110	4,703
その他流動資産の増減額(△は増加)	△53	636	△690
その他流動負債の増減額(△は減少)	△2,015	3,286	△5,301
前払費用の増減額(△は増加)	427	△329	756
小 計	1,086,068	△59,529	1,145,597
利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△21,786	△24,208	2,422
計	1,064,282	△83,737	1,148,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△290,311	△316,429	26,117
有形固定資産の売却による収入	111	—	111
無形固定資産の取得による支出	△46,242	△3,108	△43,134
貸付金の支出	△7,290	△15,280	7,990
貸付金の返還による収入	6,480	9,200	△2,720
貸付金の返還免除	3,580	3,500	80
補助金による収入	48,004	4,792	43,212
他会計からの繰入金による収入	—	10,057	△10,057
計	△285,668	△307,268	21,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	263,000	1,522,000	△1,259,000
一時借入金の返済による支出	△395,000	△1,390,000	995,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	236,500	353,800	△117,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△600,653	△595,287	△5,365
その他の企業債による収入	—	324,000	△324,000
他会計からの出資による収入	200,000	200,000	0
計	△296,153	414,513	△710,665
資金増加額(又は減少額)	482,461	23,508	458,953
資金期首残高	82,780	59,272	23,508

資金期末残高	565,240	82,780	482,461
--------	---------	--------	---------

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,064,282千円で、前年度末に比べ1,148,019千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△285,668千円で、補助金による収入の増加により前年度末に比べ21,599千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△296,153千円で、前年度末に比べ710,665千円減少した。

以上の結果、3年度の資金は482,461千円の増加となり、資金期末残高は565,240千円となった。

付表1 収益費用明細書

区 分	収 益 の 部					
	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	10,056,570,824	88.5	9,892,771,965	92.6	163,798,859	1.7
入 院 収 益	6,070,979,066	53.4	6,032,863,134	56.5	38,115,932	0.6
外 来 収 益	2,579,370,198	22.7	2,452,288,972	23.0	127,081,226	5.2
他 会 計 負 担 金	1,287,000,000	11.3	1,286,000,000	12.0	1,000,000	0.1
そ の 他 医 業 収 益	119,221,560	1.1	121,619,859	1.1	△2,398,299	△2.0
医 業 外 収 益	1,309,277,283	11.5	615,237,348	5.8	694,039,935	112.8
受 取 利 息 配 当 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	13,453,600	0.1	14,000,000	0.1	△546,400	△3.9
他 会 計 補 助 金	600,000,000	5.3	108,329,000	1.0	491,671,000	453.9
補 助 金	508,882,159	4.5	231,717,198	2.2	277,164,961	119.6
長 期 前 受 金 戻 入	44,964,569	0.4	39,202,829	0.4	5,761,740	14.7
そ の 他 医 業 外 収 益	141,976,855	1.2	221,988,221	2.1	△80,011,366	△36.0
特 別 利 益	—	—	171,800,000	1.6	△171,800,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	—	171,800,000	1.6	△171,800,000	皆減
合 計	11,365,848,107	100.0	10,679,809,313	100.0	686,038,794	6.4

(単位：円・%)

区 分	費 用 の 部					
	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	10,581,147,477	95.6	10,577,687,050	93.2	3,460,427	0.0
給 与 費	5,843,856,638	52.8	5,872,858,679	51.7	△29,002,041	△0.5
材 料 費	2,469,469,771	22.3	2,393,004,546	21.1	76,465,225	3.2
経 費	1,626,300,167	14.7	1,666,847,029	14.7	△40,546,862	△2.4
減 価 償 却 費	607,568,212	5.5	618,709,878	5.5	△11,141,666	△1.8
資 産 減 耗 費	20,401,519	0.2	13,315,444	0.1	7,086,075	53.2
研 究 研 修 費	13,551,170	0.1	12,951,474	0.1	599,696	4.6
医 業 外 費 用	491,748,249	4.4	594,680,450	5.2	△102,932,201	△17.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,786,269	0.2	24,208,237	0.2	△2,421,968	△10.0
修 練 養 成 費	3,580,000	0.0	3,500,000	0.0	80,000	2.3
雑 支 出	466,381,980	4.2	566,972,213	5.0	△100,590,233	△17.7
特 別 損 失	85,694	0.0	176,667,108	1.6	△176,581,414	△100.0
固 定 資 産 売 却 損	85,694	0.0	—	—	85,694	皆増
そ の 他 特 別 損 失	—	—	176,667,108	1.6	△176,667,108	皆減
小 計	11,072,981,420	100.0	11,349,034,608	100.0	△276,053,188	△2.4
当 年 度 純 利 益	292,866,687	—	—	—	292,866,687	皆増
当 年 度 純 損 失	—	—	669,225,295	—	△669,225,295	皆減
合 計	11,365,848,107	—	10,679,809,313	—	686,038,794	6.4

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,316,366,905	79.6	8,673,142,478	82.8	△356,775,573	△4.1
有 形 固 定 資 産	8,177,104,341	78.2	8,548,101,752	81.6	△370,997,411	△4.3
土 地	2,656,672,481	25.4	2,656,672,481	25.4	0	0.0
建 物	3,784,883,195	36.2	3,941,797,073	37.6	△156,913,878	△4.0
機 械 装 置	177,577,172	1.7	179,150,562	1.7	△1,573,390	△0.9
構 築 物	234,216,270	2.2	248,636,112	2.4	△14,419,842	△5.8
車 両 運 搬 具	8,033,234	0.1	10,685,352	0.1	△2,652,118	△24.8
器 械 備 品	1,315,721,989	12.6	1,511,160,172	14.4	△195,438,183	△12.9
無 形 固 定 資 産	81,972,564	0.8	64,980,726	0.6	16,991,838	26.1
電 話 加 入 権	2,468,100	0.0	2,468,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	79,504,464	0.8	62,512,626	0.6	16,991,838	27.2
投資その他の資産	57,290,000	0.6	60,060,000	0.6	△2,770,000	△4.6
長 期 貸 付 金	57,290,000	0.6	60,060,000	0.6	△2,770,000	△4.6
流 動 資 産	2,134,404,438	20.4	1,804,237,495	17.2	330,166,943	18.3
現 金 預 金	565,240,374	5.4	82,779,785	0.8	482,460,589	582.8
未 収 金	1,523,595,451	14.6	1,690,849,720	16.1	△167,254,269	△9.9
貸 倒 引 当 金	△17,180,608	△0.2	△28,106,784	△0.3	10,926,176	38.9
貯 蔵 品	41,285,877	0.4	36,878,201	0.4	4,407,676	12.0
前 払 費 用	5,651,915	0.1	6,078,544	0.1	△426,629	△7.0
そ の 他 流 動 資 産	15,811,429	0.1	15,758,029	0.1	53,400	0.3
資 産 合 計	10,450,771,343	100.0	10,477,379,973	100.0	△26,608,630	△0.3

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債	6,354,872,449	60.8	6,874,347,766	65.6	△519,475,317	△7.6
固 定 負 債	4,102,828,213	39.3	4,444,306,439	42.4	△341,478,226	△7.7
企 業 債	1,973,555,847	18.9	2,309,584,903	22.0	△336,029,056	△14.5
引 当 金	2,129,272,366	20.4	2,134,721,536	20.4	△5,449,170	△0.3
流 動 負 債	1,986,326,533	19.0	2,149,377,055	20.5	△163,050,522	△7.6
一 時 借 入 金	0	0.0	132,000,000	1.3	△132,000,000	皆減
企 業 債	572,529,056	5.5	600,652,738	5.7	△28,123,682	△4.7
未 払 金	1,094,176,143	10.5	1,063,707,833	10.1	30,468,310	2.9
引 当 金	270,769,943	2.6	302,149,890	2.9	△31,379,947	△10.4
そ の 他 流 動 負 債	48,851,391	0.4	50,866,594	0.5	△2,015,203	△4.0
繰 延 収 益	265,717,703	2.5	280,664,272	2.7	△14,946,569	△5.3
長 期 前 受 金	1,139,257,459	10.9	1,110,269,460	10.6	28,987,999	2.6
受 贈 財 産 評 価 額	267,697,911	2.6	252,028,912	2.4	15,668,999	6.2
寄 附 金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	266,979,835	2.6	265,291,835	2.6	1,688,000	0.6
県 補 助 金	588,689,713	5.6	577,058,713	5.5	11,631,000	2.0
他 補 助 金 等	13,390,000	0.1	13,390,000	0.1	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△873,539,756	△8.4	△829,605,188	△7.9	△43,934,568	△5.3
受 贈 財 産 評 価 額	△227,202,611	△2.2	△199,164,329	△1.9	△28,038,282	△14.1
寄 附 金	△2,375,000	△0.0	△2,375,000	△0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	△189,819,735	△1.8	△182,674,338	△1.8	△7,145,397	△3.9
県 補 助 金	△451,004,630	△4.3	△443,303,732	△4.2	△7,700,898	△1.7
他 補 助 金 等	△3,137,780	△0.1	△2,087,789	△0.0	△1,049,991	△50.3
資 本	4,095,898,894	39.2	3,603,032,207	34.4	492,866,687	13.7
資 本 金	10,238,892,335	98.0	10,038,892,335	95.8	200,000,000	2.0
剰 余 金	△6,142,993,441	△58.8	△6,435,860,128	△61.4	292,866,687	4.6
利 益 剰 余 金	△6,142,993,441	△58.8	△6,435,860,128	△61.4	292,866,687	4.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,142,993,441	58.8	6,435,860,128	61.4	△292,866,687	△4.6
負債・資本合計	10,450,771,343	100.0	10,477,379,973	100.0	△26,608,630	△0.3

付表3 入院・外来患者数年度比較表

区 分	入 院 患 者						延 数 増 減	外 来		
	3 年 度			2 年 度				3 年 度		
	延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比
内 科	1,931	5.3	2.1	1,323	3.6	1.5	608	10,654	44.2	7.0
脳神経内科	1,002	2.7	1.1	1,400	3.8	1.5	△398	4,337	18.0	2.9
呼吸器内科	6,324	17.3	7.0	6,963	19.1	7.7	△639	4,840	20.1	3.2
消化器内科	18,288	50.1	20.3	17,378	47.6	19.2	910	14,919	61.9	9.8
循環器内科	6,340	17.4	7.0	7,123	19.5	7.9	△783	5,180	21.5	3.4
リウマチ科	1,521	4.2	1.7	1,462	4.0	1.6	59	5,278	21.9	3.5
小 児 科	4,188	11.5	4.6	3,747	10.3	4.1	441	8,500	35.3	5.6
外 科	6,137	16.8	6.8	6,667	18.3	7.4	△530	9,294	38.6	6.1
整形外科	22,491	61.6	25.0	21,342	58.5	23.6	1,149	17,749	73.6	11.7
形成外科	237	0.6	0.3	217	0.6	0.2	20	2,254	9.4	1.5
脳神経外科	3,110	8.5	3.5	3,698	10.1	4.1	△588	1,613	6.7	1.1
小児外科	533	1.5	0.6	692	1.9	0.8	△159	1,248	5.2	0.8
呼吸器外科	1,025	2.8	1.1	1,311	3.6	1.4	△286	1,089	4.5	0.7
心臓血管外科	1,233	3.4	1.4	1,488	4.1	1.6	△255	685	2.8	0.4
皮 膚 科	2,838	7.8	3.2	2,825	7.7	3.1	13	14,970	62.1	9.9
泌尿器科	3,667	10.0	4.1	3,076	8.4	3.4	591	7,500	31.1	4.9
産婦人科	4,341	11.9	4.8	4,815	13.2	5.3	△474	9,076	37.7	6.0
眼 科	1,067	2.9	1.2	1,021	2.8	1.1	46	10,348	42.9	6.8
耳鼻いんこう科	3,178	8.7	3.5	3,387	9.3	3.7	△209	9,287	38.5	6.1
リハビリテーション科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	5,456	22.6	3.6
放射線科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,005	4.2	0.7
麻 酔 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	198	0.8	0.1
救 急 科	174	0.5	0.2	147	0.4	0.2	27	751	3.1	0.5
歯科口腔外科	471	1.3	0.5	520	1.4	0.6	△49	5,684	23.6	3.7
合 計	90,096	246.8	100.0	90,602	248.2	100.0	△506	151,915	630.4	100.0

付表4 財務分析年度比較表

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
自己資本構成比率	39.2	34.4	38.5	34.9	34.7
固定資産対長期資本比率	101.4	107.8	106.4	111.0	113.7
流動比率	107.5	83.9	85.9	72.6	68.8
総収益対総費用比率	102.6	94.1	100.7	97.9	98.8
医業収益対医業費用比率	95.0	93.5	97.2	93.7	94.4
企業債償還元金対減価償却費比率	98.9	96.2	79.9	79.9	110.4

(単位：人・%)

患 者				合 計						
2 年 度			延 数 増 減	3 年 度			2 年 度			延 数 増 減
延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比	
10,940	45.0	7.3	△286	12,585	49.5	5.2	12,263	48.6	5.1	322
4,336	17.8	2.9	1	5,339	20.7	2.2	5,736	21.7	2.4	△397
5,313	21.9	3.5	△473	11,164	37.4	4.6	12,276	40.9	5.1	△1,112
14,977	61.6	9.9	△58	33,207	112.0	13.7	32,355	109.2	13.4	852
5,340	22.0	3.5	△160	11,520	38.9	4.8	12,463	41.5	5.2	△943
4,955	20.4	3.3	323	6,799	26.1	2.8	6,417	24.4	2.7	382
7,004	28.8	4.6	1,496	12,688	46.7	5.2	10,751	39.1	4.4	1,937
9,865	40.6	6.5	△571	15,431	55.4	6.4	16,532	58.9	6.8	△1,101
17,044	70.1	11.3	705	40,240	135.3	16.6	38,386	128.6	15.9	1,854
2,087	8.6	1.4	167	2,491	10.0	1.0	2,304	9.2	0.9	187
1,754	7.2	1.2	△141	4,723	15.2	2.0	5,452	17.3	2.3	△729
1,431	5.9	0.9	△183	1,781	6.6	0.7	2,123	7.8	0.9	△342
1,066	4.4	0.7	23	2,114	7.3	0.9	2,377	8.0	1.0	△263
873	3.6	0.6	△188	1,918	6.2	0.8	2,361	7.7	1.0	△443
13,561	55.8	9.0	1,409	17,808	69.9	7.4	16,386	63.5	6.8	1,422
6,395	26.3	4.2	1,105	11,167	41.2	4.6	9,471	34.7	3.9	1,696
10,125	41.7	6.7	△1,049	13,417	49.6	5.5	14,940	54.9	6.2	△1,523
9,820	40.4	6.5	528	11,415	45.9	4.7	10,841	43.2	4.5	574
9,653	39.7	6.4	△366	12,465	47.2	5.2	13,040	49.0	5.4	△575
4,978	20.5	3.3	478	5,456	22.6	2.3	4,978	20.5	2.1	478
2,067	8.5	1.4	△1,062	1,005	4.2	0.4	2,067	8.5	0.8	△1,062
873	3.6	0.6	△675	198	0.8	0.1	873	3.6	0.4	△675
686	2.8	0.5	65	925	3.6	0.4	833	3.2	0.3	92
5,655	23.3	3.8	29	6,155	24.9	2.5	6,175	24.7	2.5	△20
150,798	620.6	100.0	1,117	242,011	877.2	100.0	241,400	868.8	100.0	611

(単位：%)

区 分		3 年度	2 年度	元年度	30 年度	29 年度
料金収入 (入院・外来 収入)に対す る比率	企業債償還元金	6.9	7.0	6.0	6.1	8.7
	企業債利息	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	企業債元利償還金	7.2	7.3	6.3	6.4	9.1
	職員給与費	67.6	69.2	66.3	68.3	65.4
	材料費	28.5	28.2	26.6	28.5	30.0

付表5 経営分析年度比較表

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
病床稼働率	年度末病床数(床)	387	387	387	387	426	
	年延病床数(床) (A)	141,255	141,255	141,642	148,392	155,490	
	年延入院患者数(人) (B)	90,096	90,602	104,188	101,284	102,651	
	(B)／(A)×100 (%)	63.8	64.1	73.6	68.3	66.0	
職当 員た り 人患 一者 日数	年延職員数(人) (A)	191,416	194,218	194,284	187,429	177,637	
	年延入院患者数(人) (B)	90,096	90,602	104,188	101,284	102,651	
	(B)／(A) (人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	
	年延外来患者数(人) (C)	151,915	150,798	160,994	155,582	152,236	
	(C)／(A) (人)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	
年延総患者数(人) (D)	242,011	241,400	265,182	256,866	254,887		
(D)／(A) (人)	1.3	1.2	1.4	1.4	1.4		
患者一人 一日当たり 診療収益	年延総患者数(人) (A)	242,011	241,400	265,182	256,866	254,887	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,650,349	8,485,152	8,897,108	8,456,698	8,397,510	
	(B)／(A) (円)	35,744	35,150	33,551	32,923	32,946	
	入院	年延入院患者数(人) (C)	90,096	90,602	104,188	101,284	102,651
		入院収益額(千円) (D)	6,070,979	6,032,863	6,452,971	5,905,940	5,739,445
	(D)／(C) (円)	67,383	66,586	61,936	58,311	55,912	
外来	年延外来患者数(人) (E)	151,915	150,798	160,994	155,582	152,236	
	外来収益額(千円) (F)	2,579,370	2,452,289	2,444,136	2,550,758	2,658,065	
(F)／(E) (円)	16,979	16,262	15,182	16,395	17,460		
職員一人 一日当たり 収益	年延職員数(人) (A)	191,416	194,218	194,284	187,429	177,637	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,650,349	8,485,152	8,897,108	8,456,698	8,397,510	
	(B)／(A) (円)	45,191	43,689	45,794	45,119	47,273	

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
患者 一医 人療 一材	年延総患者数(人) (A)	242,011	241,400	265,182	256,866	254,887
	医療材料費(千円) (B)	2,466,048	2,390,020	2,361,476	2,408,030	2,512,480
	(B)/(A) (円)	10,190	9,901	8,905	9,375	9,857
日料 当費	薬品費(千円) (C)	1,288,802	1,201,026	1,214,543	1,403,559	1,576,545
	(C)/(A) (円)	5,325	4,975	4,580	5,464	6,185
病 床 一 0 0 床 当 た り 職 員 数	その他医療材料費(千円) (D)	1,177,247	1,188,994	1,146,934	1,004,472	935,935
	(D)/(A) (円)	4,864	4,925	4,325	3,910	3,672
病 床 一 0 0 床 当 た り 職 員 数	年度末病床数(床) (A)	387	387	387	387	426
	年度末総職員数(人) (B)	521	526	525	512	482
	(B)/(A)×100 (人)	134.6	135.9	135.7	132.3	113.1
	年度末医師数(人) (C)	72	71	71	70	69
	(C)/(A)×100 (人)	18.6	18.3	18.3	18.1	16.2
	年度末看護部門職員数(人) (D)	312	320	319	307	286
	(D)/(A)×100 (人)	80.6	82.7	82.4	79.3	67.1
	年度末薬剤部門職員数(人) (E)	23	23	21	22	20
	(E)/(A)×100 (人)	5.9	5.9	5.4	5.7	4.7
	年度末事務部門職員数(人) (F)	37	37	38	36	32
(F)/(A)×100 (人)	9.6	9.6	9.8	9.3	7.5	
職 員 数	年度末給食部門職員数(人) (G)	5	5	5	5	5
	(G)/(A)×100 (人)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
一 日 平 均 患 者 数 (人)	年度末その他職員数(人) (H)	72	70	71	72	70
	(H)/(A)×100 (人)	18.6	18.1	18.3	18.6	16.4
一 日 平 均 患 者 数 (人)	入院	246.8	248.2	284.7	277.5	281.2
	外来	630.4	620.6	659.8	637.6	623.9

水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和3年度の業務実績をみると、給水戸数は105,988戸で、前年度に比べ380戸(0.4%)の増加、給水人口は220,914人で、前年度に比べ2,365人(1.1%)の減少となっており、計画給水区域内人口に対する普及率は99.7%となっている。

有収水量は27,828,992 m³で、前年度に比べ501,697 m³(1.8%)の減少となっている。有収率は87.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、総収益は2,718,280千円で、前年度に比べ60,514千円(2.2%)減少している。これは主に、営業収益の給水収益が44,082千円(1.8%)、営業外収益の引当金戻入が21,454千円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

総費用は2,482,644千円で、前年度に比べ26,519千円(1.1%)増加している。これは主に営業費用において、原水及び浄水費が15,423千円(3.8%)減少したものの、総係費が15,606千円(12.0%)、資産減耗費が14,129千円(36.8%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、純利益は235,636千円となり、前年度(322,669千円)に比べ87,033千円(27.0%)減少している。

建設改良費をみると2,604,128千円で、前年度に比べ985,690千円(60.9%)増加している。これは主に、配水設備事業費が499,132千円(38.0%)、水源設備事業費が466,118千円(156.3%)それぞれ増加したことによるものである。

令和3年度においては、三津配水池及び三津ポンプ場の休止によるダウンサイジング、各施設の更新及び耐震化、また、お客様のサービスの向上としてスマートフォン決済アプリを導入するなど、「沼津市水道事業ビジョン」に基づく各種施策を推進し、経営実績においては当期純利益を計上した。

一方で、業務実績においては、前年度と比べると給水戸数及び有収率は増加したものの、給水人口、配水量及び有収水量は減少し、また当期純利益においても前年度と比べて減少しており、給水原価が供給単価を上回る結果となった。

今後においては、人口減少や節水機器の普及などにより給水収益の増加が難しい。例えば、施設の更新や耐震化等で費用が必要となると思われることから、「沼津市水道事業ビジョン」及び「沼津市水道事業経営戦略」に基づき各種施策を着実に推進していくとともに、収入確保、経費削減の実現の徹底を図り、効率的な水道事業経営に努められたい。

(2) 業務実績

ア 給水状況

3年度末における給水戸数は105,988戸、有収水量は27,828,992 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、給水戸数は437戸(0.4%)下回っているが、有収水量は208,992 m³(0.8%)上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
給 水 戸 数(戸)	106,425	105,988	△437	△0.4
有 収 水 量(m ³)	27,620,000	27,828,992	208,992	0.8
一日平均有収水量(m ³)	75,671	76,244	573	0.8

給水状況は次表のとおりで、前年度に比べ給水戸数は380戸(0.4%)増加する一方、配水量は1,067,772 m³(3.3%)、有収水量は501,697 m³(1.8%)それぞれ減少している。

また、有収率は87.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率 (%)	元年度
給 水 戸 数(戸)	105,988	105,608	380	0.4	105,180
配 水 量(m ³)	31,746,579	32,814,351	△1,067,772	△3.3	33,164,836
有 収 水 量(m ³)	27,828,992	28,330,689	△501,697	△1.8	28,352,898
有 収 率(%)	87.7	86.3	1.3	—	85.5
一日最大配水量(m ³)	93,241	99,427	△6,186	△6.2	97,566
一人一日平均有収水量(ℓ)	345	348	△3	△0.7	344

イ 建設改良の状況

配水設備事業では、老朽管の更新などによる水の安定供給に努め、配水管等13,131mの布設及び布設替工事等を実施している。

水源設備事業では、柳沢水源地電気設備更新工事(債務負担)ほかを実施している。

そのほか固定資産購入については、水道部給水車1台ほかを購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 2,975,588 千円に対し、決算額は 3,019,631 千円で、44,043 千円(1.5%)の増加、支出は、予算現額 2,757,690 千円に対し、決算額は 2,547,771 千円で、209,919 千円(7.6%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 58,408 千円、原水及び浄水費 40,436 千円、減価償却費 19,222 千円、営業外費用の消費税 21,372 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
営業収益	2,703,516	2,711,960	8,444	100.3	99.5
給水収益	2,613,019	2,638,310	25,291	101.0	100.3
受託工事収益	328	76	△252	23.2	42.2
その他営業収益	90,169	73,574	△16,595	81.6	78.7
営業外収益	272,062	307,672	35,610	113.1	102.5
受取利息及び 配当金	10	1,130	1,120	11,303.6	4.0
他会計補助金	1,912	1,896	△16	99.2	84.3
加入金	106,417	89,756	△16,661	84.3	80.4
消費税及び地方消費税 還付金	0	46,139	46,139	—	—
長期前受金戻入	148,204	148,987	783	100.5	103.2
引当金戻入	20	0	△20	0.0	107,271.6
雑収益	15,499	19,763	4,264	127.5	121.3
特別利益	10	0	△10	0.0	0.0
固定資産売却益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	2,975,588	3,019,631	44,043	101.5	99.8

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
営業費用	2,544,777	2,377,547	167,230	93.4	91.3
原水及び浄水費	460,830	420,394	40,436	91.2	80.2
配水及び給水費	388,808	330,401	58,408	85.0	79.7
受託工事費	9,993	8,300	1,693	83.1	90.8
業務費	219,042	201,040	18,002	91.8	92.4
総係費	168,224	149,727	18,497	89.0	88.5
減価償却費	1,234,404	1,215,182	19,222	98.4	100.0
資産減耗費	63,466	52,504	10,962	82.7	100.0
その他営業費用	10	0	10	0.0	0.0
営業外費用	202,130	169,442	32,688	83.8	99.9
支払利息及び企業債取扱諸費	179,893	168,613	11,280	93.7	100.0
消費税	21,372	0	21,372	0.0	100.0
雑支出	865	828	36	95.8	16.9
特別損失	783	782	1	99.9	—
固定資産売却損	783	782	1	99.9	—
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合 計	2,757,690	2,547,771	209,919	92.4	91.9

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 1,603,902 千円に対し、決算額は 1,346,098 千円で、対予算 83.9%の執行率となっている。支出は、予算現額 3,884,616 千円に対し、決算額は 3,288,499 千円、翌年度繰越額は 289,223 千円で、306,894 千円(7.9%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,942,400 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 185,236 千円、過年度分損益勘定留保資金 372,523 千円、当年度分損益勘定留保資金 830,254 千円、減債積立金 277,193 千円及び建設改良積立金 277,193 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	1,450,000	1,250,000	△200,000	86.2	990,000	260,000
補助金	45,209	44,329	△880	98.1	20,392	23,937
固定資産売却代金	590	590	0	100.1	0	590
その他資本的収入	108,103	51,179	△56,924	47.3	58,632	△7,453
合 計	1,603,902	1,346,098	△257,804	83.9	1,069,024	277,074

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額として20,000千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構である。

補助金は、一般会計からの地震対策事業費補助金（繰越分を含む。）、児童手当繰入金（資本勘定支弁職員分）及び静岡県生活基盤施設耐震化等補助金である。

その他資本的収入は、岡宮北土地区画整理事業地内配水管布設替工事ほか9件の工事負担金33,751千円及び消火栓新設改修費負担金17,428千円である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	3,200,238	2,604,128	289,223	306,887	81.4	1,618,437	985,690
水源設備事業費	868,117	764,399	0	103,718	88.1	298,281	466,118
配水設備事業費	2,301,529	1,812,176	289,223	200,130	78.7	1,313,044	499,132
固定資産購入費	30,592	27,553	0	3,039	90.1	7,112	20,441
企業債償還金	682,605	682,605	0	0	99.9	661,695	20,909
国庫補助金返還金	1,773	1,766	0	7	99.6	1,630	136
合 計	3,884,616	3,288,499	289,223	306,894	84.7	2,281,762	1,006,736

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として372,523千円及び369,684千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は2,604,128千円で、執行率は81.4%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 水源設備事業費 764,399千円
柳沢水源地電気設備更新工事（債務負担）ほか15件 764,399千円
- ・ 配水設備事業費 1,812,176千円
（令和2年度）原配水池耐震補強工事（繰越）ほか107件 1,791,529千円
（配水管等布設、布設替13,131mほか）
達磨橋第2配水池耐震補強実施設計業務委託ほか2件 20,647千円
- ・ 固定資産購入費 27,553千円

量水器(口径 13 mmほか 1,215 個)	2,963 千円
車両運搬具(軽自動車 3 台、給水車 1 台)	23,142 千円
工器具備品 (LEDバルーン投光器 2 台ほか)	1,448 千円

企業債償還金の決算額は 682,605 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第 6 条で企業債の限度額を、第 7 条で一時借入金の限度額を、第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第 10 条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,450,000,000	1,250,000,000	200,000,000
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
職 員 給 与 費	415,297,000	378,423,671	36,873,329
交 際 費	25,000	0	25,000
たな卸資産購入限度額	98,881,000	51,500,902	47,380,098

(4) 経営成績

3 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	2,718,280 千円
総 費 用	2,482,644 千円
当 年 度 純 利 益	235,636 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
営 業 収 益	2,466,422	2,509,797	△43,375
営 業 費 用	2,311,886	2,277,415	34,471
営 業 利 益	154,536	232,382	△77,846
営 業 外 収 益	251,858	268,997	△17,139
営 業 外 費 用	169,976	178,710	△8,734
経 常 利 益	236,418	322,669	△86,251
特 別 損 失	782	—	782
当 年 度 純 利 益	235,636	322,669	△87,033

営業収益は 2,466,422 千円で、前年度に比べ 43,375 千円(1.7%)減少している。
これは主に、給水収益が 44,082 千円減少したことによるものである。

営業費用は 2,311,886 千円で、前年度に比べ 34,471 千円(1.5%)増加している。
これは主に、原水及び浄水費が 15,423 千円減少したものの、総係費が 15,606 千円、資産減耗費が 14,129 千円、減価償却費が 11,127 千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ 77,846 千円減少し、154,536 千円となっている。

営業外収益は 251,858 千円で、前年度に比べ 17,139 千円(6.4%)減少している。
これは主に、引当金戻入が 21,454 千円減少したことによるものである。

営業外費用は 169,976 千円で、前年度に比べ 8,734 千円(4.9%)減少している。
これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,317 千円減少したことによるものである。

特別損失は 782 千円で、前年度から皆増である。

以上の結果、経常利益は 236,418 千円、当年度純利益は 235,636 千円となり、前年度に比べ、経常利益は 86,251 千円、当年度純利益は 87,033 千円それぞれ減少している。

費用の内訳を、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	ポ イ ン ト
総 費 用	2,482,644	100.0	2,456,125	100.0	26,519	—
給 与 費	335,729	13.5	327,943	13.4	7,785	0.1
支 払 利 息	168,613	6.8	177,930	7.2	△9,317	△0.4
減 価 償 却 費	1,215,182	49.0	1,204,055	49.0	11,127	0.0
動 力 費	199,584	8.0	189,089	7.7	10,495	0.3
工 事 請 負 費	22,172	0.9	28,890	1.2	△6,718	△0.3
材 料 費	9,625	0.4	9,951	0.4	△326	0.0
薬 品 費	6,105	0.2	5,901	0.2	204	0.0
路 面 復 旧 費	10,489	0.4	9,546	0.4	943	0.0
委 託 料	304,257	12.3	295,915	12.1	8,342	0.2
そ の 他	210,106	8.5	206,905	8.4	3,201	0.1
特 別 損 失	782	0.0	—	—	782	0.0

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 0.03 円減少し、費用は 2.50 円増加している。この結果、1 m³当たりの販売利益は△0.00 円から△2.54 円へと 2.53 円減少している。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				3 年 度 (千円)	2 年 度 (千円)
収 益 (給 水 単 価)	86.19	86.22	△0.03	2,398,464	2,442,546
費 用 (給 水 原 価)	88.72	86.22	2.50	2,469,015	2,442,599
給 与 費	11.77	11.26	0.51	327,484	318,974
支 払 利 息	6.06	6.28	△0.22	168,613	177,930
減 価 償 却 費	43.67	42.50	1.17	1,215,182	1,204,055
動 力 費	7.17	6.67	0.50	199,584	189,089
そ の 他	20.06	19.50	0.55	558,152	552,550
販 売 利 益	△2.54	△0.00	△2.53	△70,551	△52

有収水量	27,828,992 m ³	28,330,689 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝〔総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋公費負担経費)－特別損失〕
／有収水量

(5) 財政状態

3年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 36,304,139 千円で、前年度に比べ 1,138,049 千円(3.2%)増加している。

このうち、固定資産は 32,830,191 千円(構成比 90.4%)で、前年度に比べ 1,112,013 千円(3.5%)増加している。これは主に、構築物が 845,911 千円、機械及び装置が 248,772 千円それぞれ増加したことによるものである。

また、流動資産は 3,473,948 千円(構成比 9.6%)で、前年度に比べ 26,036 千円(0.8%)増加している。これは主に、現金預金が 73,366 千円減少したものの、未収金が 98,519 千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 17,790,961 千円(構成比 49.0%)で、前年度に比べ 895,694 千円(5.3%)増加している。

このうち、固定負債は 12,223,095 千円(構成比 33.7%)で、前年度に比べ 533,396 千円(4.6%)増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 543,583 千円増加したことによるものである。

また、流動負債は 1,622,986 千円(構成比 4.5%)で、前年度に比べ 415,164 千円(34.4%)増加している。これは主に、未払金が 392,443 千円増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は 3,944,880 千円(構成比 10.8%)で、前年度に比べ 52,866 千円(1.3%)減少している。これは、補助金等により取得した償却資産の減価償却費見合いの財源である長期前受金として順次収益化されていくものである。

資本は 18,513,177 千円(構成比 51.0%)で、前年度に比べ 242,355 千円(1.3%)増加している。

このうち、資本金は 15,610,413 千円(構成比 43.0%)で、前年度に比べ 304,781 千円(2.0%)増加している。

また、剰余金は 2,902,764 千円(構成比 8.0%)で、前年度に比べ 62,427 千円(2.1%)減少している。

これは主に、利益剰余金が 69,145 千円減少したことによるものである。

3年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
資 産	36,304,139	35,166,089	1,138,049
固 定 資 産	32,830,191	31,718,177	1,112,013
流 動 資 産	3,473,948	3,447,912	26,036
負 債 ・ 資 本	36,304,139	35,166,089	1,138,049
負 債	17,790,961	16,895,267	895,694
固 定 負 債	12,223,095	11,689,699	533,396
流 動 負 債	1,622,986	1,207,822	415,164
繰 延 収 益	3,944,880	3,997,747	△52,866
資 本	18,513,177	18,270,822	242,355
資 本 金	15,610,413	15,305,632	304,781
剰 余 金	2,902,764	2,965,191	△62,427

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	235,636	322,669	△87,033
減価償却費	1,215,182	1,204,055	11,127
長期前受金戻入額	△148,987	△147,280	△1,707
固定資産除却費	52,469	38,319	14,150
受取利息及び配当金	△1,130	△0	△1,130
支払利息及び企業債取扱諸費	168,613	177,930	△9,317
固定資産売却損益 (△は益)	782	—	782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,187	△21,454	11,268
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△2,725	858	△3,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△571	△102	△469
未収金の増減額(△は増加)	△93,327	10,036	△103,363
未払金の増減額(△は減少)	△28,638	37,682	△66,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△312	△3,835	3,523
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,633	131,069	△129,436
小 計	1,388,439	1,749,948	△361,508
利息及び配当金の受取額	1,130	0	1,130
支払利息及び企業債取扱諸費	△168,613	△177,930	9,317
計	1,220,957	1,572,018	△351,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,950,858	△1,779,627	△171,231
有形固定資産の売却による収入	590	—	590
短期貸付金による支出	△550,000	—	△550,000
短期貸付金の返還収入	550,000	—	550,000
補助金による収入	37,126	56,940	△19,814
負担金による収入	51,424	58,179	△6,755
計	△1,861,718	△1,664,507	△197,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,250,000	990,000	260,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△682,605	△661,695	△20,909
計	567,395	328,305	239,091
資金増加額(又は減少額)	△73,366	235,815	△309,181

資金期首残高	3,176,819	2,940,870	235,949
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	—	133	△133
資金期末残高	3,103,453	3,176,819	△73,366

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,220,957千円で、前年度末に比べ351,062千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,861,718千円で、投資額の増加により前年度末に比べ197,210千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は567,395千円で、前年度末に比べ239,091千円増加した。

以上の結果、3年度の資金は73,366千円の減少となり、資金期末残高3,103,453千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,466,421,808	90.7	2,509,796,860	90.3	△43,375,052	△1.7
給 水 収 益	2,398,464,199	88.2	2,442,546,384	87.9	△44,082,185	△1.8
受 託 工 事 収 益	69,205	0.0	142,844	0.0	△73,639	△51.6
そ の 他 営 業 収 益	67,888,404	2.5	67,107,632	2.4	780,772	1.2
営 業 外 収 益	251,858,431	9.3	268,997,411	9.7	△17,138,980	△6.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,130,362	0.0	400	0.0	1,129,962	282,490.5
他 会 計 補 助 金	1,896,000	0.1	1,912,000	0.1	△16,000	△0.8
加 入 金	81,596,691	3.0	81,632,841	2.9	△36,150	△0.0
長 期 前 受 金 戻 入	148,987,356	5.5	147,280,274	5.3	1,707,082	1.2
引 当 金 戻 入	—	0.0	21,454,318	0.8	△21,454,318	皆減
雑 収 益	18,248,022	0.7	16,717,578	0.6	1,530,444	9.2
合 計	2,718,280,239	100.0	2,778,794,271	100.0	△60,514,032	△2.2

(単位：円・%)

費用の部						
区分	3年度		2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,311,886,021	93.1	2,277,415,244	92.7	34,470,777	1.5
原水及び浄水費	386,298,774	15.6	401,721,925	16.3	△15,423,151	△3.8
配水及び給水費	314,292,251	12.7	307,140,911	12.5	7,151,340	2.3
受託工事費	8,290,605	0.3	9,009,347	0.4	△718,742	△8.0
業務費	189,987,083	7.6	187,387,210	7.6	2,599,873	1.4
総係費	145,331,030	5.9	129,725,470	5.3	15,605,560	12.0
減価償却費	1,215,182,467	48.9	1,204,055,499	49.0	11,126,968	0.9
資産減耗費	52,503,811	2.1	38,374,882	1.6	14,128,929	36.8
営業外費用	169,975,990	6.9	178,709,980	7.3	△8,733,990	△4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	168,613,266	6.8	177,930,207	7.3	△9,316,941	△5.2
雑支出	1,362,724	0.1	779,773	0.0	582,951	74.8
特別損失	782,051	0.0	—	—	782,051	皆増
固定資産売却損	782,051	0.0	—	—	782,051	皆増
小計	2,482,644,062	100.0	2,456,125,224	100.0	26,518,838	1.1
当年度純利益	235,636,177	—	322,669,047	—	△87,032,870	△27.0
合計	2,718,280,239	—	2,778,794,271	—	△60,514,032	△2.2

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	32,830,190,697	90.4	31,718,177,263	90.2	1,112,013,434	3.5
有 形 固 定 資 産	32,830,190,697	90.4	31,718,177,263	90.2	1,112,013,434	3.5
土 地	1,759,451,214	4.8	1,754,104,608	5.0	5,346,606	0.3
建 物	650,338,927	1.8	588,551,508	1.7	61,787,419	10.5
構 築 物	26,919,276,496	74.1	26,073,365,595	74.1	845,910,901	3.2
機 械 及 び 装 置	3,227,625,064	8.9	2,978,852,801	8.5	248,772,263	8.4
車 両 運 搬 具	28,308,204	0.1	8,826,178	0.0	19,482,026	220.7
工 器 具 備 品	8,307,626	0.0	7,679,621	0.0	628,005	8.2
建 設 仮 勘 定	236,883,166	0.7	306,796,952	0.9	△69,913,786	△22.8
流 動 資 産	3,473,947,855	9.6	3,447,912,017	9.8	26,035,838	0.8
現 金 預 金	3,103,453,392	8.6	3,176,819,241	9.0	△73,365,849	△2.3
未 収 金	296,852,204	0.8	198,333,115	0.6	98,519,089	49.7
貸 倒 引 当 金	△6,948,728	△0.0	△7,519,390	△0.0	570,662	7.6
貯 蔵 品	80,590,987	0.2	80,279,051	0.2	311,936	0.4
資 産 合 計	36,304,138,552	100.0	35,166,089,280	100.0	1,138,049,272	3.2

(単位：円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度対比	
		金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
負 債	債	17,790,961,349	49.0	16,895,266,913	48.0	895,694,436	5.3
固 定 負 債	債	12,223,095,214	33.7	11,689,698,798	33.2	533,396,416	4.6
企 業 債	債	12,130,443,378	33.4	11,586,860,387	32.9	543,582,991	4.7
引 当 金		92,651,836	0.3	102,838,411	0.3	△10,186,575	△9.9
流 動 負 債	債	1,622,985,642	4.5	1,207,821,612	3.4	415,164,030	34.4
企 業 債	債	706,417,009	1.9	682,604,641	1.9	23,812,368	3.5
未 払 金		608,536,811	1.7	216,093,483	0.6	392,443,328	181.6
引 当 金		19,976,000	0.1	22,701,000	0.1	△2,725,000	△12.0
そ の 他 流 動 負 債		288,055,822	0.8	286,422,488	0.8	1,633,334	0.6
繰 延 収 益		3,944,880,493	10.8	3,997,746,503	11.4	△52,866,010	△1.3
長 期 前 受 金		7,140,109,711	19.6	7,051,155,164	20.1	88,954,547	1.3
受 贈 財 産 評 価 額		1,803,783,469	5.0	1,801,701,728	5.1	2,081,741	0.1
工 事 負 担 金		4,714,889,806	13.0	4,670,251,529	13.3	44,638,277	1.0
県 補 助 金		7,720,000	0.0	7,720,000	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金		439,174,966	1.2	412,863,329	1.2	26,311,637	6.4
国 庫 補 助 金		109,091,220	0.3	93,168,328	0.3	15,922,892	17.1
そ の 他 補 助 金		56,353,519	0.1	56,353,519	0.2	0	0.0
寄 附 金		2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金		7,096,731	0.0	7,096,731	0.0	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△3,195,229,218	△8.8	△3,053,408,661	△8.7	△141,820,557	△4.6
受 贈 財 産 評 価 額		△790,387,480	△2.2	△756,537,444	△2.2	△33,850,036	△4.5
工 事 負 担 金		△2,133,531,618	△5.9	△2,037,569,743	△5.8	△95,961,875	△4.7
県 補 助 金		△7,334,000	△0.0	△7,334,000	△0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金		△209,613,781	△0.6	△201,213,168	△0.6	△8,400,613	△4.2
国 庫 補 助 金		△10,448,071	△0.0	△8,235,675	△0.0	△2,212,396	△26.9
そ の 他 補 助 金		△39,472,064	△0.1	△38,439,599	△0.1	△1,032,465	△2.7
寄 附 金		△1,900,000	△0.0	△1,900,000	△0.0	0	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金		△2,542,204	△0.0	△2,179,032	△0.0	△363,172	△16.7
資 本	本	18,513,177,203	51.0	18,270,822,367	52.0	242,354,836	1.3
資 本	金	15,610,413,167	43.0	15,305,631,809	43.5	304,781,358	2.0
剰 余 金		2,902,764,036	8.0	2,965,190,558	8.5	△62,426,522	△2.1
資 本 剰 余 金		206,032,134	0.6	199,313,475	0.6	6,718,659	3.4
受 贈 財 産 評 価 額		206,032,134	0.6	199,313,475	0.6	6,718,659	3.4
利 益 剰 余 金		2,696,731,902	7.4	2,765,877,083	7.9	△69,145,181	△2.5
減 債 積 立 金		884,136,222	2.4	999,995,109	2.9	△115,858,887	△11.6
利 益 積 立 金		3,221,539	0.0	3,221,539	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金		1,019,351,143	2.8	1,135,210,030	3.2	△115,858,887	△10.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		790,022,998	2.2	627,450,405	1.8	162,572,593	25.9
負 債 ・ 資 本 合 計		36,304,138,552	100.0	35,166,089,280	100.0	1,138,049,272	3.2

付表3 業務実績比較表

区 分	計 画 給 水 区 域 内 人 口 (A)	給 水 人 口 (B)	普 及 率	給 水 戸 数	配 水 量 (C)	一 日 最 大 配 水 量	一 日 平 均 配 水 量
	人	人	%	戸	m ³	m ³	m ³
3 年 度 末	221,591	220,914	99.7	105,988	31,746,579	93,241	86,977
2 年 度 末	223,973	223,279	99.7	105,608	32,814,351	99,427	89,902
増 減	△2,382	△2,365	0.0	380	△1,067,772	△6,186	△2,925
備 考	清水町 を含む		(B)/(A) ×100		年間総量		

付表4 経営分析年度比較表

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		51.0	52.0	51.7	51.7	50.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		106.8	105.9	107.1	107.7	108.1
流 動 比 率 (%)		214.0	285.5	246.9	242.8	211.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		109.5	113.1	115.1	115.8	118.8
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)		106.7	110.2	112.6	115.2	118.8
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)		56.2	55.0	57.9	62.1	58.1
料 対 金 収 入 に 比 率	企 業 債 償 還 元 金 (%)	28.5	27.1	27.2	28.0	25.1
	企 業 債 利 息 (%)	7.0	7.3	7.6	7.9	8.2
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	35.5	34.4	34.9	36.0	33.3
	職 員 給 与 費 (%)	14.0	13.4	13.2	14.3	14.9
負 荷 率 (%)		93.3	90.4	92.9	92.2	83.1
施 設 利 用 率 (%)		75.0	77.6	54.3	56.3	56.8
最 大 稼 働 率 (%)		80.4	85.8	58.5	61.1	68.3
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		35.6	37.1	37.9	39.5	40.3
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)		9.7	10.3	10.6	11.1	11.3

給水量 (D)	内 訳			有収率	導 送 配 水 延 管 長	職 員 数
	一 般 用	公衆浴場用	船舶及び 臨 時 用			
m ³	m ³	m ³	m ³	%	km	人
27,828,992	27,783,822	0	45,170	87.7	892	62
28,330,689	28,299,587	348	30,754	86.3	884	62
△501,697	△515,765	△348	14,416	1.3	8	0
年間総有収水量				(D)/(C) ×100		

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度		
供	給 単 価 (円)	86.19	86.22	87.79	88.30	88.47		
給	水 原 価 (円)	88.72	86.22	86.29	86.02	83.36		
職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口 (人)	6,137	5,725	5,626	5,517	5,298		
職 員 一 人 当 たり	給 水 量 (m ³)	773,028	726,428	708,822	702,520	679,442		
職 員 一 人 当 たり	営 業 収 益 (千円)	68,512	64,354	63,945	64,303	61,711		
料 委 金 託 収 入 率	件 数	委託件数／調定件数 ×100 (%)		80.9	80.8	80.9	81.5	81.9
	金 額	委託金額／調定金額 ×100 (%)		81.9	82.3	81.9	82.3	82.1
有 収 水 量 一 万 m ³ 当 たり 職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		4.7	5.0	5.2	5.2	5.4	
	上 記 の う ち	原 浄 配 水 関 係 職 員 数 (人)	2.5	2.6	3.0	2.8	2.9	
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	

下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和3年度の業務実績をみると、水洗化件数は51,241件で、前年度に比べ344件(0.7%)増加、水洗化人口は103,419人で、前年度に比べ426人(0.4%)減少している。

汚水処理量は25,956,238 m³で、前年度に比べ1,034,629 m³(4.2%)の増加となっている。有収率は52.5%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、総収益は5,017,954千円で、前年度に比べ6,607千円(0.1%)減少している。これは主に、営業収益のその他営業収益が1,664千円(3.5%)増加したものの、営業収益の下水道使用料が5,165千円(0.3%)、営業外収益の引当金戻入が3,487千円(81.4%)それぞれ減少したことによるものである。

一方、総費用は4,761,022千円で、前年度に比べ51,858千円(1.1%)減少している。これは主に、営業費用の処理場費が26,876千円(4.0%)、総係費が10,448千円(12.5%)それぞれ増加したものの、営業費用の流域下水道維持管理費が59,071千円(7.6%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が48,833千円(8.0%)それぞれ減少したことによるものである。

この結果、256,932千円の純利益を計上し、前年度(211,682千円)に引き続き黒字決算となり、561,881千円の利益剰余金を確保した。

建設改良費をみると2,219,263千円で、前年度に比べ756,576千円(51.7%)増加している。これは主に、単独事業費が233,784千円(27.0%)減少したものの、公共事業費が1,012,900千円(193.2%)増加したことによるものである。

令和3年度においては、「沼津市下水道ビジョン」を基に施設等の更新や耐震化などの各種施策を推進しており、経営実績では当期純利益を計上した。

また業務実績においては、前年度に比べて水洗化件数、年間汚水処理量及び普及率は増えているものの、水洗化人口、有収水量及び有収率は減っている。

「沼津市下水道ビジョン」では、人口普及率を令和6年度末までに67.3%にするとしているが、当年度末現在では62.0%である。

今後においても施設の維持管理費に加え、更新や耐震化の費用が必要となるものと見込まれることから、「沼津市下水道ビジョン」及び「沼津市下水道事業経営戦略」に基づき各種施策を推進していく中で、引き続き事業進捗や資金調達の計画及び管理を慎重に行うとともに、より一層の収入確保や経費削減を図って健全な下水道事業経営に努められたい。

(2) 業務実績

ア 汚水処理状況

3年度末における水洗化件数は 51,241 件、汚水処理量は 25,956,238 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、水洗化件数は 654 件(1.3%)下回っているが、汚水処理量は 2,167,238 m³(9.1%)上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
水洗化件数(件)	51,895	51,241	△654	△1.3
年間総汚水処理量(m ³)	23,789,000	25,956,238	2,167,238	9.1
一日平均汚水処理量(m ³)	65,175	71,113	5,938	9.1

汚水処理状況は次表のとおりで、前年度に比べ水洗化件数は 344 件(0.7%)増加している。汚水処理量は 1,034,629 m³(4.2%)増加しているが、有収水量は 84,022 m³(0.6%)減少している。

また、有収率は 52.5%で、前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率 (%)	元年度
水洗化件数(件)	51,241	50,897	344	0.7	50,045
汚水処理量(m ³)	25,956,238	24,921,609	1,034,629	4.2	25,566,698
有収水量(m ³)	13,620,411	13,704,433	△84,022	△0.6	13,718,787
有 収 率(%)	52.5	55.0	△2.5	—	53.7
一日最大汚水処理量(m ³)	93,516	90,770	2,746	3.0	88,503
一人一日平均有収水量(ℓ)	361	362	△1	△0.2	363

イ 建設改良の状況

公共事業では、汚水管 4,634mの布設などを実施している。

単独事業では、供用区域の拡張を図り、汚水管 2,089mの布設などを実施している。

流域下水道建設事業では、県事業として行われている流域下水道建設負担金として、47,630千円を執行している。

固定資産購入については、車両運搬具及び工器具備品を購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 5,349,128 千円に対し、決算額は 5,284,201 千円で、64,927 千円(1.2%)の減少、支出は、予算現額 5,121,923 千円に対し、決算額は 4,915,603 千円で、206,320 千円(4.0%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 41,041 千円、営業費用の管渠維持費 36,842 千円、流域下水道維持管理費 31,408 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
営業収益	2,047,165	2,028,333	△18,832	99.1	96.3
下水道使用料	1,982,311	1,974,835	△7,476	99.6	96.7
その他営業収益	64,854	53,498	△11,356	82.5	82.3
営業外収益	3,301,953	3,255,869	△46,084	98.6	99.8
受取利息及び配当金	10	0	△10	0.0	0.0
他会計補助金	2,328,000	2,328,964	964	100.1	100.1
消費税及び地方消費税 還付金	123,000	81,976	△41,024	66.6	84.2
長期前受金戻入	850,551	843,248	△7,303	99.1	100.1
引当金戻入	20	796	776	3,981.9	21,418.6
雑収益	372	884	512	237.6	197.2
特別利益	10	0	△10	0.0	0.0
固定資産売却益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	5,349,128	5,284,201	△64,927	98.8	98.5

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	4,507,681	4,352,495	0	155,186	96.6	96.2
総 係 費	116,013	96,973	0	19,040	83.6	77.3
業 務 費	119,144	107,124	0	12,020	89.9	86.7
処 理 場 費	797,958	772,404	0	25,554	96.8	91.1
管 渠 維 持 費	151,978	115,136	0	36,842	75.8	83.1
流域下水道維持管理費	824,004	792,596	0	31,408	96.2	98.4
減 価 償 却 費	2,485,572	2,464,292	0	21,280	99.1	99.4
資 産 減 耗 費	13,011	3,970	0	9,041	30.5	42.4
そ の 他 営 業 費 用	1	0	0	1	0.0	0.0
営 業 外 費 用	604,242	563,107	0	41,135	93.2	92.5
支 払 利 息 及 び	604,116	563,075	0	41,041	93.2	92.5
企 業 債 取 扱 諸 費						
雑 支 出	126	33	0	93	25.9	50.9
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
合 計	5,121,923	4,915,603	0	206,320	96.0	95.5

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額として 3,451 千円及び 3,441 千円をそれぞれ含む。

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 4,052,820 千円に対し、決算額は 2,618,898 千円で、対予算 64.6%の執行率となっている。支出は、予算現額 6,215,948 千円に対し、決算額は 4,939,928 千円、翌年度繰越額は 1,047,278 千円で、228,742 千円(3.7%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 2,321,031 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,455 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,403 千円、過年度分損益勘定留保資金 214,882 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,471,275 千円、減債積立金 157,072 千円及び建設改良積立金 147,876 千円で補填されている。なお、不足する額 239,066 千円は、当年度未処分利益剰余金 239,066 千円をもって措置されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	2,845,400	1,804,900	△1,040,500	63.4	1,738,200	66,700
補助金	1,155,148	770,761	△384,387	66.7	276,033	494,728
負担金及び分担金	52,262	43,237	△9,025	82.7	52,355	△9,118
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
合 計	4,052,820	2,618,898	△1,433,922	64.6	2,066,588	552,310

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源
充当額として 709,948 千円及び 638,920 千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、財務省及びスルガ銀行である。

補助金は、社会資本整備総合交付金他（繰越分を含む。）及び他会計補助金である。

負担金及び分担金は、受益者負担金及び工事負担金である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	3,495,282	2,219,263	1,047,278	228,741	63.5	1,462,688	756,576
公共事業費	2,365,892	1,537,255	744,879	83,758	65.0	524,355	1,012,900
単独事業費	1,054,280	632,354	302,399	119,527	60.0	866,138	△233,784
流域下水道費	72,576	47,630	0	24,946	65.6	69,885	△22,254
固定資産購入費	2,534	2,024	0	510	79.9	2,309	△286
企業債償還金	2,720,666	2,720,665	0	1	99.9	2,707,112	13,553
合 計	6,215,948	4,939,928	1,047,278	228,742	79.5	4,169,799	770,129

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として
747,420 千円及び 743,636 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 2,219,263 千円で、執行率は 63.5%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 公共事業費 1,537,255 千円
 - (令和 2 年度) 香貫分区香貫 2 号幹線管渠築造工事 1,411,774 千円
 - (繰越) ほか 40 件
 - (污水管布設 4,634m ほか)
 - 香貫分区吉田町地内他管渠実施設計及び測量業務委託 125,481 千円
 - ほか 10 件
- ・ 単独事業費 632,354 千円
 - 香貫分区枝管第 23 工区管布設工事 (債務負担) 570,598 千円
 - ほか 67 件
 - (污水管布設 2,089m ほか)

香貫分区御幸町地内管渠実施設計及び測量業務委託 ほか 11 件	61,756 千円
・流域下水道費	47,630 千円
流域下水道建設負担金	47,630 千円
・固定資産購入費	2,024 千円
車両運搬具(軽自動車 1 台)	861 千円
工器具備品 (自動採水器 1 台ほか)	1,163 千円

企業債償還金の決算額は 2,720,665 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第 6 条で企業債の限度額を、第 7 条で一時借入金の限度額を、第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	2,845,400,000	1,804,900,000	1,040,500,000
一 時 借 入 金	1,200,000,000	550,000,000	650,000,000
職 員 給 与 費	294,864,000	249,861,677	45,002,323
交 際 費	25,000	0	25,000

(4) 経営成績

3 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	5,017,954 千円
総 費 用	4,761,022 千円
当 年 度 純 利 益	256,932 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
営 業 収 益	1,844,088	1,847,590	△3,501
営 業 費 用	4,197,733	4,200,832	△3,099
営 業 損 失	2,353,644	2,353,242	402
営 業 外 収 益	3,173,865	3,176,971	△3,106
営 業 外 費 用	563,289	612,047	△48,758
経 常 利 益	256,932	211,682	45,251
当 年 度 純 利 益	256,932	211,682	45,251

営業収益は1,844,088千円で、前年度に比べ3,501千円(0.2%)減少している。
これは、その他営業収益が1,664千円増加したものの、下水道使用料が5,165千円減少したことによるものである。

営業費用は4,197,733千円で、前年度に比べ3,099千円(0.1%)減少している。
これは主に、処理場費が26,876千円、総係費が10,448千円それぞれ増加したものの、流域下水道維持管理費が59,071千円減少したことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ402千円増加し2,353,644千円となっている。
営業外収益は3,173,865千円で、前年度に比べ3,106千円(0.1%)減少している。
これは主に、引当金戻入が3,487千円減少したことによるものである。

営業外費用は563,289千円で、前年度に比べ48,758千円(8.0%)減少している。
これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が48,833千円減少したことによるものである。

以上の結果、2年度が211,682千円の純利益であったのに対し、3年度は256,932千円の純利益となっている。

費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	ポ イ ント
総 費 用	4,761,022	100.0	4,812,879	100.0	△51,858	—
給 与 費	171,773	3.6	176,049	3.7	△4,276	△0.1
支 払 利 息	563,075	11.8	611,908	12.7	△48,833	△0.9
減 価 償 却 費	2,464,292	51.8	2,453,956	51.0	10,336	0.8
動 力 費	146,397	3.1	135,231	2.8	11,166	0.3
修 繕 ・ 工 事 費	78,363	1.6	68,691	1.4	9,672	0.2
材 料 費	8,296	0.2	8,526	0.2	△230	0.0
薬 品 費	27,389	0.6	28,508	0.6	△1,119	0.0
委 託 料	490,617	10.3	459,809	9.5	30,809	0.8
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	720,541	15.1	779,613	16.2	△59,071	△1.1
そ の 他	90,279	1.9	90,589	1.9	△310	0.0

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は0.43円増加、費用は1.58円減少となっている。この結果、1 m³当たりの処理益は、△127.24円から△125.23円へと2.01円増加している。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				3 年 度 (千円)	2 年 度 (千円)
収 益 (使用料単価)	131.81	131.38	0.43	1,795,304	1,800,469
費用(汚水処理原価)	257.04	258.61	△1.58	3,500,955	3,544,168
給 与 費	9.75	10.37	△0.62	132,783	142,061
支 払 利 息	18.29	19.53	△1.25	249,065	267,670
減 価 償 却 費	130.30	128.70	1.60	1,774,763	1,763,716
動 力 費	5.38	5.06	0.31	73,214	69,373
委 託 料	36.01	33.54	2.47	490,508	459,714
そ の 他	57.31	61.41	△4.10	780,622	841,635
処 理 益	△125.23	△127.24	2.01	△1,705,650	△1,743,699

有収水量	13,620,411 m ³	13,704,433 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝(総費用－公費負担経費)／有収水量

(5) 財政状態

3年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 72,246,942 千円で、前年度に比べ 437,547 千円(0.6%)減少している。

このうち、固定資産は 71,591,785 千円(構成比 99.1%)で、前年度に比べ 337,775 千円(0.5%)減少している。これは主に、建設仮勘定が 273,626 千円増加したものの、機械及び装置が 374,005 千円、施設利用権が 145,595 千円、建物が 109,181 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は 655,156 千円(構成比 0.9%)で、前年度に比べ 99,772 千円(13.2%)減少している。これは主に、未収金が 22,056 千円増加したものの、現金預金が 119,681 千円減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 59,435,346 千円(構成比 82.3%)で、前年度に比べ 694,480 千円(1.2%)減少している。

このうち、固定負債は 33,571,287 千円(構成比 46.5%)で、前年度に比べ 977,324 千円(2.8%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 974,367 千円減少したことによるものである。

また、流動負債は 3,238,164 千円(構成比 4.5%)で、前年度に比べ 289,492 千円(9.8%)増加している。これは主に、未払金が 230,971 千円、企業債が 58,602 千円それぞれ増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は 22,625,895 千円(構成比 31.3%)で、前年度に比べ 6,648 千円(0.0%)減少している。これは、長期前受金が 833,033 千円増加したものの、収益化累計額が 839,681 千円増加したことによるものである。

資本は 12,811,596 千円(構成比 17.7%)で、前年度に比べ 256,932 千円(2.0%)増加している。

このうち、資本金は 11,600,658 千円(構成比 16.0%)で、前年度に比べ 135,006 千円(1.2%)増加している。

また、剰余金は 1,210,938 千円(構成比 1.7%)で、前年度に比べ 121,926 千円(11.2%)増加している。

これは、利益剰余金が 121,926 千円増加したことによるものである。

3年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
資 産	72,246,942	72,684,489	△437,547
固 定 資 産	71,591,785	71,929,560	△337,775
流 動 資 産	655,156	754,929	△99,772
負 債 ・ 資 本	72,246,942	72,684,489	△437,547
負 債	59,435,346	60,129,825	△694,480
固 定 負 債	33,571,287	34,548,611	△977,324
流 動 負 債	3,238,164	2,948,672	289,492
繰 延 収 益	22,625,895	22,632,542	△6,648
資 本	12,811,596	12,554,664	256,932
資 本 金	11,600,658	11,465,652	135,006
剰 余 金	1,210,938	1,089,012	121,926

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	256,932	211,682	45,251
減価償却費	2,464,292	2,453,956	10,336
長期前受金戻入額	△843,248	△843,359	110
固定資産除却費	3,970	6,072	△2,102
支払利息及び企業債取扱諸費	563,075	611,908	△48,833
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,957	△4,284	1,327
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△73	△776	703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,147	1,385	762
未収金の増減額(△は増加)	△28,602	△123,364	94,762
未払金の増減額(△は減少)	△2,653	△8,640	5,987
その他流動負債の増減額(△は減少)	△7	△135	127
小 計	2,412,875	2,304,445	108,430
支払利息及び企業債取扱諸費	△563,075	△611,908	48,833
計	1,849,800	1,692,537	157,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,830,959	△1,385,711	△445,248
無形固定資産の取得による支出	△43,300	△75,378	32,077
補助金による収入	770,761	276,033	494,728
受益者負担金による収入	36,922	48,125	△11,203
工事負担金による収入	12,860	777	12,083
計	△1,053,716	△1,136,154	82,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	550,000	—	550,000
一時借入金の返済による支出	△550,000	—	△550,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,804,900	1,738,200	66,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,720,665	△2,707,112	△13,553
計	△915,765	△968,912	53,147
資金増加額(又は減少額)	△119,681	△412,528	292,847
資金期首残高	337,691	750,219	△412,528
資金期末残高	218,009	337,691	△119,681

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,849,800千円で、前年度末に比べ157,263千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,053,716千円で、補助金による収入の増加等により前年度末に比べ82,437千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△915,765千円で、前年度末に比べ53,147千円増加した。

以上の結果、3年度の資金は119,681千円の減少となり、資金期末残高は218,009千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,844,088,330	36.7	1,847,589,545	36.8	△3,501,215	△0.2
下 水 道 使 用 料	1,795,304,397	35.8	1,800,469,295	35.8	△5,164,898	△0.3
そ の 他 営 業 収 益	48,783,933	0.9	47,120,250	1.0	1,663,683	3.5
営 業 外 収 益	3,173,865,447	63.3	3,176,971,320	63.2	△3,105,873	△0.1
他 会 計 補 助 金	2,328,964,000	46.4	2,328,652,000	46.3	312,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	843,248,421	16.8	843,358,811	16.8	△110,390	△0.0
引 当 金 戻 入	796,386	0.0	4,283,729	0.1	△3,487,343	△81.4
雑 収 益	856,640	0.1	676,780	0.0	179,860	26.6
合 計	5,017,953,777	100.0	5,024,560,865	100.0	△6,607,088	△0.1

(単位：円・%)

費用の部						
区分	3年度		2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	4,197,732,589	88.2	4,200,831,771	87.3	△3,099,182	△0.1
総係費	94,266,492	2.0	83,818,170	1.7	10,448,322	12.5
業務費	101,156,537	2.1	99,389,055	2.1	1,767,482	1.8
処理場費	705,721,879	14.8	678,846,238	14.1	26,875,641	4.0
管渠維持費	107,784,172	2.3	99,137,154	2.1	8,647,018	8.7
流域下水道維持管理費	720,541,393	15.1	779,612,816	16.2	△59,071,423	△7.6
減価償却費	2,464,292,015	51.8	2,453,956,153	51.0	10,335,862	0.4
資産減耗費	3,970,101	0.1	6,072,185	0.1	△2,102,084	△34.6
営業外費用	563,288,925	11.8	612,047,358	12.7	△48,758,433	△8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	563,074,737	11.8	611,907,531	12.7	△48,832,794	△8.0
雑支出	214,188	0.0	139,827	0.0	74,361	53.2
小計	4,761,021,514	100.0	4,812,879,129	100.0	△51,857,615	△1.1
当年度純利益	256,932,263	—	211,681,736	—	45,250,527	21.4
合計	5,017,953,777	—	5,024,560,865	—	△6,607,088	△0.1

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	71,591,785,217	99.1	71,929,560,285	99.0	△337,775,068	△0.5
有 形 固 定 資 産	69,384,354,402	96.0	69,576,534,217	95.7	△192,179,815	△0.3
土 地	3,514,559,825	4.9	3,514,559,825	4.8	0	0.0
建 物	2,924,309,857	4.0	3,033,491,093	4.2	△109,181,236	△3.6
構 築 物	58,793,036,553	81.4	58,776,558,380	80.9	16,478,173	0.0
機 械 及 び 装 置	3,404,035,416	4.7	3,778,040,103	5.2	△374,004,687	△9.9
車 両 運 搬 具	2,929,543	0.0	2,874,281	0.0	55,262	1.9
工 器 具 備 品	2,670,412	0.0	1,823,888	0.0	846,524	46.4
そ の 他 有 形 固 定 資 産	820,180	0.0	820,180	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	741,992,616	1.0	468,366,467	0.6	273,626,149	58.4
無 形 固 定 資 産	2,207,430,815	3.1	2,353,026,068	3.3	△145,595,253	△6.2
施 設 利 用 権	2,207,430,815	3.1	2,353,026,068	3.3	△145,595,253	△6.2
流 動 資 産	655,156,351	0.9	754,928,603	1.0	△99,772,252	△13.2
現 金 預 金	218,009,220	0.3	337,690,661	0.4	△119,681,441	△35.4
未 収 金	472,041,147	0.7	449,985,116	0.6	22,056,031	4.9
貸 倒 引 当 金	△34,894,016	△0.1	△32,747,174	△0.0	△2,146,842	△6.6
資 産 合 計	72,246,941,568	100.0	72,684,488,888	100.0	△437,547,320	△0.6

(単位：円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度対比	
		金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
負	債	59,435,345,583	82.3	60,129,825,166	82.7	△694,479,583	△1.2
固 定 負	債	33,571,287,161	46.5	34,548,611,407	47.5	△977,324,246	△2.8
企 業 債		33,552,436,805	46.5	34,526,803,916	47.5	△974,367,111	△2.8
引 当 金		18,850,356	0.0	21,807,491	0.0	△2,957,135	△13.6
流 動 負	債	3,238,163,707	4.5	2,948,671,542	4.1	289,492,165	9.8
企 業 債		2,779,267,111	3.9	2,720,665,201	3.8	58,601,910	2.2
未 払 金		444,487,225	0.6	213,516,530	0.3	230,970,695	108.2
引 当 金		13,248,000	0.0	13,321,000	0.0	△73,000	△0.5
預 り 金		1,161,371	0.0	1,168,811	0.0	△7,440	△0.6
繰 延 収 益		22,625,894,715	31.3	22,632,542,217	31.1	△6,647,502	△0.0
長 期 前 受 金		36,086,341,245	49.9	35,253,307,760	48.5	833,033,485	2.4
受贈財産評価額		933,530,463	1.3	910,927,263	1.3	22,603,200	2.5
国 庫 補 助 金		29,655,728,394	41.1	28,889,269,332	39.7	766,459,062	2.7
県 補 助 金		205,512,857	0.3	205,512,857	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金		171,427,885	0.2	170,392,000	0.2	1,035,885	0.6
工 事 負 担 金		2,557,897,442	3.5	2,550,362,047	3.5	7,535,395	0.3
受 益 者 負 担 金		2,547,673,877	3.5	2,512,228,480	3.5	35,445,397	1.4
その他長期前受金		14,570,327	0.0	14,615,781	0.0	△45,454	△0.3
長期前受金収益化累計額		△13,460,446,530	△18.6	△12,620,765,543	△17.4	△839,680,987	△6.7
受贈財産評価額		△223,352,863	△0.3	△203,532,960	△0.3	△19,819,903	△9.7
国 庫 補 助 金		△11,307,000,779	△15.6	△10,615,624,738	△14.6	△691,376,041	△6.5
県 補 助 金		△90,167,885	△0.1	△83,745,202	△0.1	△6,422,683	△7.7
他 会 計 補 助 金		△52,564,701	△0.1	△48,767,079	△0.1	△3,797,622	△7.8
工 事 負 担 金		△1,056,957,938	△1.5	△991,731,092	△1.4	△65,226,846	△6.6
受 益 者 負 担 金		△723,152,281	△1.0	△670,556,439	△0.9	△52,595,842	△7.8
その他長期前受金		△7,250,083	△0.0	△6,808,033	△0.0	△442,050	△6.5
資 本		12,811,595,985	17.7	12,554,663,722	17.3	256,932,263	2.0
資 本 金		11,600,657,851	16.0	11,465,651,905	15.8	135,005,946	1.2
剰 余 金		1,210,938,134	1.7	1,089,011,817	1.5	121,926,317	11.2
資 本 剰 余 金		649,057,110	0.9	649,057,110	0.9	0	0.0
受贈財産評価額		4,147,110	0.0	4,147,110	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		644,910,000	0.9	644,910,000	0.9	0	0.0
利 益 剰 余 金		561,881,024	0.8	439,954,707	0.6	121,926,317	27.7
減 債 積 立 金		0	0.0	51,231,476	0.1	△51,231,476	皆減
建 設 改 良 積 立 金		0	0.0	42,035,549	0.0	△42,035,549	皆減
当年度未処分利益剰余金		561,881,024	0.8	346,687,682	0.5	215,193,342	62.1
負債・資本合計		72,246,941,568	100.0	72,684,488,888	100.0	△437,547,320	△0.6

付表3 業務実績比較表

区 分	水洗化人口	水洗化件数	年間汚水処理量 (A)	一箇月平均 汚水処理量	年間有収水量 (B)
	人	件	m ³	m ³	m ³
3年度末	103,419	51,241	25,956,238	2,163,020	13,620,411
2年度末	103,845	50,897	24,921,609	2,076,801	13,704,433
増 減	△426	344	1,034,629	86,219	△84,022
備 考					

付表4 経営分析年度比較表

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
自己資本構成比率 (%)		17.7	17.3	16.7	16.0	15.6
固定資産対長期資本比率 (%)		154.3	152.7	152.4	153.2	153.3
流動比率 (%)		20.2	25.6	34.3	34.2	35.4
総収益対総費用比率 (%)		105.4	104.4	107.0	102.3	104.2
営業収益対営業費用比率 (%)		43.9	44.0	45.8	38.6	39.3
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		110.4	110.3	105.7	105.2	100.9
使用対 料収 入率	企業債償還元金 (%)	151.5	150.4	144.8	175.0	168.9
	企業債利息 (%)	31.3	34.0	37.4	48.9	52.2
	企業債元利償還元金 (%)	182.8	184.3	182.2	223.9	221.1
	職員給与費 (%)	9.6	9.8	10.6	12.0	11.7
負 荷 率 (%)		76.0	75.2	78.9	73.3	73.8
施 設 利 用 率 (%)		68.8	66.1	67.6	65.3	67.9
最 大 稼 働 率 (%)		90.5	87.8	85.6	89.0	92.1
汚 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		44.9	43.6	45.2	42.4	43.2
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)		3.7	3.6	3.6	3.3	3.3

一箇月平均 有収水量	年 間 有収率	行政区域内		供用区域内		汚 水 管 布 設 延 長	職員数
		人 口 (C)	普及率	人 口 (D)	面 積		
m ³	%	人	%	人	ha	m	人
1,135,034	52.5	190,417	62.0	118,011	2,091.4	577,604	37
1,142,036	55.0	192,644	61.4	118,260	2,067.4	570,951	40
△7,002	△2.5	△2,227	0.6	△249	24.0	6,653	△3
	(B)/(A) ×100		(D)/(C) ×100				

区 分			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
使 用 料 単 価 (円)			131.81	131.38	130.43	107.28	106.98
汚 水 処 理 原 価 (円)			257.04	258.61	246.80	244.17	240.93
職 員 一 人 当 た り 水 洗 化 人 口 (人)			4,137	3,846	3,685	3,797	3,651
職 員 一 人 当 た り 有 収 水 量 (m ³)			544,816	507,572	489,957	510,395	494,104
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)			73,764	68,429	65,846	56,597	54,498
使 用 料 託 収 入 率	件数	委託件数/調定件数 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	金額	委託金額/調定金額 ×100 (%)	99.9	99.9	99.7	99.9	99.9
汚 水 一 職 員 当 理 量 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		3.5	4.0	4.0	4.2	4.3
	上 記 の うち	処 理 場 関 係 職 員 数 (人)	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	1.5	1.8	1.7	1.7	1.7

